

平成 30 年度

事業計画

付 収支予算の概要



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人 道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公 平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中 立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独 立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉 仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単 一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。

目 次

ページ

I	平成 29-31 年度事業計画策定にあたっての基本方針	1
---	-----------------------------	---

II	平成 30 年度事業計画	5
----	--------------	---

■ 自然災害や人道問題への対応

1	国内災害救護	6
---	--------	---

2	国際活動	10
---	------	----

■ いのちと健康を守る

3	医療事業	16
---	------	----

4	看護師等の養成	28
---	---------	----

5	血液事業	32
---	------	----

6	社会福祉事業	38
---	--------	----

7	救急法等の講習	42
---	---------	----

■ 赤十字運動への参加と協力

8	青少年赤十字	44
---	--------	----

9	赤十字ボランティア	48
---	-----------	----

10	会員・社資	52
----	-------	----

■ 組織基盤強化への取り組み

11	広報	56
----	----	----

12	事業実施体制等の整備	60
----	------------	----

[付属資料] 収支予算の概要

I	歳入歳出予算の概要	6 3
	会計別総括表	6 4
II	各会計別予算の概要	6 6
1	一般会計	6 6
2	医療施設特別会計	8 2
3	血液事業特別会計	1 0 0
4	社会福祉施設特別会計	1 1 0
5	退職給与資金特別会計	1 2 2
6	退職年金資金特別会計	1 2 4
7	損害填補資金特別会計	1 2 6

I 平成 29-31 年度事業計画策定にあたっての基本方針

平成 29-31 年度事業計画策定にあたっての基本方針

「人間のいのちと健康、尊厳を守る日本赤十字社」として

～ 日赤の「総合力」を生かした柔軟な事業展開 ～

急速に変化する現代社会にあって、日本赤十字社が「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という使命を実現していくためには、社会の期待にしなやかに対応できる柔軟性を持たなければなりません。引き続き災害マネジメントサイクル全体への対応能力の強化を図ることはもとより、地域における医療・健康・福祉の充実・強化に取り組み、日本赤十字社の強みであるグループ力・ネットワーク力をより効果的かつ最大限に活用しながら、社会のニーズの変化や地域の期待にあわせた赤十字事業を実施していきます。

なお、今後もこうした赤十字の人道的任務を継続的に果たしていくため、創立 150 年（2027 年度）に向けた長期ビジョン（目指す姿、方向性、戦略等）を策定し、より継続性、一貫性を持たせた効果的な事業計画の策定や予算編成を進めるとともに、事業の実施体制等についても検討を進めていきます。

1. ニーズに応じた事業展開

事業の目的、取り組み、その成果等を再確認し、方針の見直しや優先順位付け等の整理を進め、日本赤十字社の強みを生かして社会のニーズに対応することのできる活動・取り組みの明確化を図ります。

また、個人・部門・組織の全てのレベルで、事実の検証に基づく計画立案、事業運営、評価・振り返りを行い、PDCA サイクルの徹底を図ります。

2. グループ力・ネットワーク力の強化

本社、支部、医療施設、血液センター、社会福祉施設それぞれが、日本赤十字社としてのグループ力・ネットワーク力を最大限に生かし、各事業の一層の充実強化を図るとともに、政策や地域のニーズを包括的にとらえつつ、その中で日本赤十字社が対応すべきものを見極め、行政や企業・他団体等とも連携を図りながら事業を進めていきます。

また、支部・施設間、そして事業間の連携を通じた日本赤十字社としての「グループ力」や、職員のみならず会員、寄付者、ボランティア、青少年赤十字指導者やメンバー等を含めた「ネットワーク力」を発揮し、各事業の質の向上や効率化を図るとともに、相乗効果によって実現できる新たな取り組みを積極的に検討・展開していきます。

3. ボランティアの参画領域の拡大

赤十字活動を充実させ、赤十字運動全体を活性化していくためには、職員による事業展開や事業運営にとどまらず、赤十字運動の担い手であるボランティアの協力を得て、また、ボランティアの主体的な活動をさらに推進しながら、各事業を進めていく必要があります。

奉仕団員や献血者を含むボランティアは、地域に居住し、そのニーズを理解し、地域に精通している貴重な人材であり、それぞれ独自のスキルや能力を有し、多様な経験をもった人材が多く存在します。こうしたボランティアを積極的に各事業に巻き込み、主体的に活動を進めていただくことで、日本赤十字社の国内ネットワークを真に生かした活動に繋げ、各事業の充実強化や各取り組みの合理化・効率化を図っていきます。

また、将来の活動を支える若年層に対しては、赤十字運動への参加協力を一層促進し、主体的・積極的な活動が継続的に展開されるよう促すために、活動支援や調整のための能力強化を図ります。

Ⅱ 平成 30 年度事業計画

1 国内災害救護

事業環境

◆ 社会環境

- 今後 30 年以内の発生確率が約 70%と切迫する首都直下地震や南海トラフ地震
- 気候変動に伴う風水害や土砂災害等の頻発化・激甚化
- 発災から 7 年が経過し東日本大震災及び復興支援事業に対する世間の関心が薄れる傾向
- 市民の防災意識及び防災教育ニーズの高まり

◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 大規模地震対応計画の見直し
- 救護員等の継続的な人材育成
- 東日本大震災にかかる生活再建支援、福祉サービス支援、教育支援及び医療支援
- 地域コミュニティでの防災教育の実施・普及に向けたプログラムの構築及び教材の作成



近年の自然災害の頻発化・激甚化を踏まえた国内災害救護実施体制のさらなる強化・充実が必要とされています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

災害マネジメントサイクル全体への関与の確立と災害対応能力の強化を図ることで、被災者を減らすとともに、被災した人々の苦痛を軽減します。

目標（平成 31 年度まで）

- 【計画】災害マネジメントサイクル全体への関与を確立し、災害対応能力を更に強化
- 【応急対応】新たな救護員等養成体系を整備し、質的量的に十分な救護員等を育成
- 【復興】東日本大震災復興支援事業からの学びを共有し、平時及び災害時の諸活動に活用
- 【防災・減災】各支部において地域コミュニティにおける防災教育事業の実施

平成 30 年度の主な施策

- (1) 災害対応能力強化のための体制整備
- (2) 救護員等の養成及び養成体系の整理
- (3) 東日本大震災復興支援事業の継続
- (4) 防災教育事業の全国展開

1 国内災害救護

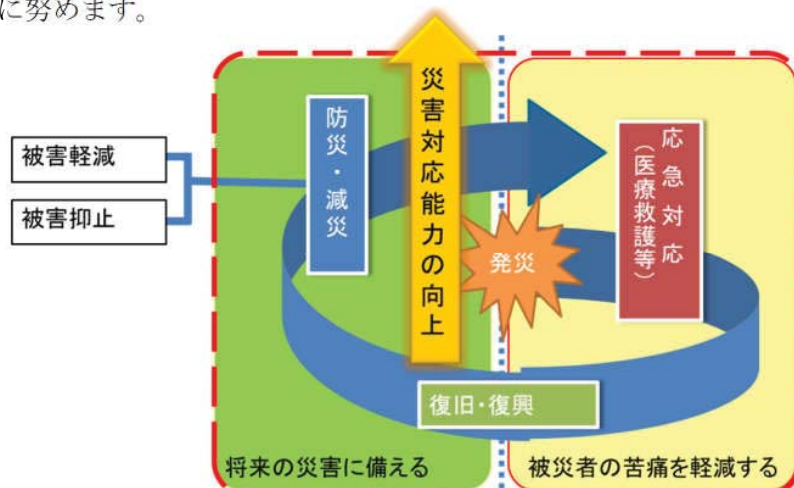
(1) 災害対応能力強化のための体制整備

ア 災害マネジメントサイクル全体への関与にかかる体制の整備

災害救助法等に対応した応急救護活動に加え、被災者の立ち直りを支援するための「復旧・復興」や地域コミュニティの自助・共助を高めるための「防災・減災」を含む下図に示す災害マネジメントサイクル全体への関与を確立し、災害対応能力の更なる強化を図ります。

平成29年度は、「日本赤十字社救護規則」の改正を行い、発災時の応急救護から平時の防災・減災活動まで、災害マネジメントサイクル全体に日本赤十字社が積極的に関与するように規定しました。

平成30年度は、南海トラフ地震や首都直下地震等大規模災害に備えるため、昨年度設置した救護体制を全社的に検討するための救護業務委員会や関連部会において、支部災対本部体制強化のための取り組みや災害医療活動の調整を更に円滑にするための仕組み、被災地支部が機能不全に陥った場合の支援方法などを検討し、日本赤十字社の総合力を生かした全社的な応急救護体制の強化に努めます。



【イメージ図】災害マネジメントサイクル

イ 関係省庁等との救護連携

災害時における救護活動が効果的に実施できるよう、消防庁や海上保安庁、自衛隊等といった指定行政機関と合同訓練を行い、各ブロック主催の訓練等においても、関係機関の参加による具体的な連携を促進します。災害発生時に備え、各支部等において日頃から都道府県や関係機関、団体等と災害時相互理解の促進と災害時の協働等について協議等を図ります。



巡視船に着艦したヘリコプターから降機した日赤救護班要員（東京湾海上の巡視船いず船上）



日赤救護班要員と海上保安庁職員による巡視船での救護所展開訓練（東京湾海上の巡視船いず船内）

1 国内災害救護

(2) 救護員等の養成及び養成体系の整理

ア 救護員等の養成

災害発生時に、より有効で円滑な救護活動を実施するため、研修・訓練を継続的に実施し、人材育成に重点的に取り組みます。

全国赤十字救護班研修会及び日赤災害医療コーディネート研修会をはじめ、各都道府県支部や各ブロックにおける研修及び訓練等を内容の充実を図りつつ継続的に開催します。また、引き続き緊急被ばく医療アドバイザー会議を開催し、原子力災害対応基礎研修会の充実等を図ります。

イ 養成体系の整理

救護員の養成において、組織の総合力を生かし、知識、技能の統合、共通理解を図ることにより、更に質の高い救護活動を展開するため、平成 30 年度は、本社・支部・施設が実施している各種研修会・訓練の全国的な整理・共通化を図るとともに、支部災害対策本部要員研修の構築や各ブロック訓練の体系化等、人材育成の基盤づくりに取り組みます。

【主な救護員等の養成目標】

目 標	平成 29 年度（実績）	平成 30 年度
全国赤十字救護班研修会	247 人／4 回	200 人／3 回
日赤災害医療コーディネート研修会	91 人／2 回	120 人／2 回
原子力災害対応基礎研修会	142 人／3 回	140 人／3 回
各ブロック支部合同救護訓練	2,120 人／5 回	2,200 人／5 回

(3) 東日本大震災復興支援事業の継続

昨年度、一つの区切りとして復興支援事業の総括を行いました。平成 23 年 3 月の発災から 7 年が経過した現在も、被災地には未だ仮設住宅等に居住し、生活再建がままならず避難生活を余儀なくされている人々が残されています。被災地の支部では、赤十字奉仕団の協力を得ながら引き続き仮設住宅や災害公営住宅の入居者を対象として、健康づくり支援等の地域に根差した、地域に継承できる復興支援事業を着実に実施します。



赤十字にこにこ健康教室（福島県）



ノルディック・ウォーキング（岩手県）

1 国内災害救護

(4) 防災教育事業の全国展開

過去の災害の教訓を踏まえ、将来、発生が予測されている首都直下地震、南海トラフ地震等大規模災害から被災者を減らすためには、事前の備えが必要であることから、防災・減災の意識や知識、技術の啓発を目的として、平成 29 年度から全国で順次、日本赤十字社防災教育事業を展開しています。

各支部における事業実施を推進するため、その中心的役割を果たす指導者の養成研修を平成 28 年度から本社において実施してきたところですが、平成 30 年度もボランティア等を対象とした本社指導者養成研修を実施し、全国各地での事業展開を目指して指導者の拡充を進めます。

更に各支部においても指導者を養成する新しい仕組みを構築します。また、新規カリキュラムを導入するなど、一般市民のニーズに応えられるよう防災教育事業の充実を図っていきます。



災害エスノグラフィーにおける意見交換
(山口県)



防災マップの作成・話し合い（東京都）

【防災教育事業（赤十字防災セミナー）の実施目標】

目 標	平成 29 年度（見込）	平成 30 年度
指導者養成数	82 人	100 人
赤十字防災セミナー開催数	151 回	180 回
赤十字防災セミナー受講者数	5,325 人	6,300 人

2 国際活動

事業環境

◆ 社会環境

- 紛争による犠牲者、難民の増加
- 感染症等の脅威の拡大
- 多発する自然災害

◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 中東地域や南スーダン、バングラデシュなどにおける紛争・暴力の犠牲者への支援
- ネパール地震やフィリピン中部台風被災者のための復興支援
- 地域のレジリエンス（回復力）強化のための防災、減災、疾病予防及び姉妹赤十字社の組織強化
- 活動を行うための理解、支援を得るための人道問題への関心喚起、人材の育成
- 国際赤十字・赤新月社連盟会長として2期8年に及ぶ国際赤十字への貢献



さらなる人道ニーズに応えるために、国内事業と国際事業との連携など支援体制の強化・充実が必要です。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

国際赤十字・赤新月運動において優先順位の高い人道ニーズに応えるために、国内事業と国際事業の連携を図って取り組みます。

目標（平成 31 年度まで）

- 緊急性の高い災害や紛争への効果的・効率的な対応
- 防災・減災・疾病予防の強化を通じた緊急人道リスクの削減
- 人道問題への関心を喚起し、国際活動への理解、支援を拡大
- 国際活動を担う要員の安全等、派遣体制のさらなる整備と要員の育成

平成 30 年度の主な施策

- (1) バングラデシュ南部避難民救援
- (2) 紛争犠牲者支援
- (3) 緊急即応体制の拡充
- (4) 防災・減災・疾病予防への取り組み
- (5) 国際人道法の普及と実践
- (6) 国際赤十字・赤新月運動の一員としての協働
- (7) 派遣要員の安全管理の徹底
- (8) 国際活動に携わる人材の育成

2 国際活動

(1) バングラデシュ南部避難民救援

平成 29 年 8 月、ミャンマーのラカイン州では相次ぐ暴力行為が発生し、数十万人の住民（※）が隣国バングラデシュへ避難しています。避難民が住むキャンプでは、安全な水や食料、医療サービスなどの不足や、感染症が発生するなど、人々の命や健康、尊厳が脅かされる、アジアにおける最大規模の重大な人道危機となっています。

日本赤十字社は、同年 9 月からいち早く緊急対応ユニット（以下、ERU）を現地に展開し、仮設診療所の運営、巡回診療やこころのケア活動などを実施してきました。平成 30 年 3 月末までに延べ 100 人を超える医師、看護師、管理要員などが派遣され、延べ 4 万人の受益者に対し、ERU として過去最大規模の支援を行っています。

地震などの自然災害と異なり、避難民を取り巻く状況は流動的です。支援国赤十字社会議などを通じた調整などを踏まえ、長期化、複雑化する避難民の人道ニーズに応じて、平成 30 年度も要員の派遣や、避難民キャンプの保健・衛生面などの支援を継続して実施していきます。



重度の脱水症状の避難民を救護する日赤看護師



伝染病（ジフテリア）の可能性がある患者を診療する日赤医師

(2) 紛争犠牲者支援

ア 中東紛争犠牲者支援

シリアでの紛争発生は平成 23 年に遡り、第二次世界大戦後最大の人道危機ともいわれています。その周辺地域を含む中東紛争への支援は、引き続き最優先すべき人道的課題の一つです。国際赤十字は、シリア国内だけでなく、その周辺国、さらにはヨーロッパ地域において、紛争犠牲者への救援物資の配布、保健衛生活動、こころのケア活動などの分野で包括的・長期的な支援に取り組んできました。

日本赤十字社は、平成 27 年 3 月から 3 カ年計画をもって要員派遣や国際赤十字の取り組みに対し資金協力を行ってきました。平成 30 年度は、3 カ年計画を延長し、ヨルダンへの要員派遣など、引き続き、国際赤十字の一員として紛争犠牲者への支援を実施していきます。また、レバノンなどにあるパレスチナ赤新月社の病院への医療技術支援を新たに開始し、医療要員等の派遣を行っていく予定です。

※ 国際赤十字では、政治的・民族的背景及び避難されている人々の多様性に配慮し、「ロヒンギャ」という表現を使用しないこと。

2 国際活動



イラクで緊急医療支援を行う日赤医師©ICRC



ヨルダンの学校で保健衛生活動を行う日赤看護師©IFRC／ヨルダン赤新月社

イ 南スーダン紛争犠牲者支援

紛争が絶えないアフリカ地域の中でも南スーダンは、とりわけ国際赤十字の支援規模が大きい、人道ニーズの甚大な地域です。国際赤十字は、紛争で避難を余儀なくされている人々へ救援物資の配布、安否調査などの離散家族支援や保健衛生活動などを行ってきました。

日本赤十字社は、平成 30 年度も資金協力のほか、赤十字国際委員会（ICRC）が支援する医療施設への医療要員の派遣を継続し、紛争で負傷した人々の治療に貢献していきます。

【南スーダン事業への派遣目標】

職種	平成 28 年度 (実績)	平成 29 年度 (実績)	平成 30 年度
医師	1 人	1 人	1 人
看護師	3 人	3 人	3 人



南スーダンで活動する日赤看護師©ICRC

（3）緊急即応体制の拡充

世界各地の激甚災害に対して、日本赤十字社の特徴を生かし、より効果的に救援活動が実施できるよう、平成 30 年度から従来の基礎保健型 ERU を拡充し、病院 ERU の開発・構築を目指します。また近年注目を集めたエボラ出血熱など、新たな感染症に適切に対応するため、感染症対応の強化を図ります。

このほか、特に東アジア地域での大規模災害に備え、赤十字社間の連携強化や、海外での ERU の活動経験を生かし、日本国内で海外からの支援チームと協働する「受援」などの体制整備も図ります。

2 国際活動

【緊急即応体制拡充のための主な施策】

目標	達成年度
新たな緊急対応ツール（感染症対応チーム、病院機能を持った ERU 等）の整備	平成 31 年度
東アジア地域赤十字社（中国、韓国、北朝鮮、モンゴル）との災害時の連携に関する協定締結、または研修など相互協力の実施	平成 31 年度
病院 ERU の受援など国際救援の資源が国内救護活動に活用される体制整備	平成 31 年度

（４）防災・減災・疾病予防への取り組み

平成 30 年度も、世界で最も災害の影響を受けているアジア・大洋州と、保健・医療事情が依然深刻な現状にあるアフリカを重点対象地域とし、姉妹赤十字社の防災・減災・疾病予防にかかる活動を支援します。支援効果が持続的に現地に定着するよう、事業の実施主体である当該国赤十字社の組織強化を支援の基盤とし、財政・人材・物資・技術面等の側面的な支援を行います。

限りある資金や人的資源の中、人道課題に効果的に取り組んでいくためには、国内と国際の活動を十分に連携させる必要があります。他の赤十字社の良いところを日本赤十字社の国内活動に取り入れ、また、国内活動の良いところを他の赤十字社と共有するなどしながら、各地で地域社会の対応力を強化していきます。

【長期的人道支援ニーズへの取り組みと達成目標】

	国名	事業名	目標
二 国 間	フィリピン	保健医療支援	保健衛生関連の脆弱性の軽減
	インドネシア	コミュニティ防災	地震・津波その他の災害及び健康問題のリスク軽減
	ネパール	コミュニティ防災	地震その他の災害及び健康問題のリスク軽減
連 盟 を 通 じ た 支 援	南部アフリカ	感染症対策	HIV・エイズ等感染症への脆弱性の軽減
	東アフリカ	地域保健強化	災害リスクの軽減及び保健状況の改善
	大洋州	災害対策	サイクロン・干ばつその他の災害リスクの軽減
	モンゴル	組織強化支援	モンゴル赤十字社の自立促進
	アフガニスタン	地域保健強化	基礎保健サービスへのアクセス向上
	インド	保健医療支援	貧困者層における保健衛生関連の脆弱性の軽減

※ 二国間支援額と連盟を通じた支援額を合わせた総額は 2 億 2 千万円（平成 30 年度予算）

2 国際活動

(5) 国際人道法の普及と実践

ア 国際人道法の普及

赤十字運動の根幹をなす国際人道法及び赤十字理念の普及については、これまでも継続的に取り組んできましたが、昨今の日本を取り巻く状況の変化から、時宜を得た課題といえます。平成30年度は、普及の担い手である外務省やその他の関係者とさらに協力を深め、国際人道法のテキストの作成やメールマガジン等の情報発信に加え、各都道府県において研修を受けた支部・施設の職員やボランティアを巻き込み、特に日本赤十字社内部の関係者に対する積極的な国際人道法の普及に努めます。

イ 安否調査の実施

災害発生時や有事の際に国内に在住・滞在する外国人の安否調査を赤十字国際委員会（ICRC）や各国の赤十字・赤新月社と連携・協力して行い、家族が再び互いに連絡をとれるようにすることは赤十字の重要な役割です。特に、日本赤十字社は、日本国内での武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、総務大臣及び地方公共団体の長が保有する安否情報のうち外国人に関するものを収集し、海外からの安否の照会に回答する義務があります。平成30年度は、平時の安否調査の実施に加え、このような有事や災害時の実施体制の整備に取り組めます。

ウ 核兵器廃絶への取り組み

国際赤十字は、核兵器の使用は国際人道法違反であるとともに、ひとたび使用されると、いかなる人道援助も及ばない被害をもたらすとして、一貫して廃絶を訴えています。平成29年7月には核兵器禁止条約が国連で採択されましたが、その実現にも国際赤十字は大きく貢献しました。

平成30年度、日本赤十字社は、唯一の被爆国の赤十字社、国際赤十字の一員として、国際赤十字が平成29年11月に採択した核兵器の廃絶にかかる新たな4カ年計画（2018-2021年）に沿って、様々な関係者との対話を促進し、核兵器禁止条約の背景・意義や、被爆の実相を広く伝えるべく、特に市民社会や若年層への啓発活動、広報活動を強化していきます。

(6) 国際赤十字・赤新月運動の一員としての協働

国際赤十字・赤新月運動は世界191の国と地域に広がっており、赤十字の原則に基づいて様々な人道問題に取り組んでいます。こうした赤十字の世界的な取り組みを国内に取り入れ、例えば国際赤十字として進める青少年やボランティアの取り組みに積極的に参画することで、国内の活動を強化し、それを広く周知していくことによって、赤十字運動の理解者・協力者を増やし、活動を拡大して、より多くの人々を救うことができます。



赤十字シンポジウム2017の様子（東京都）

2 国際活動

平成 30 年度も、日本赤十字社は、海外たすけあいキャンペーンや赤十字シンポジウム等の様々なイベントをボランティアと協力して開催し、また人道支援の様々な現場での活動について、メールマガジンの発行や報告冊子の作成を通じて、広報していきます。

（７）派遣要員の安全管理の徹底

中東やアフリカ等における紛争の激化・複雑化により治安情勢が悪化するなか、国際救援・開発協力活動に必要とされる人材をより積極的に派遣するうえで、派遣要員の安全管理体制の一層の強化が求められています。平成 30 年度は、平成 29 年度に改訂した安全管理要綱の周知徹底を図るとともに、派遣要員マニュアルの改訂を進めます。また、赤十字国際委員会（ICRC）とも連携した訓練を実施します。

（８）国際活動に携わる人材の育成

国際救援・開発協力活動を拡大し、より多くの人々を支援するうえで、人材の育成は不可欠です。平成 30 年度も、全国に 5 つある国際医療救援拠点病院の協力を得ながら、人材の裾野を広げるための要員登録研修や派遣前必須研修を実施するとともに、複雑化・専門化する人道支援の現場のニーズに対応するため、戦傷災害外科、熱帯医学、こころのケアなどの専門研修を実施し、人材の「質」の向上に努めます。また、そのために国際赤十字が主催する様々な研修への職員派遣や、フィリピンの保健衛生事業や南部アフリカのエイズ関連事業モニタリングなどを通じた業務トレーニング（OJT）を行うなど、様々な研修機会を提供します。

【人材育成の実施目標】

目標	研修回数	受講者数
要員登録研修及び派遣前必須研修	3 回※ 1	99 名
各種の専門研修	5 回※ 2	111 名
国際赤十字の主催する研修等への派遣	7 回	9 名
現地派遣事業を通じた人材育成研修	9 回※ 3	9 名

※ 1 国際救援・開発協力要員研修Ⅱ、ERU研修、危機管理研修Ⅱ

※ 2 プロジェクト・サイクル・マネジメント手法研修、戦傷災害外科、熱帯医学、連盟主催 ERU こころのケア（PSS）要員養成研修、コミュニティ・ヘルス専門分野研究会

※ 3 フィリピン保健衛生事業、フィリピン・セブ北部地域保健衛生事業、南部アフリカ HIV/AIDS 事業モニタリングでの OJT を通じた人材育成

3 医療事業

事業環境

◆ 社会環境

- 医療制度改革に基づく医療と介護の再編
- 少子高齢化
- 診療報酬改定
- 大規模地震等自然災害の増加
- 地域医療構想における各医療機関の役割の明確化

◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 地域のニーズに応じた医療の提供
- 自然災害発生時における災害医療活動の実施
- 経営改善への取り組み
- グループメリットを生かした事業推進
- グループ運営を推進するための体制の構築



それぞれの地域において災害医療や地域医療を展開するために、健全かつ安定的な病院運営が求められています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

新たに策定した赤十字病院グループの理念及び9つの基本方針のもと、赤十字医療施設として特色のある医療事業を展開します。

【赤十字病院グループの理念】

災害医療・救急医療・地域医療等の面から地域に貢献することを通じて、赤十字の理念の実践や赤十字思想の普及啓発に努めます。

【基本方針】

- 1 安心・安全な医療を提供するために、質の高い医療の提供に努めます。
- 2 災害医療の充実、国際活動の充実に努めます。
- 3 公的医療機関（地域医療構想）としての地域の医療・介護・福祉の連携に努めます。
- 4 患者に最適な医療を提供し、満足度の向上に努めます。
- 5 赤十字病院同士の連携の強化を深めます。
- 6 各赤十字事業との連携を強化します。
- 7 働きがいのある職場づくりに努めます。
- 8 人材の確保と育成に努めます。
- 9 健全な経営を目指します。

3 医療事業

目標（平成 31 年度まで）

- ・ グループ運営体制の強化による病院運営
- ・ 安心・安全な医療提供体制の充実
- ・ 災害に強い病院（組織体制）づくり
- ・ 医療、介護、福祉の連携を見据えた医療機能の体制整備
- ・ 経営資源（人・物・資金・情報）の有効活用によるグループ力の強化
- ・ 健全な経営（経常収支の黒字化）

平成 30 年度の主な施策

- （1）安心・安全な医療提供体制の充実
- （2）災害に強い病院（組織体制）づくり
- （3）地域における医療提供体制の充実
- （4）グループ経営資源の有効活用
- （5）医療施設の経営の健全化

3 医療事業

(1) 安心・安全な医療提供体制の充実

ア 医療の質評価制度の構築

我が国において医療の質に関する国民の関心が高まる中、国民や患者の期待に応え、各赤十字医療施設及び赤十字病院グループ全体（以下、「グループ」という）として良質な医療の提供をさらに推進することを目的とし、医療の質評価制度の充実を図ります。

また、医療の質や機能の向上及び医療の質の標準化を図るため、各赤十字医療施設のデータに基づき臨床評価指標や項目を定め、グループの適正な質の評価方法の徹底、体制の構築を図ります。

【医療の質を向上させるための達成目標】

目標	平成 29 年度（実績）	平成 30 年度
厚生労働省「医療の質の評価・公表事業」への参加	未参加	参加
臨床評価指標項目数の充実	35 項目	39 項目
各施設の臨床評価指標の公表（可視化）状況の把握と推進	前年度増	前年度増

イ 医療安全対策及び感染管理の推進

患者を中心とした安心で安全な医療を提供するために、医療安全対策及び感染管理に関する人材の育成を積極的に推進します。特に医療対話推進者養成をはじめ医療事故防止活動を積極的に展開するとともに、医療安全にかかる制度理解の促進と情報共有を図ります。

また、グループの感染管理体制の強化を図るとともに、情報共有と支援体制の強化に努めます。

【医療安全対策及び感染管理の実施目標】

目標	平成 29 年度（実績）	平成 30 年度
医療事故検討部会	12 回	12 回
医療安全管理者養成研修（集合研修）	2 回	2 回
医療対話推進者養成研修	1 回	1 回
医療事故・紛争担当者会議	1 回	1 回
転倒転落予防対策ワーキンググループ	2 回	3 回
感染管理室長会議	未実施	1 回
感染管理担当者会議	1 回	1 回
3 地区における感染管理ネットワーク研修会	各地区 1 回（3 回）	各地区 1 回（3 回）

3 医療事業



医療安全管理者会議（本社）



医療対話推進者養成研修会（本社）

ウ 防犯体制の強化

グループとして、赤十字医療施設における防犯対策の強化を目的とした防犯対策マニュアルの策定及び同マニュアルに基づく職員研修を実施し、防犯対策にかかる有用な取り組み事例を共有することで防犯体制の強化に取り組みます。

【安全管理体制強化のための実施目標】

目標	平成 29 年度（見込）	平成 30 年度
暴力被害等の実態調査の実施	実施	継続
防犯対策マニュアル整備状況調査の実施	実施	継続

（２）災害に強い病院（組織体制）づくり

全国 61 の赤十字病院が地域の中で災害医療活動を行う医療機関を支援する災害拠点病院として指定を受けており、地域における災害医療活動の中核を担っています。今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害に対応するため、病院建物の耐震化をはじめ、災害時の患者、被災者の受け入れに対応するための設備や機能を充実させるとともに、ライフラインの確保など病院の機能維持のための対策を講じます。

また、平成 30 年度からは、災害拠点病院の指定要件として、BCP（事業継続計画）の整備及び整備された BCP に基づく研修及び訓練の実施が追加されたことから、これら指定要件に基づく研修及び訓練や、医療体制の充実強化に向けた取り組みを推進していきます。

【災害に強い病院づくりのための実施目標】

達成目標	平成 29 年度（実績）	平成 30 年度
BCP の策定（災害拠点病院）	17 施設	61 施設
BCP の策定（災害拠点病院以外）	7 施設	32 施設

3 医療事業

(3) 地域における医療提供体制の充実

ア 政策医療・地域医療構想への取り組み

赤十字医療施設は、公的医療機関として5疾病（がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・精神疾患）と5事業（救急医療・災害医療・へき地医療・周産期医療・小児医療）に在宅医療を加えた政策医療の提供に引き続き取り組みます。

また、地域における今後の方向性について記載した「公的医療機関等 2025 プラン（※1）」を策定するなど、地域における自院の役割と機能を明確にし、地域医療構想達成に向けて地域医療に貢献します。

イ 地域包括ケアに対応できる人材の育成と活用

超高齢社会を支える地域包括ケアシステムに対応できる人材を育成、活用するための体制を整備します。増加する認知症高齢患者に対する看護の質を向上させるために、平成29年度に引き続き、認知症看護実践力向上研修等を開催します。また、在宅医療等の推進を図るため、手順書により一定の診療補助ができる看護師を養成、確保することを目的として、平成30年度から特定行為研修を実施します。加えて、地域包括ケア病棟（※2）を導入した医療施設の職員などを対象とした研修会を開催します。

【地域包括ケアに対応するために人材の育成と活用の実施目標】

目標	平成29年度（実績）	平成30年度
認知症看護実践力向上研修の開催回数（参加者数）	4回（320人）	2回（160人）
認知症看護実践カススキルアップ研修会	—	2回（160人）
地域包括ケア病棟研修会の開催回数（参加者数）	1回（65人）	1回（前年度以上）
特定行為にかかる指導者講習会	1回	1回



グループワークを交えて行った認知症看護実践力向上研修会（本社）

※1 「公的医療機関等 2025 プラン」：厚生労働省が公的医療機関等に対して策定を要請したものであり、赤十字医療施設が地域で担うべき役割や具体的な計画。

※2 「地域包括ケア病棟」：急性期医療を経過した患者等の受け入れや在宅復帰支援を行う機能を有し、地域包括ケアシステムを支える役割を担う病棟。

3 医療事業

ウ 病院間の連携及び統合・再編

(ア) 北海道立北見病院の管理運営受託

平成 25 年 3 月、北海道において策定された「新・北海道病院事業改革プラン」に基づき、北海道立北見病院（現在 70 床 開設者：北海道）と北見赤十字病院（現在 532 床）が連携を強化し、一体的な医療提供体制を構築することで、北網医療圏における循環器・呼吸器疾患に対する高度・専門医療を提供していくという方針が示されました。

この改革プランに基づき、両院の一層の事業連携強化策として、老朽化した道立北見病院の建物の更新にあたって、北見赤十字病院敷地内への移転を計画し、道立北見病院は、平成 27 年 3 月に着工、平成 28 年 8 月 1 日に新病院が開院しました（両院は 3 階部分で接続）。

北海道は、今後、継続的に北網医療圏の医療提供体制を維持していくためには、両院が一体となり当該医療圏における人的資源（医師、看護師等）の確保・育成、医療機器等施設設備の効果的・効率的な投資方策について、更なる連携強化を図る必要があるとの方針を示し、その具体策として北海道から日本赤十字社に対して道立北見病院の運営にかかる指定管理の要請があり、これを受託することとし、2018 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日までの 10 年間に於いて隣接する北見赤十字病院は、北海道立北見病院を附属施設として一体的運営を行います。

(イ) 柏原赤十字病院の廃止

柏原赤十字病院、兵庫県立柏原病院は、丹波医療圏における地域医療を担ってきましたが、医師不足を背景とした経営悪化とともに、病院建物の老朽化が進んでいたことから、丹波医療圏における医療提供体制が課題となっていました。こうした状況を受けて、平成 24 年 2 月に設置された「丹波市域の今後の医療提供体制のあり方に関する検討会」は、同年 11 月、兵庫県知事に対し「両病院の統合再編を行うことが最も望ましい」旨の提言を行いました。

日本赤十字社は、同検討会の提言を踏まえ、同院の経営状況と丹波医療圏の医療提供体制の再構築と地域住民の医療サービスの確保等の観点から総合的に勘案し、両病院が担ってきた医療機能を統合した新病院を県立県営として運営することが最善であるとの県の方針に基づき、平成 31 年 3 月 31 日をもって柏原赤十字病院を廃止します。

3 医療事業

(4) グループ経営資源の有効活用

ア 人材の確保と育成

(ア) 医師の確保と育成

新専門医制度（※）の動向を注視しつつ、グループ内の人的資源を有効活用し、医師確保が困難な病院に対し、医師の派遣を安定的に継続できるよう努めます。

また、グループでの安定的な初期臨床研修医の確保に向け、様々な媒体を利用した広報及びリクルート活動を積極的に展開するとともに、併せて臨床研修指導医の養成も継続します。

【医師の確保と育成に関する実施目標】

目標	平成 29 年度（実績）	平成 30 年度
医師派遣実績	8 施設	8 施設
臨床研修指導医養成講習会	2 回（61 人）	2 回（84 人）
研修医の安定的な確保	レジナビフェア出展 2 回	レジナビフェア出展 2 回



医学生に対する就職説明会
(民間医局レジナビフェア 2017 東京)



医学生向け無料雑誌（医学教育出版）
KOKUTAI 広告掲載

※ 「新専門医制度」：各学会による独自の認定から第三者機関である「日本専門医機構」による認定へ変更となる見通しの教育制度。

3 医療事業

（イ）看護職員の確保と育成

赤十字医療施設の運営に必要な看護師を確保し、質の高い看護を提供するために看護師を育成します。看護師確保の取り組みとして、ホームページ、Twitter、Facebook などソーシャルネットワークサービスを通じた広報活動を推進するとともに、全国共通のパンフレットを作成し、グループとして合同就職説明会に出展します。

また、看護師育成の取り組みとして、キャリア開発ラダーの推進、専門看護師や認定看護師、クリニカル・ナース・リーダー（CNL）※研修を継続します。

【看護職員の確保と養成の達成目標】

目標	平成 29 年度（実績）	平成 30 年度
看護師確保率	95%以上	98%以上
看護師確保率 50%以下の施設数	0 施設	0 施設

【看護職員の養成の達成目標】

目標	平成 29 年度（実績）	平成 30 年度
実践者ラダー認定者数	21,468 人	前年度以上
管理者ラダー認定者数	781 人	前年度以上
国際ラダー認定者数	64 人	前年度以上
教員ラダー認定者数	45 人	前年度以上
専門看護師認定者数	94 人	前年度以上
認定看護師認定者数	1,100 人	前年度以上
CNL 指導者育成研修会参加人数	35 人（赤十字職員 27 人、 外部受講者 8 人）	40 人（赤十字職員 20 人、 外部受講者 20 人）
CNL 資格取得者数	1 人	5 人



CNL 指導者育成研修会
（日本赤十字看護大学）



合同就職説明会の様子（東京都）

※ 「クリニカル・ナース・リーダー（CNL）」：臨床現場の問題を解決し、医療の質の向上を図ることを専門とする看護師。

3 医療事業

(ウ) 病院経営に精通した職員の育成

病院経営に精通した職員を育成するため、幹部職員育成のための体制を構築し、院長、事務部長、看護部長・副学校長を対象に、病院経営をテーマとした研修会を開催します。また、医療事業に精通した質の高い事務職員（経営企画部門、医事部門、購買部門等）を育成するためのキャリアアップガイドラインの構築、研修の体系化等の取り組みを実施します。

【病院経営に精通した職員の育成の達成目標】

	目標	平成 29 年度 (実績)	平成 30 年度
幹部	3 役（院長・事務部長・看護部長）合同セミナー	1 回	1 回
医師	院長塾	2 回	2 回
看護師	看護部長・副学校長塾	2 回	2 回
事務	事務部長塾	1 回	1 回
	経営に関する研修会（経営、購買、医事、財務会計）開催回数	8 回	8 回
	病院事務職員キャリアアップガイドラインの構築・導入	構築	試行
	e ラーニングシステムの構築・導入	構築	試行
	病院事務職員交流型研修	構築	運用開始
	赤十字プロパー事務部長人数	54 人	前年度以上



第 11 回日赤院長塾（本社）



看護部長・副学校長塾
（日本赤十字看護大学）

3 医療事業

イ 本部による各医療機関への購買支援・IT 業務支援

平成 27 年度に導入した医薬品・診療材料のベンチマークシステムや、平成 29 年度に構築した医療機器・一般機器ベンチマークの活用を推進するとともに、購買情報のグループ内での共有体制の強化を図り、各施設が交渉により購入価格削減を図れるよう努めます。併せて、購買担当者対象の研修会を実施し、購買担当者の交渉力の向上に努めます。

また、平成 28 年度から実施している電子カルテシステム等の導入にかかる支援事業を継続し、導入費用、維持費用の低減を図ります。

【購買支援・IT 業務支援の実施目標】

目標	平成 29 年度（実績）	平成 30 年度
医薬品・診療材料ベンチマークシステムの参加施設	80 施設	83 施設
医療機器・一般機器ベンチマークの参加施設	83 施設	85 施設
共同購入品目の拡充	医薬品 8 品目 診療材料 4 品目 医療機器 2 品目	医薬品 8 品目 診療材料 8 品目 医療機器 3 品目
購買担当者の情報共有体制の構築	全 7 ブロック	全 7 ブロック
電子カルテシステム導入の個別病院支援事業	1 施設	1 施設以上

3 医療事業

ウ 資金の有効活用

保有している資金のグループ内（医療施設間）での貸付を行い、外部金融機関からの借入を抑制することで、支払利息の低減を図ります。また、運転資金及び設備整備資金の貸付を目的として運営している内部資金制度の見直しに向けた検討を継続し、グループとして、資金をより有効に活用できる制度の構築を推進します。

【資金の有効活用の実施目標】

目標	平成 29 年度（実績）	平成 30 年度
グループ内（医療施設間）での貸付（借入）金額規模	29 億円	前年度以上
貸付施設数	10 施設	前年度以上
借入施設数	9 施設	前年度以上

エ 情報の集約と活用

各赤十字医療施設が保有する医事、会計、財務、購買データ等、膨大な情報をグループとして有効活用します。また、赤十字病院グループ情報共有サイトやWEB 会議システムを各種会議や研修に活用し、経費節減やコミュニケーションの促進を図ります。

【情報の集約及び活用の実施目標】

目標	平成 29 年度（実績）	平成 30 年度
DPC データ分析システム（経営に関するデータを集約）	試行導入	本格導入
情報共有サイト（経営に関するリアルタイムな情報配信）	89 施設	93 施設
BI（ビジネスインテリジェンス）ツール※	未導入	導入

※ 「BI（ビジネスインテリジェンス）ツール」：社内データを活用して企業的意思決定を推進するツール。

3 医療事業

(5) 医療施設の経営の健全化

ア 設備投資判断基準の策定（平成 30 年度）

グループにおいて、適切な病院建築が継続して実施できる体制を構築することを目的に、規模・機能・投資金額等の方針や基準を策定します。

イ 経営改善への取り組み

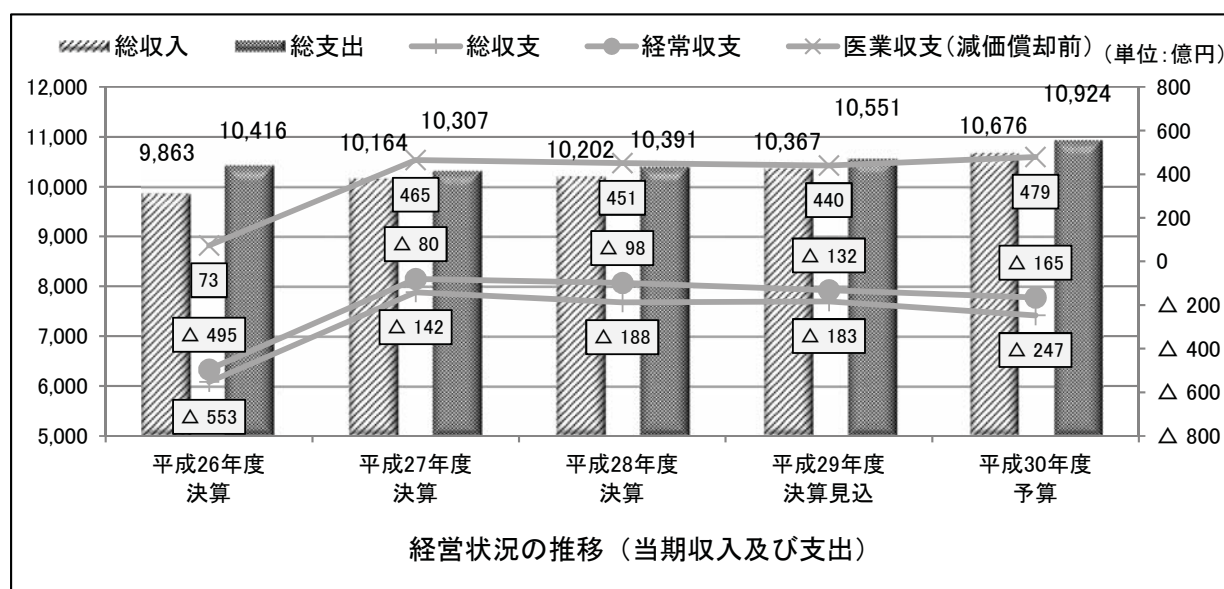
医療を取り巻く環境は全国的に厳しい状況が続いており、経営の健全化を図る取り組みは喫緊の課題であることから、個々の赤十字医療施設による取り組みだけでなく、グループとして経営改善に取り組みます。

【収支計画の目標（平成 30 年度）】

医療施設特別会計全体において、平成 31 年度に経常収支が黒字になることを目標に、平成 30 年度においては、前年度から経常収支が極力改善するように対策を講じます。ただし、大規模営繕等（病院の移転新築や増改築等）、止むを得ない事由により経常収支の改善が困難な施設においては、減価償却前の医業収支が前年度から改善することを目標に収支改善を図ります。

【資金計画の目標（平成 30 年度）】

全ての赤十字医療施設において、業務活動によるキャッシュ・フローの黒字、かつ前年度からの改善を目指して、キャッシュ・フローの健全化を図ります。



黒字：30 施設 赤字：60 施設	黒字：30 施設 赤字：60 施設	黒字：29 施設 赤字：61 施設	黒字：29 施設 赤字：61 施設	黒字：39 施設 赤字：51 施設
平成 26 年度 診療報酬改定率 △1.26% ※増税補填分=1.36%		平成 28 年度 診療報酬改定率 △1.03% ※薬価市場拡大再 算定分△0.19%を 含む		平成 30 年度 診療報酬改定率 △1.19%

※ 施設数は総収支より算出していること。また、平成 26 年度決算は退職給付引当金 373 億円の追加計上を含むこと。

4 看護師等の養成

事業環境

◆ 社会環境

- 自然災害の大規模化・頻発化による災害救護スタッフのニーズの増大
- 超高齢社会のもとでの医療、看護、介護ニーズの増大
- 少子化による就労人口の減少
- 医療制度改革、医療提供体制の変化

◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 救護員としての赤十字看護師・助産師の養成
- 看護基礎教育の質の向上



質の高い看護を提供できる看護職員の確保・養成とそれを効果的に推進する運営体制が必要とされています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

看護学生の確保に努めるとともに、看護基礎教育の質向上を図ることで、質の高い看護師の確保に努めます。

目標（平成 31 年度まで）

- 看護学生の確保
- 看護基礎教育の質の向上
- 看護基礎教育体制の再構築の推進
- 救護員としての各種研修の充実

平成 30 年度の主な施策

- （1）看護学生確保に向けた広報活動の強化
- （2）看護基礎教育の質の向上に向けた取り組み
- （3）看護基礎教育体制の再構築の推進
- （4）救護員としての赤十字看護師卒後研修の充実

4 看護師等の養成

(1) 看護学生確保に向けた広報活動の強化

質の高い救護員としての赤十字看護師養成のため、広報活動を強化し、本部が各赤十字看護専門学校での看護学生募集活動を支援します。

全校共通の学生募集リーフレットを高校や赤十字関係施設等で配布するとともに、本社ホームページ及び看護・医療進学ネットのホームページの内容を充実させます。

平成 30 年度は、平成 29 年度に行った学生確保に関する教職員協働研修を踏まえ、各校の特色を生かしたホームページの充実や SNS の活用に取り組みます。

【広報活動の達成目標】

目標	平成 29 年度	平成 30 年度
本社（①看護師等の教育、②看護専門学校で学びたい）の HP アクセス数	①4,875 件 ②1,538 件	前年度以上のアクセス数
看護・医療進学ネットの日本赤十字社の HP アクセス数 （①PC 版 ②スマホ版）	①822 件 ②801 件	前年度以上のアクセス数

※ 平成 29 年 4 月 1 日～11 月 30 日の累計アクセス数

【看護専門学校の達成目標】

全ての看護専門学校の定員充足率 100%

目標	平成 27 年度 (実績)	平成 28 年度 (実績)	平成 29 年度 (実績)	平成 30 年度
定員を満たした学校数	10 (16)	8 (16)	7 (15)	14 (14)

※ () 内は全学校数



全校共通の学生募集リーフレット

4 看護師等の養成

(2) 看護基礎教育の質の向上に向けた取り組み

日本赤十字社看護専門学校規程に基づき、専任教師8人以上を常時確保できるよう看護教員の育成・配置を推進します。また、実習指導者の質の向上を図り、学生への教育的関わりを強化するため、実習指導者の育成・配置を推進します。

キャリア開発ラダー（教員ラダー）の推進など、看護教員のさらなるキャリア開発を支援していきます。併せて、平成29年に開始した教職員協働研修を平成30年度も開催し、学校全体で教育の質の向上に努めます。

また、全国会議等において実習指導者育成の推進を依頼し、臨地実習受託にかかるガイドラインに基づく、各赤十字医療施設の取り組みを推進します。

【看護基礎教育の質の向上にかかる実施目標】

目標	平成29年度 (実績)	平成30年度
8人以上の専任教師を配置する看護専門学校数	16校中13校	全16校
実習指導者講習会を受講した臨地実習指導者数※	1,718人	1,778人

※ 実習指導者講習会を受講した臨地実習指導者とは、実習指導者となることのできる「原則として厚生労働省若しくは都道府県が実施している実習指導者講習会またはこれに順ずるものが実施した研修を受けた者」（「臨地実習受託にかかるガイドライン」（平成29年3月））をいう。

(3) 看護基礎教育体制の再構築の推進

将来に向けて、赤十字の看護師の質・量の双方を担保するため、赤十字の看護専門学校の大学化など赤十字の看護基礎教育体制の再構築を推進します。

看護教育施設卒業者に関する数値目標としては、赤十字医療施設における赤十字教育施設の卒業者の割合を最低でも全看護職員の3割以上（平成28年度42.0%）、赤十字医療施設における赤十字看護大学卒業者の割合は全看護職員の2割以上（平成28年度9.3%）としています。

平成30年度も引き続き、地域の実情に即した各校の再構築の方向性について専門学校、設置病院、所管支部等で協議を継続します。再構築について一定の結論が得られた場合には、その進捗と結果を各学校間で共有するとともに、再構築にかかる課題を明確化し、課題への対応の方向性を検討していきます。

4 看護師等の養成

(4) 救護員としての赤十字看護師卒後研修の充実

自然災害の大規模化・頻発による災害救護スタッフのニーズの増大に対応するため、救護員として救護活動に従事できる人材を育成します。

平成 30 年度は、演習の具体的なプログラムや病院支援に関する内容の追加を行い、各施設で実施できるよう支援します。また、赤十字看護師長の教育を日本赤十字社幹部看護師研修センターで行い、救護員としての赤十字看護師卒後研修の推進者を育成します。

【救護員としての看護師の育成にかかる実施目標】

目標	平成 29 年度(見込)	平成 30 年度
救護員としての赤十字看護師フォローアップ研修を実施する施設数	46 施設	前年度以上の施設数
赤十字看護師長研修受講者数	30 人	前年度以上 (定員 50 人)



救護員としての赤十字看護師等研修プログラム

5 血液事業

事業環境

◆ 社会環境

- 医療の進歩に伴う血液製剤の需要の漸減
- 少子高齢化に伴う若年層（10～30代）献血者の減少
- 医薬品に対する絶対的な安全性確保への期待

◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 若年層を中心とした献血推進キャンペーンの実施
- 個別検体に対する最新検査技術の導入（個別 NAT）
- 都道府県単位からブロック単位とする事業運営体制への移行



血液製剤の安全性及び事業効率の更なる向上が求められています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

変化する需給状況に対し、安全な血液製剤を安定的に供給する体制の維持向上を図ります。

目標（平成 31 年度まで）

- 安定的に献血者を確保する体制の強化
- 新興・再興ウイルス、感染症及び輸血副作用に対する各種対策による安全性向上
- 事業の効率性の追求及び事業継続可能な体制の強化
- 将来にわたる安定的財政基盤の確立
- 造血幹細胞移植が適切に実施されるための事業の充実
- 研究開発の内容及び体制の充実

平成 30 年度の主な施策

- （1）献血者の安定的確保
- （2）血液製剤の安全性向上
- （3）事業改善の推進
- （4）健全な財政の確立
- （5）造血幹細胞事業の推進
- （6）国際協力の実施
- （7）次世代の血液製剤に向けた研究開発の推進

5 血液事業

(1) 献血者の安定的確保

献血の受け入れにあたっては、医療機関の需要に見合った血液量を、年間を通じて過不足なく確保します。

平成30年度は、輸血用血液製剤と血漿分画製剤用原料血漿を確保するために、400mL献血を327万人、成分献血を139万人、200mL献血を11万人の合計477万人（延べ人数）から献血のご協力をいただく予定です。

近年、献血者数は減少する傾向にありますが、これは輸血用血液製剤の需要の漸減傾向を反映しているほか、400mL献血、成分献血を中心に、少ない献血者で必要な血液量を確保する方策を推進しているためです。

また、将来の協力基盤となる10歳代、20歳代の若年層に対する推進を強化しており、テレビ、雑誌、インターネットを含む様々な広報手段を用いた普及啓発に努めるほか、学校・企業等で実施する「献血セミナー」を通じて輸血を必要とする患者の声を伝えるなど、新たな協力層への働きかけを進めます。

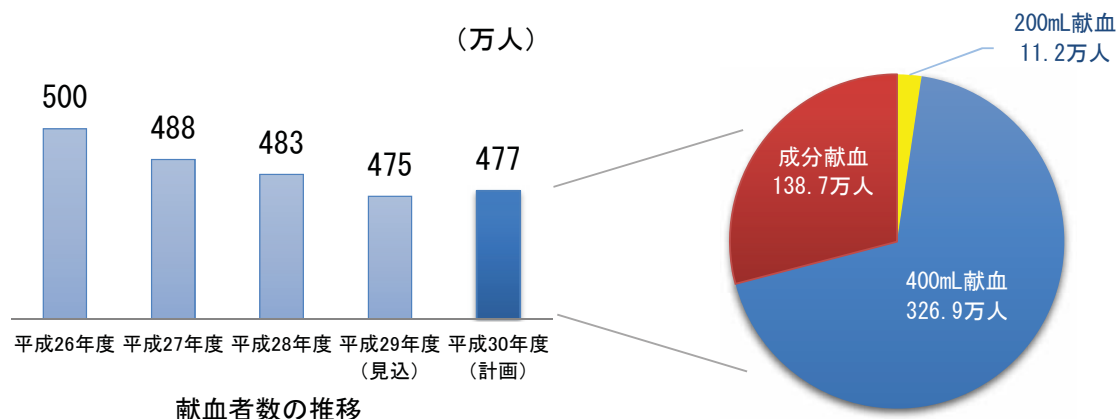


献血の様子（献血ルーム feel 東京都）



献血いただく血液の流れ(平成30年度)

5 血液事業



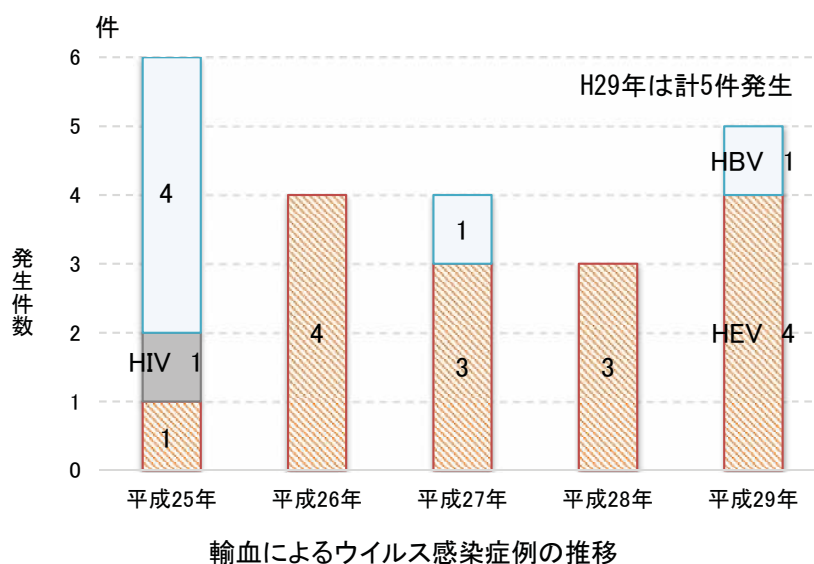
(2) 血液製剤の安全性向上

血液製剤の安全性については、献血時の問診や、核酸増幅検査（NAT）等の対策により、輸血による患者の副作用の発生を限りなく低減しています。

輸血を受ける患者は、年間100万人と推計されています。輸血による感染は、個別NATを平成26年度に導入し高感度化して以降、B型肝炎ウイルス（HBV）が2年に1件程度（※1）発生していますが、C型肝炎ウイルス（HCV）、エイズウイルス（HIV）は発生していません。

今後は、全国的な検査を実施していない（※2）E型肝炎ウイルス（HEV）の感染が年間数件発生しているため、検査実施を含む安全対策の検討を進めます。

また、この他にもデング熱やシャーガス病等の新興・再興感染症への安全対策や、混入した病原体等の感染性を低減化する技術の導入等を検討します。



※1 検査の検出限界以下である期間による感染。

※2 北海道で試行実施中。

5 血液事業

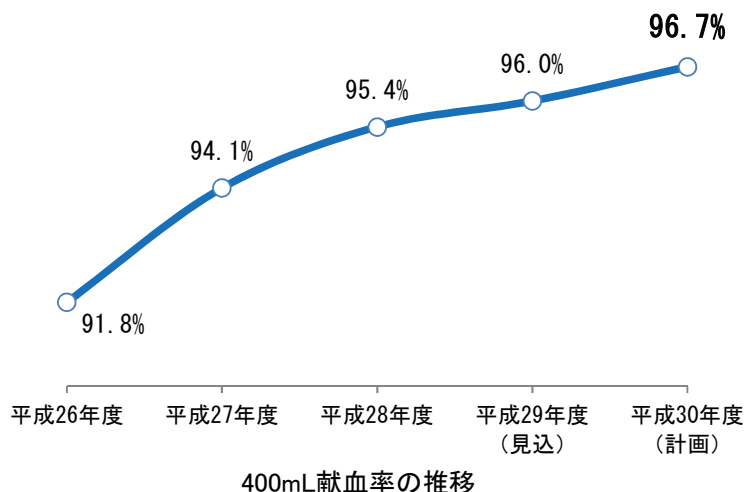
(3) 事業改善の推進

近年、輸血を行わない手術の浸透等により血液製剤の供給量が漸減傾向にあり、今後、事業規模が縮小していく可能性があります。将来にわたり安全性の高い血液製剤を安定的に供給するためには、より少ない費用で必要な血液を確保する事業へ移行する必要があります。

このため事業効率を考慮した事業改善は平成26年度から取り組んでおり、医療需要に応じた400mL献血率の向上等の改善活動を進めてきました。

平成30年度においても事業改善をあらゆる部門で進めます。取り組みの一つとして、献血者の健康状態を確認する検診医師の負担軽減等を目的に、検診医師を補助するインタビュアー(看護師等)を育成し、問診を実施する新たな検診体制の構築を目指します。インタビュアーの導入は、適正かつ効率的な業務を推進するとともに、献血者とのコミュニケーションの充実等が期待されます。

この他にも、管理部門において全国共通の定型業務(給与事務等)の一元化を進めるなど、費用の低減化につながる改善活動を進めます。



採 血	✓ 必要とする血液量を効率的に確保 ✓ インタビュアーによる問診の実施
検 査 製 造	✓ 業務量の平準化にむけた輸送体制の見直し ✓ 自動化機器導入による工程の省力化
供 給	✓ 医療機関の血液製剤発注システムの利用促進 ✓ 定期配送便による納品割合向上
管 理	✓ 全国共通の定型業務(給与事務等)の一元化 ✓ 将来過剰となりうる施設、設備等の縮減

事業の効率性追求

事業改善の主な取り組み

5 血液事業

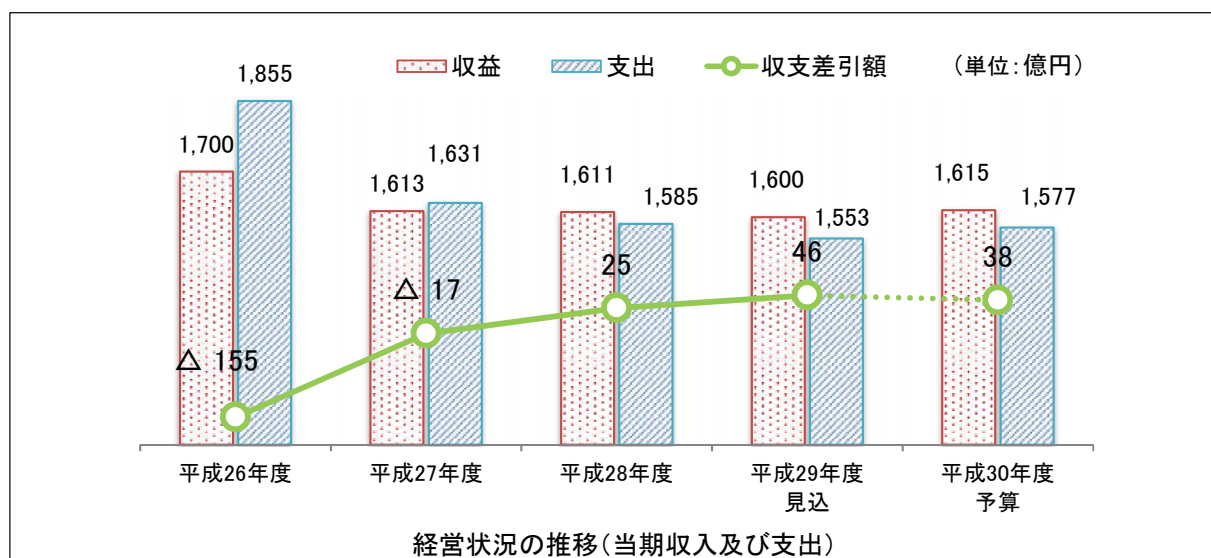
(4) 健全な財政の確立

血液事業の財源は、薬価が定められた輸血用血液製剤の供給収益を中心に賄われていますが、輸血用血液製剤の供給量が漸減する傾向にあるため、将来、事業規模が縮小していくことを想定した事業運営体制の構築を進めています。

平成24年度からは、全国を7つのブロックに分けた広域事業運営体制を導入し、それぞれのブロックで血液の需給管理を行うほか、共通する業務を集約化するなどの効率的な事業運営を進めてきました。

収支状況は、平成27年度まで広域事業運営にかかる設備投資等の影響で赤字でしたが、固定資産整備の凍結等の経営改善の取り組みの結果、平成28年度に25億円の黒字となり、平成29年度も46億円の黒字を見込んでいます。

平成30年度予算においても、この経営状況を維持継続し、今後必要となる次世代検査機器の導入等の投資に備えた資金を確保しながら、安定的な事業運営に努めます。



(5) 造血幹細胞事業の推進

造血幹細胞事業は、白血病等の血液難病の治療に有効な造血幹細胞移植（骨髄移植、臍帯血移植等）を円滑に行うための「造血幹細胞提供支援機関」として、骨髄バンクドナー登録希望者の登録受付・HLA型の検査、データ管理及び関係事業者間の連絡調整、事業全体の普及啓発活動等を実施し、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に積極的に寄与します。

また、国の許可を受け、妊婦さんの協力で出産時に臍帯（へその緒）から採取した臍帯血を移植用に調製後、保存し、医療機関に臍帯血を供給するまでの「臍帯血供給事業」を行う「公的臍帯血バンク」の運営も行います。国内には6カ所の「公的臍帯血バンク」があり、このうち4カ所を運営し、国の定める基準を遵守し、臍帯血の採取・調製・保存技術及び品質の向上に努めます。

5 血液事業

(6) 国際協力の実施

日本赤十字社が培ってきた経験、技術、知識を有効に活用し、国際協力の一環としてアジア地域から血液事業研修生の受け入れ等を実施します。

また、「アジア・太平洋血液事業ネットワーク（APBN）」及び「赤十字・赤新月社の血液事業にかかるコーポレート・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問協会（GAP）」の一員としてもアジア・太平洋地域内の血液事業の発展に貢献します。



血液センターで検査実習を行う海外研修生

(7) 次世代の血液製剤に向けた研究開発の推進

輸血用血液製剤の検査・製造で培った技術を生かし、新たな技術開発を通じ国民医療に貢献するために、輸血副作用の発生機序の解明等の安全性向上に関する研究、iPS細胞及び血液前駆細胞からの検査血球の作成に向けた研究等を実施します。

6 社会福祉事業

事業環境

◆ 社会環境

- 超高齢社会の進展に伴う介護ニーズの増加
- 少子化・核家族化が進む中で深刻化する育児不安や子育て家庭の孤立、虐待の増加
- 障がい者の自立と社会参加に向けた支援等の推進

◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 児童、高齢者、障がい者を対象とした全国 28 施設の社会福祉施設の運営
- 社会福祉施設利用者に安全かつ質の高いサービスを提供するための、研修等を通じた職員スキル向上
- ボランティア、支部・赤十字病院、地域住民等との連携による施設運営及び地域貢献活動の実施



多様化する社会福祉ニーズに将来にわたり適時的確に対応するため、安定した社会福祉施設の運営の継続及び地域社会との連携の推進を図っていく必要があります。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

安定した施設運営が継続できるよう経費削減及びサービスの質の向上等に努めるとともに、国の地域包括ケアシステム構想を視野に入れ、行政及び関係機関、赤十字奉仕団、ボランティア等と連携を図りながら、さらなる事業展開を図っていきます。

目標（平成 31 年度まで）

- ボランティア等との連携による安定した施設運営の維持・継続
- 支部・施設の連携による赤十字の特色を生かした地域貢献活動の推進

平成 30 年度の主な施策

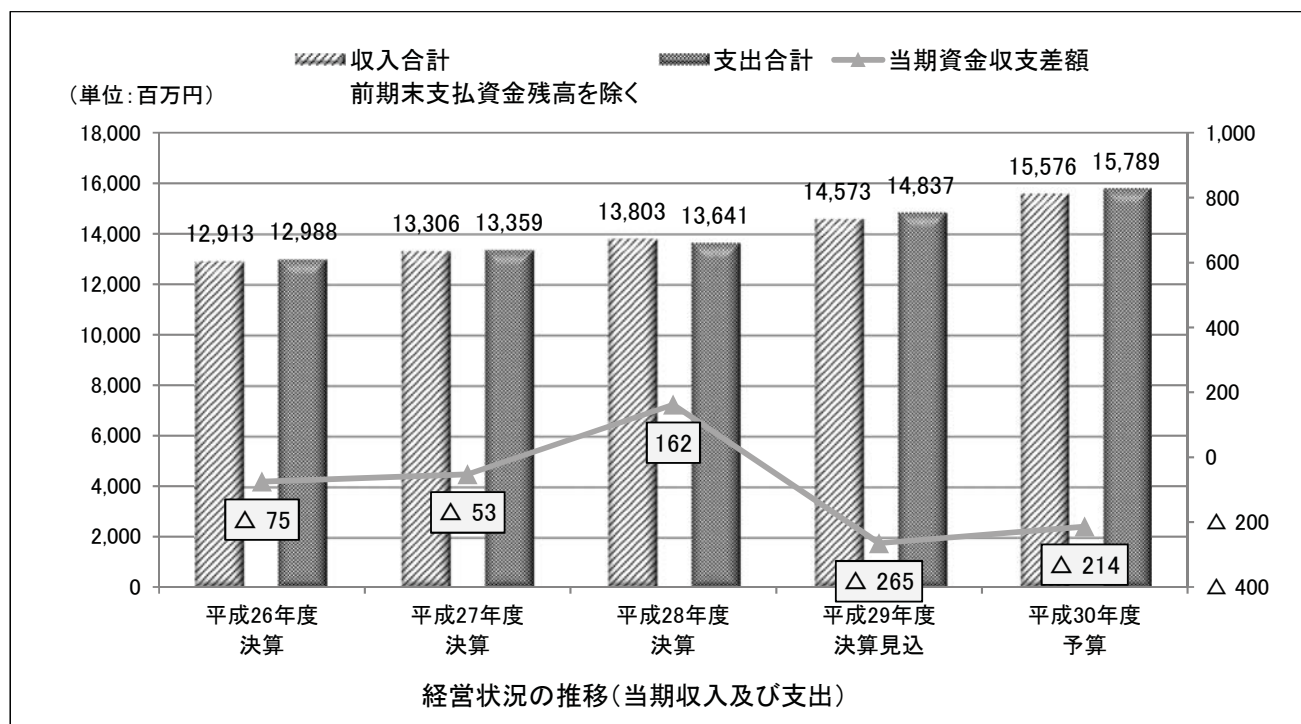
- (1) 社会福祉施設の運営分析及び改善策の実施
- (2) 支部、赤十字病院等と連携した救急法等指導員の養成推進
- (3) 社会福祉施設のボランティア活動内容の拡充
- (4) 地域包括ケアシステムへの対応に向けた検討実施

6 社会福祉事業

(1) 社会福祉施設の運営分析及び改善策の実施

社会福祉施設運営の主な財源である公費のうち、介護保険事業収入については少子高齢化の影響から削減傾向にあり、また、国の地域包括ケアシステムをはじめとした社会福祉の実施主体を国から地域へ、施設から在宅へと移行が進められていることや、乳児院への小規模ケア及び里親推進などの施策動向に鑑み、社会福祉施設の運営は、財政的に厳しさを増すことが予想されます。

日本赤十字社としては、国の施策動向に注視するとともに、経営分析等の研修会の開催や、物品共同購入による経費削減、職員の施設間相互受け入れ研修によるスキルアップなど日赤グループとしての改善の取り組みを強化し、安定的な施設運営の継続に努めます。



(2) 支部、赤十字病院等と連携した救急法等指導員の養成推進

支部及び赤十字病院との連携を図りながら社会福祉施設職員を救急法等指導員に養成することで、地域住民を対象とした救急法講習をさらに推進し、また、老人福祉施設では健康生活支援講習、児童福祉施設では幼児安全法等、各施設の特色を生かした講習を積極的に開催することにより、高齢者の健康増進及び認知症に理解ある社会の形成、子どもに起こりやすい思わぬ事故予防や応急手当の普及を図ります。

6 社会福祉事業

【社会福祉施設の救急法等指導員養成計画】

	平成 28 年度 (実績)	平成 29 年度	平成 30 年度
救急法	46 人	50 人	55 人
幼児安全法	24 人	30 人	35 人
健康生活 支援講習	21 人	25 人	30 人



施設職員による地域住民を対象とした健康生活支援講習（特別養護老人ホーム錦江園）

（３）社会福祉施設のボランティア活動内容の拡充

日本赤十字社の社会福祉施設の特長の一つは、多くの赤十字奉仕団及びボランティアが利用者の生活面のサポートのみならず、レクリエーション活動や話し相手等のふれあいを通して利用者に寄り添い、豊かな生活を支えていることにあります。今後ますます少子高齢化が進み、全国的に福祉人材の不足が社会問題となるなか施設を運営していくためにはボランティアの存在が不可欠であるため、よりモチベーション高く、継続的に参加していただくために活動内容の拡充を図ります。



車椅子の清掃（特別養護老人ホーム彩華園）



エレクトーン演奏会（松本赤十字乳児院）

6 社会福祉事業

(4) 地域包括ケアシステムへの対応に向けた検討実施

現在、国においては、高齢者等の支援が必要な人々が住み慣れた地域で介護や医療、生活支援サポートを受けられるよう、2025 年を目途に「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。

日本赤十字社においては、国の動向を踏まえながら赤十字病院や社会福祉施設、ボランティア、講習事業等の有する資源のみならず、地域行政及び他団体等との有機的な連携による効果的で特色のある地域支援を一層推進することによって、同システムへの対応を進めていきます。

7 救急法等の講習

事業環境

◆ 社会環境

- 国内外で多発する自然災害
- 救急現場において市民が実施する心肺蘇生等による救命率向上への期待
- 高齢社会に対応した国の地域包括ケアシステムの構築

◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- けがや病気に対する正しい知識と応急手当の普及
- 介護の知識と技術を普及する健康生活支援講習の内容の見直し



社会のニーズに対応した講習内容の充実と、地域や周囲の人々を支える人材の養成が必要です。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

赤十字講習を通じて地域社会を支える人材を育成することで、地域包括ケアシステムに貢献するとともに、社会ニーズに対応した講習内容の充実と講習普及の効率化を図ります。また、救急法等の国内のノウハウを開発途上国で活用し、支援対象国の健康安全に寄与します。

目標（平成 31 年度まで）

- 地域包括ケアシステムにおける「生活支援・介護予防」分野に貢献
- 社会のニーズに対応した講習プログラムの策定と各講習の更なる普及のための効率化
- 開発途上国における応急手当等の知識や技術の支援

平成 30 年度の主な施策

- （1）健康生活支援講習の推進強化
- （2）講習プログラムの見直し及び普及方策の策定
- （3）救急法海外支援事業の実施方針の見直し及び新規プログラムの策定

7 救急法等の講習

(1) 健康生活支援講習の推進強化

日本が直面している超高齢社会に対応するため、日本赤十字社では、人々が健康寿命を延伸し、住み慣れた自宅や地域でいつまでも自分らしく暮らすことができるよう、健康増進や介護予防、認知症高齢者への対応などの知識と技術を紹介する健康生活支援講習を推進し、地域における高齢者の生活支援や介護に取り組むボランティアを養成していきます。

平成 30 年度も引き続き各地で講習を開催し、多くの人々に受講していただくとともに、赤十字奉仕団、病院、社会福祉施設等が連携した支援体制の構築に取り組みます。また、企業や他機関と連携しながら、地域コミュニティや集合住宅等、地域の特性や居住環境に応じた「自助」と「互助」の推進に取り組みます。

【健康生活支援講習の実施目標】

目標	平成 29 年度(見込)	平成 30 年度
健康生活支援講習全体の開催回数	2,870 回	2,940 回
健康生活支援講習全体の参加者数 (健康生活支援講習支援員数)	93,000 人 (3,300 人)	96,000 人 (3,500 人)

(2) 講習プログラムの見直し及び普及方策の策定

日々の生活における病気やけがはもとより、災害時や事故発生時においても対応できるよう、各講習を推進していますが、受講者の中には、突然倒れた方に胸骨圧迫を行って救助し、消防署から表彰された人もいます。

日本赤十字社では、これらの事故状況などのデータを分析し社会のニーズを把握するとともに、新たな医学的知見も取り入れながら、平成 30 年度を目途に講習プログラムの改定に取り組んでいます。また、2 年後の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、救急現場に居合わせた市民による応急手当が更に促進されるよう、普及方策の具体化について取り組みます。

(3) 救急法海外支援事業の実施方針の見直し及び新規プログラムの策定

日本赤十字社では、平成 16 年から東ティモール、平成 20 年からカンボジア、ミャンマーの 3 カ国の赤十字社に対し、救急法の技術や講習普及の支援を実施してきました。

平成 29 年度に最終評価を行い、東ティモールについては今後も支援を継続しますが、技術も普及も向上しているカンボジアとミャンマーについては、平成 30 年度を最終年として、自立発展に向けた支援を実施します。また、平成 30 年度には東南アジアを対象とした支援ニーズ調査を行い、これまでの支援の経験と講習の特性を生かした新たな実施方針と支援プログラムを策定し、対象国を選定します。



腕を骨折した想定で手当を実施（ミャンマー）

8 青少年赤十字

事業環境

◆ 社会環境

- 次期学習指導要領の実施
（「社会に開かれた教育課程」の編成、「主体的・対話的で深い学び」の視点）
- 道徳の教科化
- 教師の多忙化と働き方改革

◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 学習指導要領のコンセプトを取り入れた青少年赤十字防災教育プログラムの製作・普及
- 青少年赤十字防災教育プログラムの推進に関して、文部科学省から各都道府県に推薦文を通知



青少年赤十字活動全般に関して、学校教育現場のニーズや実態を正確に把握し、青少年赤十字活動を推進するための環境づくりと、プログラムの開発及び提供が求められています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

青少年赤十字が有する教育現場とのネットワークを基盤とし、主に防災教育と国際支援の知見を生かした学校教育カリキュラムと連動した教育コンテンツの開発を推進します。

目標（平成 31 年度まで）

- 小学校から高等学校対象の防災教材活用率 30%以上の達成及び幼稚園・保育所向けの教材の開発及び普及
- 海外支援事業における社会問題改善の明確な数値的成果を達成
- 各種指導者対象講習会及び青少年赤十字メンバー対象研修会等の充実

平成 30 年度の主な施策

- （1）青少年赤十字防災教育プログラムの推進
- （2）青少年赤十字海外支援事業の充実強化（ネパール、バヌアツ対象）
- （3）青少年赤十字国際交流事業の実施

8 青少年赤十字

(1) 青少年赤十字防災教育プログラムの推進

学校教育の枠組みの中で防災教育を普及することにより、災害における人的被害を効果的且つ継続的に減少させることが期待できます。

日本赤十字社では、教育委員会や学校への周知に関して文部科学省の協力を得ながら、青少年赤十字防災教育プログラムの普及に努めており、平成 30 年度は、更なるプログラムの推進を図ります。

ア 青少年赤十字防災教育プログラムに関する定期的な効果測定調査及び連携の促進

全国の学校や各都道府県支部に対し、プログラムの活用状況や防災教育に関するセミナーの実施等に関する効果測定調査を実施し、有用な事例については具体的な戦略を共有するとともに、教育委員会との連携を促進することによりプログラムの更なる推進を図ります。

【青少年赤十字防災教育プログラムの達成目標】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
全国の小中学校及び高等学校におけるプログラム活用率	21%	26%	28%	30%

※ 配付した全国の小中学校及び高等学校計35,694校（平成28年度学校基本調査）のうち、無作為抽出した4,000校が対象であること。

※ 平成27年度及び28年度については実績値、29年度・30年度は目標値であること。

イ 幼稚園・保育所向けの青少年赤十字防災教育教材の普及

平成 29 年度に開発した幼稚園・保育所向け防災教育教材を、平成 30 年度においては全国の青少年赤十字加盟幼稚園・保育所約 1,600 園全てに配付し、指導者、園児及び保護者への普及を図ります。



幼稚園での試作品実地検証（青森県）

8 青少年赤十字

(2) 青少年赤十字海外支援事業の充実強化（ネパール、バヌアツ対象）

平成 30 年度は、青少年赤十字活動資金（一円玉募金）を活用した新たな海外支援事業の 2 カ年目となり、ネパールとバヌアツで学校教育を通じた効果的な支援事業を展開します。

ア ネパールでの衛生環境改善

ネパールでは、「水に起因する感染症発生率の減少」を目標にした支援を実施しています。1 年目に教師や生徒に対して行った「衛生的な行動を身に付ける知識と技術」を伝達するための研修をさらに広く展開するほか、トイレや手洗い場を性別や年齢、障がい配慮した形に改善していくことにも力を入れていきます。

また、日本の青少年赤十字メンバーが事業地を訪問するスタディーツアーも実施します。青少年赤十字メンバーが集めた募金で事業が行われ、それによって改善した現地の状況を確認することで、事業への参加意識を芽生えさせ、また、ネパールの青少年との交流も深めることができ、実体験を通じた学びによって青少年赤十字の実践目標「国際理解・親善」につなげていくこととします。

イ バヌアツでの防災教育

バヌアツでは、学校で防災教育が効果的に実施できるような環境整備を目指しています。平成 29 年度にバヌアツ赤十字社がバヌアツ教育研修省とパートナーシップ協定を締結して、赤十字の防災減災ツールが学校カリキュラムに組み込まれるように環境を整えてきました。事業 2 年目の平成 30 年度は、全ての対象校で防災教育を実施するなど、教師と生徒の防災知識を増やしていくことをさらに目指していきます。



手洗い場の掃除をする青少年赤十字メンバー（ネパール）©ネパール赤十字社



防災教育に関してバヌアツ赤十字社と同国政府がパートナーシップ協定を締結（バヌアツ）©バヌアツ赤十字社

8 青少年赤十字

(3) 青少年赤十字国際交流事業の実施

アジア・大洋州地域の姉妹赤十字社より青少年赤十字メンバーを招聘し、青少年赤十字国際交流事業を開催します。各国の青少年赤十字・赤新月メンバーと日本全国の青少年赤十字メンバーが集い、災害対策など各国が直面する問題について意見を交換し、理解を深めます。

青少年赤十字の実践目標の一つである「国際理解・親善」のもと、姉妹社のメンバーが各都道府県支部のプログラムに参加して各地での日本メンバーとの交流を深めた後、東京で一同に会する国際交流集会を開催します。本事業で青少年赤十字メンバーが人道的な価値観に触れることで、各地の青少年赤十字活動を活性化させ、さらには将来の赤十字活動を推進する人材を全国的に育成します。



近年では2年に一度開催し、前回（平成28年度）は21の姉妹赤十字社から39人の青少年赤十字メンバーが参加した青少年赤十字国際交流事業（東京都）

9 赤十字ボランティア

事業環境

◆ 社会環境

- 日本におけるボランティア文化の進展と多種多様な NGO の台頭
- ボランティアの多様化
- 少子高齢社会におけるボランティアニーズの拡大

◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- ユースをはじめとしたボランティアの主体的な参加による事業推進体制の構築
- 赤十字 7 原則の体現や災害マネジメントサイクルの視点を取り入れた研修の実施
- 地域に根差したボランティア活動を推進すべく、優良な活動事例を全国で共有



赤十字の理念に基づいたボランティア活動が展開できるよう、今後も上記取り組みを強化・推進することが求められています。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

赤十字運動が一般市民にとってより身近なものになるよう、各事業におけるボランティアの主体的な参画を推進し、日本赤十字社のネットワークを生かした活動の充実強化を図ります。

目標（平成 31 年度まで）

- 最新の社会的ニーズに対応した赤十字活動とボランティア形態の多様化の推進
- ユースをはじめとしたボランティアの主体的な参加による事業推進体制の構築
- ボランティア育成の充実・強化

平成 30 年度の主な施策

- (1) ボランティアの参画領域の拡大
- (2) 優良活動事例の紹介と活動に資する情報の全国への提供
- (3) ユースボランティアの活動強化
- (4) ボランティア研修の再構築

9 赤十字ボランティア

(1) ボランティアの参画領域の拡大

ア 各事業におけるボランティアの参加促進

赤十字奉仕団等ボランティアは、その発足以来、災害救護、赤十字思想の普及、会費（社資）募集、青少年赤十字の普及育成、献血推進、救急法等講習普及、社会福祉施設における活動など、赤十字事業の推進に欠かせない存在として活動を展開してきました。今後も赤十字事業を充実させ、赤十字運動全体を活性化していくためには、赤十字運動の担い手であるボランティアの参加を促進していく必要があります。

特に、少子高齢社会への対応として地域包括ケアシステムに貢献するため、高齢者の生活支援や介護に取り組むボランティアや、地域の子育て支援を推進するボランティアの拡大促進を図ります。

また、災害マネジメントサイクルの視点から災害発生、復旧・復興、防災・減災の各フェーズにおいてボランティアと協働して救護活動を展開していくため、災害時に多くの赤十字ボランティアが活動できる体制づくりを検討するとともに、災害時や復興期に連携して活動するための協議や顔の見える関係づくりを推進するほか、各支部におけるボランティアによる防災教育事業の推進など、各事業におけるボランティアの参加を促進します。

イ 多様なボランティアのリクルート

新規ボランティアの獲得については、赤十字奉仕団への参加により継続的に活動をするボランティアのほか、個人として或いは大学や企業の単位で体験的、短期的な形で赤十字活動に参加できるよう、施設等における個人ボランティアの受け入れや大学、企業とのパートナーシップを強化して多様なボランティアの参画を推進します。



保育園で親子に救命手当を指導する奉仕団員
（愛知県）



パートナーシップ大学と赤十字の連携展
（白金祭 明治学院大学・東京都）

9 赤十字ボランティア

(2) 優良活動事例の紹介と活動に資する情報の全国への提供

ボランティア活動を可視化することで、赤十字に対する一般市民からの理解を促すとともに、ボランティア自身の活動に対する意欲の向上を目的として、地域に根差した赤十字ボランティア活動の優良事例を、支部等のホームページ、広報誌、他団体の広報媒体などへ掲載し、地域での「赤十字の見える化」を促進する働きかけを継続します。



ユースボランティア作成の
ボランティア情報誌 RCV



赤十字ボランティア特集号
(赤十字 NEWS 2017. 10 月号)

(3) ユースボランティアの活動強化

ア 赤十字ユース委員会によるユースボランティアの活性化

全国の青年赤十字奉仕団をはじめとしたユースボランティア（※）の活動環境の向上を図るため、赤十字ユース委員会を定期的に開催します。

委員会では、ユースボランティアの意思決定プロセスの適正化や、第21回国際赤十字・赤新月社連盟総会で採択されたユースポリシーの導入などの体制整備のほか、ユースの抱える諸課題について具体的な解決策や活動案をユースボランティアに提示できるよう取り組んでいきます。



ユースフォーラムと連盟総会に出席した
赤十字ユース委員長川上紗良さん
(ユースフォーラム・トルコ)



WEB 会議に加え、年2回本社で会議を実施し課題
を協議（赤十字ユース委員会・本社）

※ 「ユースボランティア」：18歳から30歳を中心とした学生、社会人で構成されているボランティア。

9 赤十字ボランティア

【日赤ユース専用facebookを活用したユース、ユース担当職員、一般の情報共有の達成目標】

目標	平成 29 年度	平成 30 年度（目標）	平成 31 年度（目標）
日赤ユース専用 facebook 普及 （登録者数/人）	500	700	1,000

イ 姉妹社ユースとの協働活動の実施

ユースボランティアの活動の活性化を図るために、姉妹社ユースとの積極的な関わりを持ちます。その試行的な取り組みとして、中国紅十字会香港支部ユースと「子ども」をお互いの活動のテーマとした協働活動を継続実施するとともに、同支部ユースの受け入れを行い、お互いの活動について意見交換を実施し、活動の活性化につなげます。

日本国内の活動としては、貧困により教育を受ける機会の少ない子供達への支援活動を都内 NGO と協働して展開します。

姉妹社ユースや他の NGO と協働する活動について、本社から支部やユースボランティアにフィードバックし、同事業への参加を促進するとともに、新規事業を行う支部とユースボランティアの拡大を図ります。



復旧復興期にユース自らができることについて
グループワークで協議（香港支部スタディツアー）

（４）ボランティア研修の再構築

平成 29 年度から地域・特殊・青年赤十字奉仕団共同のボランティア・リーダー研修会を開催しています。奉仕団の種別を越えて協議やワークショップを行い、顔の見える関係を構築することで、赤十字の多彩なリソースを取り入れた活動イメージを醸成するとともに、災害マネジメントサイクルの視点から地域のニーズを汲み取れるボランティアの育成を目指します。



リーダー研修会にて団の枠を超えて災害時の奉仕団活動を話し合う様子（国立オリンピック記念青少年総合センター・東京都）

また、「研修検討委員会」を立ち上げ、各支部の研修状況調査結果をもとに、研修体系と研修内容の見直しを図り、ボランティア養成マニュアルの改定を行います。指導者などの不足により研修が実施できない支部については、指導講師をはじめ研修運営が可能なボランティアをブロック内で派遣調整するなど広域的な協力体制の構築を検討します。

事業環境

◆ 社会環境

- 災害の大規模化・頻発化や急速な社会変化による赤十字活動へのニーズの高まり
- 人口・経済の一極集中・少子高齢化・地域や住民意識の変化
- 寄付方法・手段の多様化
- 国内の社会貢献意識の向上、法人の社会貢献意識の変化

◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 多様な寄付方法・手段の提供（ホームページ、コンビニ店頭端末等）
- 遺贈、相続財産寄付に関するパンフレットの配布及び関係団体への常置
- 経済団体、法人との関係強化（パートナーシップの推進）
- 会員情報の管理及び会員への情報提供



多様な寄付受付方法の整備及び法人向け寄付プログラムの展開による社資の増加並びに社会環境の変化に合わせた会員制度の定着が必要です。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

国内の人口動向が急激に変化する状況下において、日本赤十字社がその使命を果たすための活動を継続的に行えるよう、会員の増強を図り、強い組織基盤を構築していくとともに、必要な財源の確保や企業・団体とのパートナーシップの推進に努める。

目標（平成 31 年度まで）

- 会員の増強
- 会員に対するサービス向上と情報セキュリティの強化
- 個人及び法人社資の多様な寄付方法による継続的な確保

平成 30 年度の主な施策

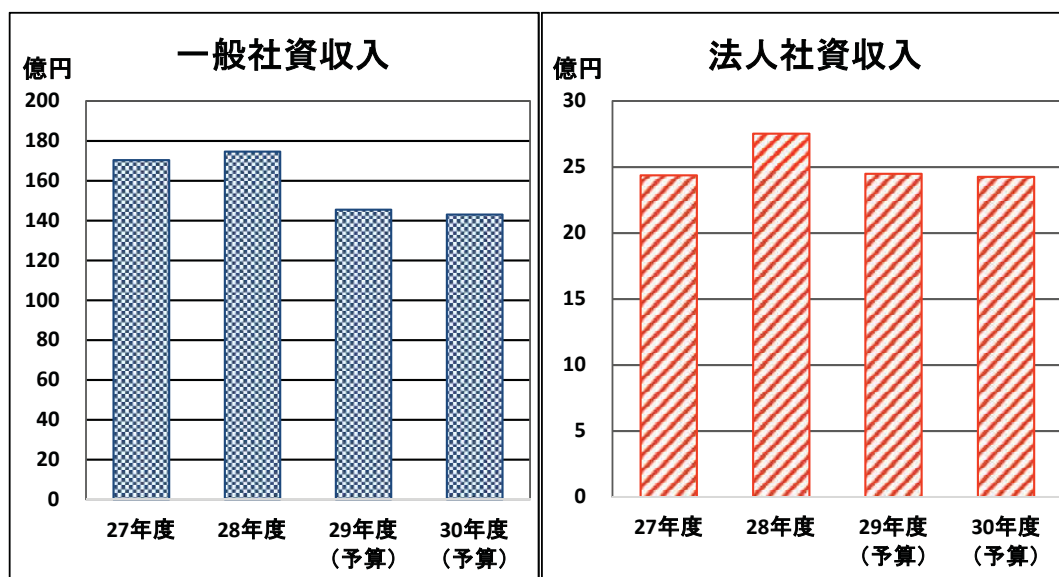
- (1) 会員による組織基盤の強化及び社資の増強
- (2) 法人社資増加に向けた取り組みの強化
- (3) 遺贈・相続財産寄付の推進体制の強化
- (4) 社資増加に向けた人材育成と寄付環境の整備
- (5) 「全国会員情報システム」導入による情報管理の強化と社資増強

10 会員・社資

（１）会員による組織基盤の強化及び社資の増強

日本赤十字社は会員をもって組織されています。会員に対して、各支部から事業報告等の情報提供を年２回以上行い、赤十字へのさらなる理解と協力を得られるよう取り組みを強化していきます。

一方社資については、マンションや集合住宅の増加によって戸別訪問が困難な地域が拡大するとともに、寄付金等を資金として活動するNP0・NGOが増加しています。このような変化を踏まえ、平成30年度は、法人社資や遺贈相続財産寄付の推進や地区区分経由の社資を補完する新たな社資募集方法を検討する委員会を設置し、支部が直接集める社資の増加を図ります。



一般（個人）社資収入及び法人社資収入の推移

※ 一般社資収入及び法人社資収入には、海外救援金を含まないこと。

※ 平成29年度及び30年度個人社資額（予算）は遺贈寄付を含まないこと。

（２）法人社資増加に向けた取り組みの強化

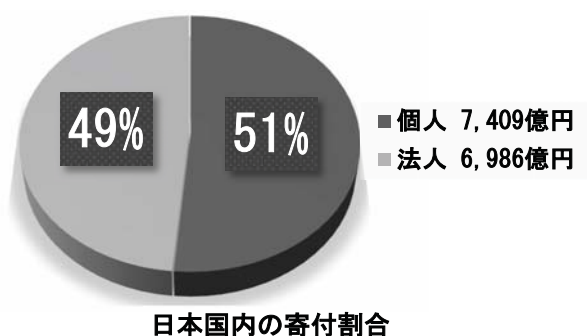
日本国内における個人と法人の寄付割合はほぼ同じとなっていますが、日本赤十字社の法人社資の割合はここ数年12～15%程度で推移していることから、社資増強を図る上で以下により法人寄付対応の強化を図ります。

- ア 法人会員の加入促進に加え、寄付つき商品、株主優待制度や各種ポイントを用いた寄付プログラムなど法人が有するリソースの活用を推進していきます。
- イ SDGs（※１）やCSV（※２）の浸透により、法人の社会貢献意識の変化に対応して、法人の意向に沿った寄付プログラムを事業部門と協働で構築することにより、多様で継続性のあるパートナーシップを更に推進し、社資の増加を図ります。
- ウ 上記の取り組みを全社的に推進し、法人訪問などによるきめの細かい対応を行うために、本社が担当する資本金20億円以上の法人を段階的に支部へ移管していきます。

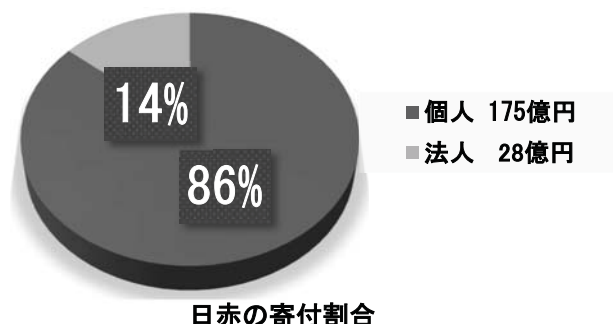
※１ 「SDGs（持続可能な開発目標）」：2015年の国連サミットで採択された、人々の暮らしなどを持続可能とするために、全ての国が2030年までに取組む行動計画。

※２ 「CSV（共通価値の創造）」：企業が主体的に社会課題に目を向け、それを本業で解決することで、事業機会を生み出し、自社の成長につなげていく概念。

10 会員・社資



※ 東日本大震災を契機に個人寄付が大きく増加し、震災以降もこの割合は継続（「寄付白書 2015」より）



※ ここ数年は法人寄付が増加傾向にあるが、割合は12～15%を推移（「平成 28 年度一般会計決算書」より）



創立 80 周年を記念して移動採血車 3 台分の整備資金を寄付（日本通運株式会社）

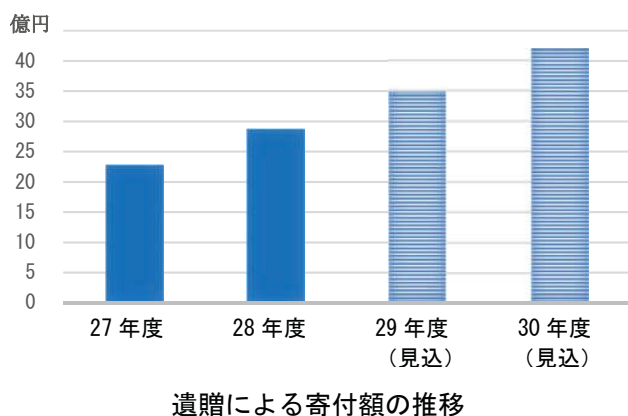


「支援者に対するこころのケア」の現場へ物資を提供する協定を締結（ネスレ日本株式会社）

（3）遺贈・相続財産寄付の推進体制の強化

近年、相続税法の改正や遺贈・相続財産寄付に対する気運の高まりを受け、赤十字への協力も増加傾向にあることから、本社に遺贈相談窓口センター（仮称）を設け、本社・支部の連携のもと、寄付者に対して相談から寄付まで一貫した対応を行うことで、より丁寧な対応に努めます。

また、特に専門的なスキルを必要とする不動産寄付についても推進していくため、受け入れ体制の強化を図ります。



遺贈寄付紹介動画「救われる人生を救う人生に」を日赤ホームページより配信

10 会員・社資

（４）社資増加に向けた人材育成と寄付環境の整備

ア 人材育成

多様な方法を用いて社資増強を図るため、担当職員を対象に社資募集の現状分析や戦略構築、優良事例の共有など体系的な研修を実施し、ファンドレイジング（資金造成）に必要とされる専門的な知見や技術を有した人材を継続的に育成します。

イ 寄付環境整備

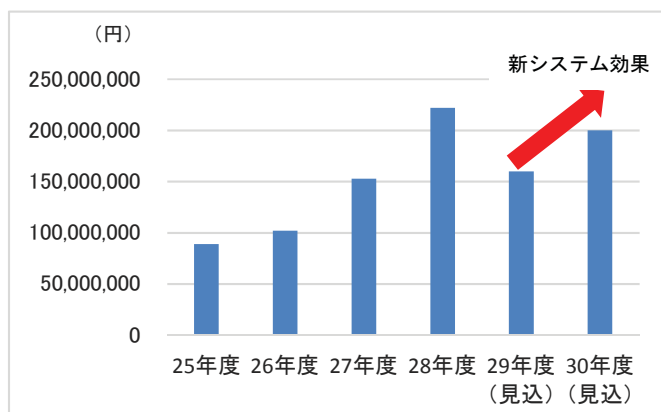
現行の寄付環境を見直し、会員や寄付者にとって寄付し易い環境を整備するため、ホームページの改修及び寄付受付システムの全面改修を実施し、寄付申し込みの際の画面移動を極力少なくしたシンプル且つ分かりやすい画面構成に変更します。

また、スマートフォンでの寄付対応の利便性を高めることなどを通じて、クレジットカードによる寄付の増加を図ります。なお、新システム稼動時には、WEB 広告などを活用した全国的な広報展開を行うこととしています。



日赤ファンドレイジングセミナー2017（本社）

※ 本社・支部振興担当課長級職員 43 人が参加



クレジットカードによる寄付の推移

※ 平成 25 年度から開始したクレジット寄付は平成 28 年度に熊本地震の影響で大幅に増加

（５）「全国会員情報システム」導入による情報管理の強化と社資増強

平成 29 年度の社員制度の見直しに伴い、会員情報を全国一元的に管理するシステムを新たに導入し、強固なセキュリティ環境のもとで会員情報の管理を行っていきます。また、新たなシステムを有効活用するため、紺綬有功会会員、奉仕団員、講習受講者等のパートナーとのコミュニケーション向上や社資増強に資する機能拡張について検討を進めます。

11 広報

事業環境

◆ 社会環境

- 情報化社会への急激な変化に伴うコミュニケーション手段の進化
- 社会構造の変化による支持基盤の弱体化
- 寄付市場の多様化と国際 NGO や国連系募金団体との競争激化
- 大規模災害リスクの増大による国民の意識変化（防災意識の高まり）

◆ 日赤のこれまでの取り組み状況

- 3 キャンペーンを通じた日本赤十字社への理解促進と活動資金協力の呼び掛け
- インターネット、SNS を活用した情報発信の強化
- 「もっとクロス！計画」の推進による地域社会との連携強化
- 災害時広報の強化 ● 国際広報の強化

高度情報化社会への対応及び社費増強に資する新しい広報施策が必要です。

事業の基本的な方向性（平成 29-31 年度）

マーケティング手法の導入による“攻めの広報（能動的な広報）”への転換で、日本赤十字社のブランディング及び社費増強を図る。

目標（平成 31 年度まで）

- 日本赤十字社のブランド価値の向上（KGI・KPI の明確化と達成）
- 社費獲得に直結した広報展開（CPA の具体化と達成）
- メディア露出の強化（広報効果指標の明確化と達成）

平成 30 年度の主な施策

- （1）基本方針の策定
- （2）ターゲットの絞り込み（既存支援者・見込み支援者・次世代パートナーに絞り込み）
- （3）メディアの選択と集中（メディアの選択と集中による効率的な情報発信）
- （4）広報効果の見える化（各施策の目標と結果の数値化により PDCA サイクルを回す）
- （5）メディア・リレーションズの基盤整備と強化（災害時に備えた平時の広報力強化）
- （6）インナー広報の見直し（「もっとクロス！計画」のスクラップアンドビルド）
- （7）次世代パートナーの育成（赤十字情報プラザの有効活用、各事業とのコラボ）
- （8）ブランディング広報の継続（3 キャンペーンを通じた日本赤十字社への理解促進等）
- （9）ダイレクトマーケティング広報の検討

11 広報

(1) 基本方針の策定

マーケティング手法の導入による“攻めの広報（能動的な広報）”への転換で、日本赤十字社のブランディング及び社資増強を図るため、基本方針を基に事業を進めていきます。

- **基本方針**

- ◆ **スローガン**： “攻めの広報（能動的な広報）” への転換！

- ◆ **目 的**： マーケティング手法の導入により、日本赤十字社のあるべき姿（他団体と違い対応力と継続力を強みとした実態のある活動が続けている救護団体）への到達と、社資増強に資する能動的な広報展開を図る。

(2) ターゲットの絞り込み

戦略ターゲットを「既存支援者層」と「見込み支援者層」に絞り込み、既存支援者層については、会員情報の整備・活用により生涯協力度の最大化を目指します。見込み支援者層（元会員・ボランティア・献血者・病院利用者など）については、日本赤十字社との接点設計と対象者との絆の強化により新規支援者につなげます。また、次世代パートナーの育成として、将来の支援者たる小中高生への普及啓蒙活動に注力します。

(3) メディアの選択と集中

広告アプローチにおいては、ターゲット特性等を考慮して情報発信に使用するメディアを選択・集中させ、自社メディアの活用においてはホームページ・SNS を核とした WEB マーケティングと全国各施設でのポスター掲出をはじめとした広報資材の効果的活用を中心に展開します。PR アプローチにおいては、テレビ・新聞のマスメディアと SNS 等のソーシャルメディアをクロスさせることで、影響力のあるメディアでの露出が拡散される戦略的情報発信に進化させます。

(4) 広報効果の見える化

各施策の目標を数値化して、調査等によりその結果を明確化することで効果的な PDCA サイクルを回します。ブランディング広報においては KGI（あるべき姿への到達度）と KPI（打ち手ごとの数値目標）を設定し、ダイレクトマーケティング広報においては CPA（費用当たりの実績）、メディア・リレーションズ強化においては広告費換算などの算出を行います。

11 広報

（５）メディア・リレーションズの基盤整備と強化（災害時に備えた平時の広報力強化）

日本赤十字社への期待、関心が高まる災害時広報において迅速かつ効果的な情報発信ができるよう、平時のPR活動を通じて有力量マスコミとの関係を構築し、それを継続する基盤整備とスキルの向上を目指します。（メディアリスト、PRコンテンツ開発、リリース作成、記者発表会・メディアキャラバン等、取材対応、報道フォロー、クリッピング、広報効果測定など）



被災地での取材対応（熊本県）



海外派遣スタッフによる記者会見
（日本記者クラブ）

（６）インナー広報の見直し

「もっとクロス！計画」の主体となっているアワード（もっとクロス！大賞）が10年を終えたことを機にスクラップアンドビルドを図ります。現在の「優良事例の共有」から、より専門的に各分野の課題を研究する「学会的な取り組み」に進化させる部分と、「全員広報」を企図した純然たるインナー広報に原点回帰する部分とに分けて検討していきます。

（７）次世代パートナーの育成

10年・20年後の日本赤十字社を支える次世代のパートナーを育成するため、小中高生をコアターゲットとした啓発・教育の場として赤十字情報プラザのあり方を検討するとともに、日本赤十字社の各事業に既に接触している若年層との連動策を検討します。



小中高生をターゲットとした啓発・教育の場の様子（山梨県）



献血啓発イベントに参加する若者
（東京都）

11 広報

(8) ブランディング広報の継続

年間で行う3つのキャンペーンを通じた統合型コミュニケーション活動の継続によって、日本赤十字社への理解促進、他団体との差別化及び活動資金協力への促進を図ります。

- ① NHK 海外たすけあいキャンペーン（11～12月）
- ② 「私たちは、忘れない。」～未来につなげる防災・減災プロジェクト～（2～3月）
- ③ 赤十字運動月間広報（4～5月）



年間ブランディングポスター

(9) ダイレクトマーケティング広報の検討

広告的手法で直接的に寄付を募るダイレクトマーケティングについて検討を行い、課題の検証と平成31年度への本格導入プランを策定します。ついては、支部、地区・分区と連携し、新規募集会員の赤十字活動への参画を強化するとともに、新規募集会員への情報提供方法として、現行の機関誌（赤十字 NEWS、支部発行の広報誌）の再編等を検討します。



現行機関誌（赤十字 NEWS、支部発行の広報誌）

12 事業実施体制等の整備

（１）財政基盤の強化

日本赤十字社が将来にわたって安定的な事業運営を行うために、効果的かつ効率的な事業運営と財政基盤の強化に取り組みます。

全社的に厳しい収支状況が続く中、各会計においては、グループのスケールメリットを生かした購買力の強化や適正かつ計画的な設備投資及び資金の借入、更なる業務の効率化など、経営改善等に積極的に取り組み、健全かつ安定的な運営を目指します。

（２）人材確保・育成の充実

多様化・高度化する事業のニーズに対応し得る専門性の向上と、横断的、総合的に判断できる広い視野を有する幹部職員の養成を推進するため、新たに計画的・戦略的な人材確保・育成の仕組みの構築に取り組みます。



中堅幹部職員研修の様子（本社）

（３）働き方改革の推進

各事業を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、人事・給与制度における課題についての検討を進めるとともに、労働時間の適正化や雇用のあり方の見直しなど国の進める「働き方改革」への対応を積極的に推進します。

（４）コンプライアンスの徹底

役職員が法令・社内規程をはじめとした社会規範を遵守することにより、国民の信頼のもと日本赤十字社の事業が遂行されることを目的として、全社的なコンプライアンス推進体制の構築を図ります。

また、普及啓発用資材の作成と活用、コンプライアンスをテーマとした研修等の実施により、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めます。

12 事業実施体制等の整備



ハラスメント相談員研修会（本社）

（５）情報セキュリティ対策の強化

急増するサイバー攻撃や不正アクセスにより、膨大な個人情報の流出リスクに晒されている今日、情報セキュリティ対策が重要かつ緊急の課題となっています。

「日本赤十字社 IT 化基本構想」に基づき、新たな技術的対策の導入や支部・施設の情報システム及びその運用の統一化を行い、情報セキュリティ対策の強化を図ります。

また、職員への教育研修により情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、監督官庁及び警察機関と連携し、情報セキュリティ管理体制の充実と強化に取り組めます。

（６）監査体制の更なる強化

平成 31 年度からの三様監査（監事及び監査委員による監査、公認会計士による監査、本社が内部監査として行う指導監査）体制の整備に向けた具体的な準備を進めます。

監事及び監査委員監査については、外部監査、内部監査の見直しに合わせ、一層の透明性確保に努めます。また、外部監査については、監査法人が独立した第三者として財務情報について監査を行い、保証を得ることにより信頼性の確保に努めます。加えて、事業活動の状況を内部監査を通じて確認することにより統制の充実・強化を図ります。

[付属資料] 収支予算の概要

(注) 本付属資料は、平成 30 年度の歳入歳出予算書の概要をとりまとめたものです。
なお、金額は、表示単位未満を切り捨てのうえ作成しています。

I 歳入歳出予算の概要



会 計 別 総 括 表

会 計 別		平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
		千円	千円	千円
1. 一 般 会 計		34,668,354	31,381,208 《33,724,337》	3,287,146
	本 社 歳 入 ・ 歳 出	15,929,243	12,560,637 《13,733,344》	3,368,606
	支 部 歳 入 ・ 歳 出	18,739,111	18,820,571 《19,990,993》	△81,460
2. 医 療 施 設 特 別 会 計				
	収 益 の 収 入	1,067,689,601	1,042,884,299 《1,036,757,780》	24,805,302
	収 益 の 支 出	1,092,416,972	1,058,690,605 《1,055,103,298》	33,726,367
	収入支出差引額	△24,727,371	△15,806,306 《△18,345,518》	—
	資本の収入・支出	108,718,736	130,725,030 《133,612,144》	△22,006,294
3. 血 液 事 業 特 別 会 計				
	収 益 の 収 入	161,598,661	159,601,601 《160,003,885》	1,997,060
	収 益 の 支 出	157,797,728	159,588,756 《155,306,280》	△1,791,028
	収入支出差引額	3,800,933	12,845 《4,697,605》	—
	資本の収入・支出	9,808,734	9,158,439 《9,158,439》	650,295

会 計 別		平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
		千円	千円	千円
4. 社会福祉施設 特 別 会 計	事業活動等収入	19,714,965	20,379,282 《19,051,694》	△664,317
	事業活動等支出	15,789,857	16,293,185 《14,837,725》	△503,328
	収入支出差引額	3,925,108	4,086,097 《4,213,968》	—
5. 退職給与資金 特 別 会 計	歳 入 ・ 歳 出	28,991,551	28,879,551 《28,879,551》	112,000
6. 退職年金資金 特 別 会 計	歳 入 ・ 歳 出	839,180	986,311 《986,311》	△147,131
7. 損害填補資金 特 別 会 計	歳 入 ・ 歳 出	192,661	202,073 《492,748》	△9,412

注 「平成29年度当初予算額」欄の《 》内は、医療施設特別会計及び血液事業特別会計及び社会福祉施設特別会計の収益的収入・支出においては平成29年度決算見込額、その他においては平成30年2月末日時点での補正後予算額です。

＜本社、支部、施設間で重複計上されている主な経費＞

1.損害填補資金、退職給与資金特別会計への積立金	288億1,921万円
2.本社から支部、施設への交付金	24億2,183万円
3.支部から本社への社資送納金	21億166万円
4.支部から医療施設への繰出金	12億3,723万円
5.退職給与資金から退職年金資金への繰出金	7億円
6.支部から医療施設への貸付金にかかる償還金	5,666万円
計	約353億3,660万円

Ⅱ 各会計別予算の概要

1 一般会計

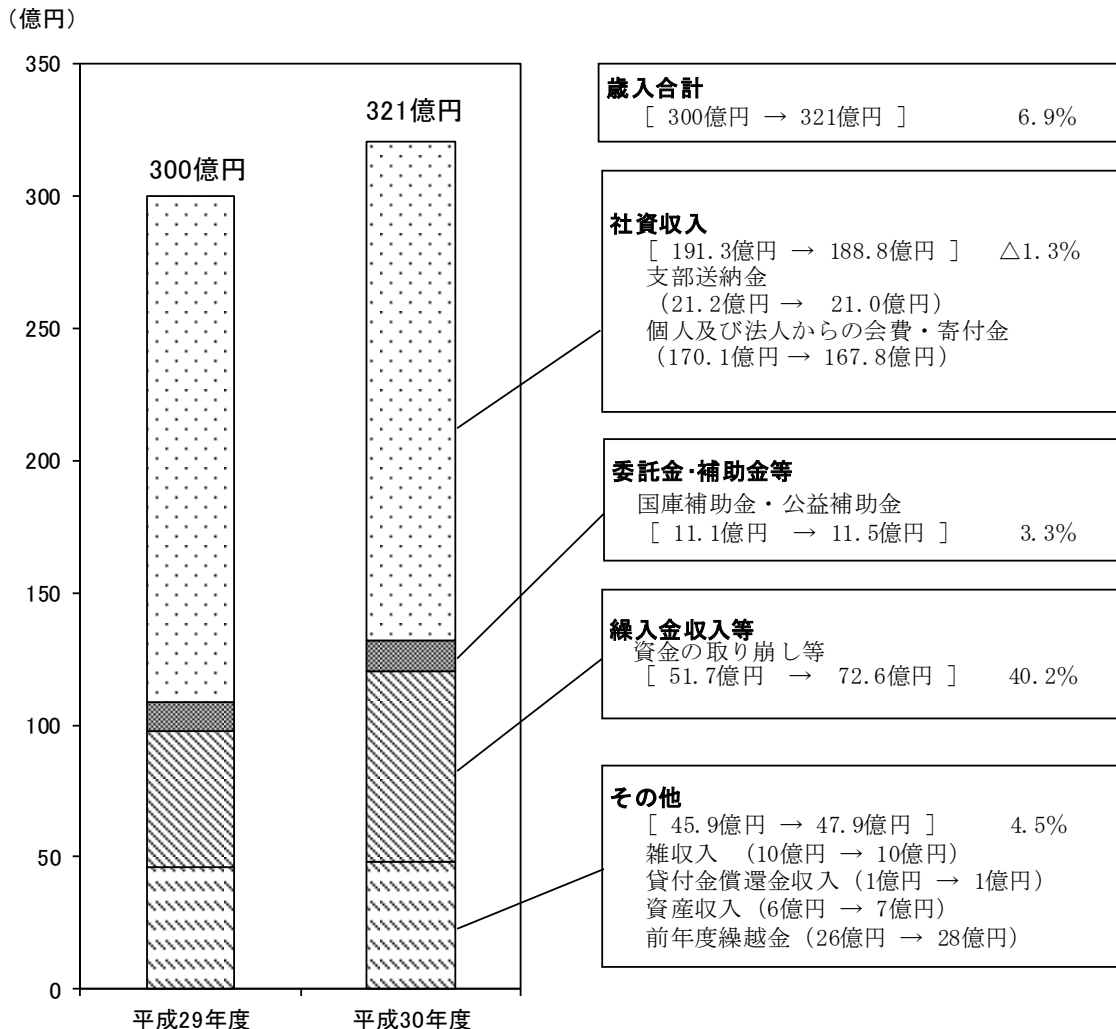
(1) 歳入歳出予算のあらまし（本社・支部合計額）

ア 歳入歳出予算（東日本大震災海外救援金分を除く）

（ア） 歳入予算

一般会計は、会費、寄付金等の社資収入を主な財源として赤十字事業を行っています。平成 30 年度は、海外への救援金の寄付等を含む社資収入 188 億円、国や公益団体からの委託金・補助金等収入 11 億円などの収入があり、前年度までの繰越（28 億円）を含め、歳入予算額は 321 億円となりました。

引き続き地域に根ざした社資募集を基本としつつ、利便性に配慮した多様な社資募集方式を採用することで、事業資金の確保に取り組んでまいります。



※上のグラフは各年度の当初予算額を反映させております。

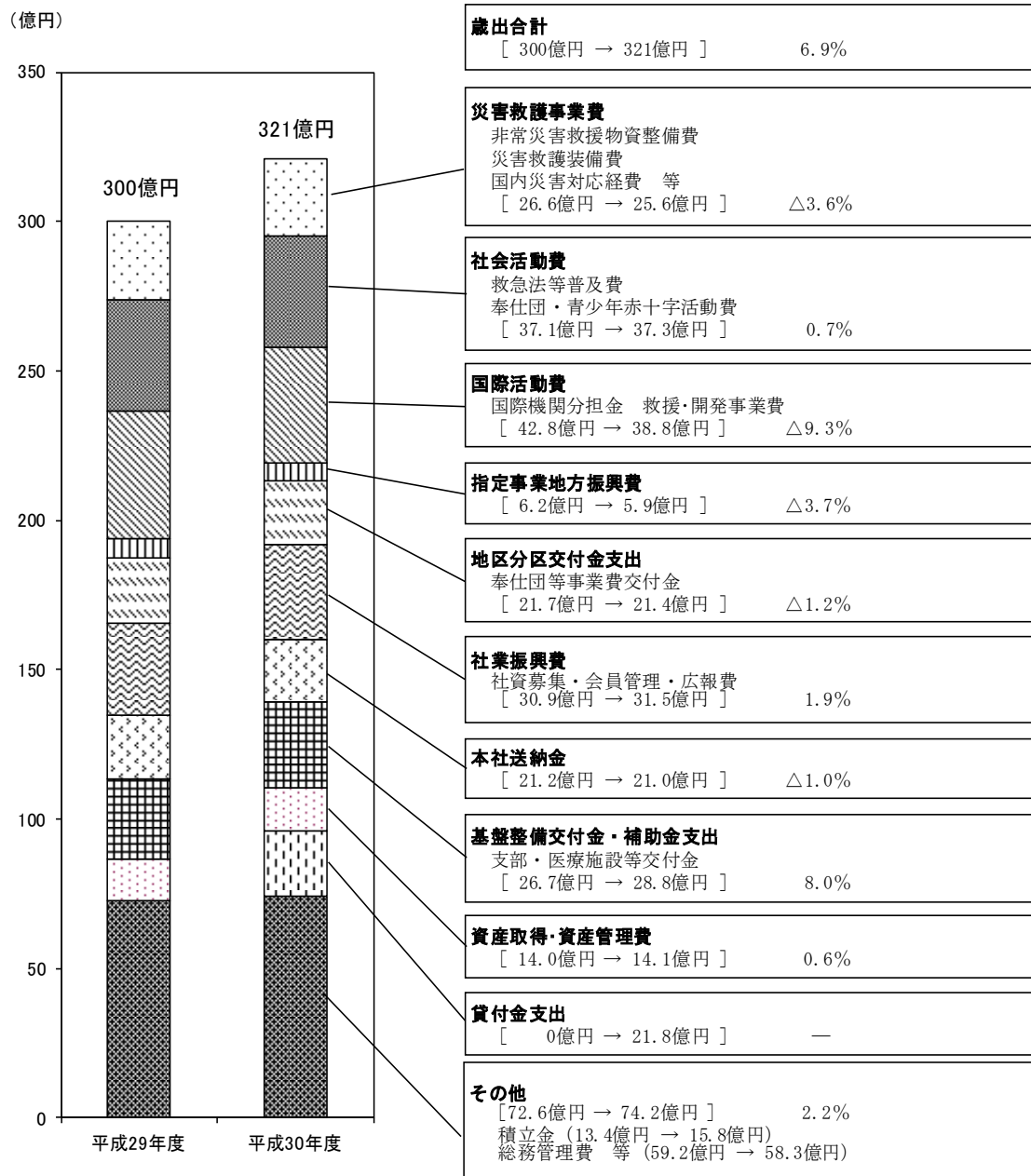
※歳入予算合計額には本社・支部間の以下の重複額を含んでおります。

	平成 29 年度		平成 30 年度
	23.9 億円	→	24.5 億円
支部送納金収入	21.2 億円	→	21.0 億円
その他の収入	2.7 億円	→	3.5 億円

(イ) 歳出予算

平成 30 年度は、発災直後の応急対応、復旧・復興支援及び防災・減災の取り組みにかかる予算を引き続き計上し、災害救護事業費は 25 億円となりました。

その他、救急法等の普及や奉仕団・青少年活動にかかる社会活動費 37 億円、中東地域の紛争犠牲者支援やネパール地震等にかかる国際活動費 38 億円などの支出を予算計上し、歳出予算額は 321 億円となりました。



※上のグラフは各年度の当初予算額を反映させております。

※歳出予算合計額には本社・支部間の以下の重複額を含んでおります。

	平成 29 年度		平成 30 年度
	23.9 億円	→	24.5 億円
本社送納金支出	21.2 億円	→	21.0 億円
その他の支出	2.7 億円	→	3.5 億円

イ 東日本大震災海外救援金の歳入歳出

日本赤十字社は、世界各国の赤十字社等から寄せられた海外救援金 1,000 億円をもとに復興支援事業を実施しており、平成 29 年度までに 971 億円を執行する見通しです。

平成 30 年度は 25 億円を財源に、仮設住宅にお住まいの方の健康面のサポートやこころのケア、医療施設の再建支援、原子力災害対応等の取り組みを推進します。

(ア) 歳入（寄付金等収入）

寄付内容	金額
各国赤十字社・財団・組織などからの寄付	25.6 億円
合計	25.6 億円

(イ) 歳出（事業費用）

分野	事業内容	金額
生活再建	災害対策公営住宅の建設、こころのケア・地域交流会の開催等	0.3 億円
医療支援	医療施設の再建支援	22.0 億円
原発事故対応	原子力事故の人的対応プロジェクト (赤十字原子力災害情報センターの運営等)	0.8 億円
災害対応能力強化	防災教育事業の普及等	0.6 億円
管理費	事務経費、広報費、監査費等	1.9 億円
合計		25.6 億円

ウ 歳入歳出予算（一般会計全体）

（ア）歳入予算（一般会計全体）

（千円）

内容	金額
歳入（東日本大震災にかかる海外救援金分を除く）	32,100,011 (30,022,832)
東日本大震災海外救援金（繰入金収入）	2,568,343 (1,358,376)
合計	34,668,354 (31,381,208)

＊（ ）内は平成 29 年度当初予算額

（イ）歳出予算（一般会計全体）

（千円）

内容	金額
歳出（東日本大震災にかかる海外救援金分を除く）	32,100,011 (30,022,832)
東日本大震災海外救援金事業費用	2,568,343 (1,358,376)
合計	34,668,354 (31,381,208)

＊（ ）内は平成 29 年度当初予算額

（ウ）歳入歳出差引額（一般会計全体）

（千円）

	平成 29 年度	平成 30 年度	増減額
歳入予算額	31,381,208	34,668,354	3,287,146
歳出予算額	31,381,208	34,668,354	3,287,146

(2) 歳入歳出予算額

ア 歳入予算 (本社勘定)

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 社資収入	3,784,571	3,827,286 《3,827,286》	△42,715
支部送納金収入	2,101,664	2,122,855	
法人社資収入	560,351	551,753	
寄付金等収入	1,122,556	1,152,678	
・NHK海外たすけあい救援金	650,000	649,206	
・一般海外救援金	52,411	10,823	
・一般寄付金	420,145	492,649	
2. 委託金等収入	120,700	110,518 《110,518》	10,182
サハリン在住韓国人永住帰国等支援事業国庫委託金	112,000	101,818	
原爆症調査研究等委託金	8,700	8,700	
3. 補助金及び交付金収入	652,469	724,209 《724,209》	△71,740
国庫補助金収入	114,206	135,758	
J K A 補助金収入	53,033	49,371	
宝くじ協会補助金収入	485,230	539,080	
4. 災害義援金預り金収入	0	0 《561,779》	0
5. 繰入金収入	6,840,375	5,714,870 《6,325,798》 ※	1,125,505
基金、資金繰入金収入	2,410,718	2,167,074	
・災害等資金繰入金収入	992,349	1,029,611	
・国際救護活動資金繰入金収入	387,824	418,542	
事業準備積立金繰入金収入	4,191,971	3,272,154	
・東日本大震災海外救援金	2,568,343	1,358,376	
他会計等繰入金収入	237,686	275,642	

※「平成29年度当初予算額」欄の《 》内は、平成30年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
6. 借入金収入	2, 177, 000	0	2, 177, 000
災害等資金借入金	2, 177, 000	0	
7. 貸付金償還金収入	100, 001	100, 001 《100, 001》	0
医療施設特別会計貸付金償還金	100, 001	100, 001	
8. 前年度繰越金	1, 276, 129	1, 070, 188 《1, 070, 188》	205, 941
9. その他	977, 998	1, 013, 565 《1, 013, 565》	△35, 567
地代収入	175, 711	175, 711	
家賃収入	268, 417	269, 153	
利子収入	125	5, 847	
負担金収入	33, 451	33, 307	
雑収入	500, 294	529, 547	
合 計	15, 929, 243	12, 560, 637 《13, 733, 344》	3, 368, 606

※繰入金収入の補正後予算額6, 325, 798千円のうち、610, 928千円は、東日本大震災義援金にかかる事業準備積立金繰入金収入の予算です。

イ 歳出予算 （本社勘定）

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 災害救護事業費	3,158,411	1,974,227 《3,146,934》 ※	1,184,184
災害救護指導事業費	196,132	199,144	
災害救護装備費	118,304	80,633	
非常災害救援物資整備費	2,568,343	1,388,376	
・ 東日本大震災復興支援事業費	2,568,343	1,358,376	
救護看護師指導養成費	160,562	169,304	
救護看護婦等处遇費	115,070	136,770	
・ 救護看護婦等慰労給付金 (447人 → 353人)	114,710	136,290	
2. 社会活動費	470,384	470,257 《470,257》	127
救急法等普及費	81,567	66,095	
奉仕団活動費	28,708	41,053	
青少年赤十字活動費	71,947	49,131	
社会福祉活動費	29,881	35,497	
医療事業費	258,281	278,481	
3. 国際活動費	3,798,222	4,186,620 《4,186,620》	△388,398
国際機関分担金	392,292	385,410	
・ 国際赤十字・赤新月社連盟分担金	291,270	286,160	
・ 赤十字国際委員会分担金	101,022	99,250	
国際救援事業費	2,729,803	2,819,966	
・ ハイチ大地震災害復興支援事業費	0	13,000	
・ フィリピン中部台風救援・復興支援事業費	141,200	96,000	
・ 中東地域紛争犠牲者支援費	250,000	250,000	
・ ネパール地震（2015年）復興支援事業費	644,918	638,041	
・ バングラデシュ南部避難民支援	150,000	0	

※「平成29年度当初予算額」欄の《 》内は、平成30年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
国際開発協力事業費	297,277	367,240	
・フィリピン保健医療支援事業	11,816	12,040	
・海外救急法普及支援事業	16,109	39,371	
・昭憲皇太后基金への拠出	5,000	5,000	
国際救援・開発協力要員派遣体制整備費	9,125	8,393	
国際活動・広報費	240,770	486,817	
国庫委託事業費	128,955	118,794	
・カリン在住韓国人永住帰国等支援事業費	128,955	118,794	
4. 社業振興費	770,041	719,402 《719,402》	50,639
社業振興費	325,764	278,405	
・NHK海外たすけあい募集資料等作成費	50,971	50,812	
・新たな社資募集方式運営費	18,792	19,708	
広報活動費	444,277	440,997	
5. 基盤整備交付金・補助金支出	1,990,226	1,903,869 《1,903,869》	86,357
医療施設基盤整備交付金支出	1,027,850	558,638	
・交通災害等救急医療機器整備費	195,067	201,100	
・全国的医療機関の医療機器整備費 (11施設11機器 → 7施設7機器)	53,033	49,371	
・医療施設災害救護設備整備資金	50,000	50,000	
血液事業基盤整備交付金支出	501,693	514,075	
・血液センター献血運搬車等整備費	3,000	3,000	
・移動採血車整備費	485,230	499,080	
社会福祉施設基盤整備交付金支出	15,300	17,028	
支部基盤整備交付金支出	415,383	284,128	
・事業振興交付金	0	149,072	
・財政調整交付金	34,458	42,340	
・管理経費調整交付金	66,656	0	
・施設整備交付金	88,967	89,135	
補助金支出	30,000	530,000	

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
6. 業務監査費	124,379	94,089 《94,089》	30,290
保証業務導入関連費	62,076	32,400	
7. 資産取得及び資産管理費	739,784	429,733 《429,733》	310,051
修繕費	498,300	186,600	
8. その他	4,877,796	2,782,440 《2,782,440》	2,095,356
総務管理費	2,152,820	2,237,120	
・ 総務費等	922,587	951,286	
・ 業務費	650,183	666,189	
・ 労務費	96,921	119,737	
・ 保険料等負担金	483,129	499,908	
貸付金支出	2,177,000	0	
償還金支出	69,401	73,834	
積立金支出	143,873	134,568	
・ 退職給与資金積立金支出	143,873	134,568	
出資金償還金支出	34,702	36,918	
予備費	300,000	300,000	
合 計	15,929,243	12,560,637 《13,733,344》	3,368,606

※ 災害救護事業費の補正後予算額3,146,934千円のうち、1,172,707千円は、東日本大震災にかかる義援金送付にかかる予算です。

ウ 歳入予算（支部勘定）

科 目				平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
				千円	千円	千円
1. 社資収入				15, 102, 030	15, 306, 025 《15, 386, 963》	△203, 995
一般社資収入				13, 273, 689	13, 448, 636	
平成27年度 平成28年度 平成29年度						
個人会員数	8, 881, 312人	8, 670, 250人	-----人※			
法人社資収入				1, 828, 341	1, 857, 389	
平成27年度 平成28年度 平成29年度						
法人会員数	114, 765法人	112, 694法人	-----法人※			
※社員制度改正に伴い支部報告時期が変更となったため。						
2. 委託金等収入				40, 351	41, 527 《146, 639》	△1, 176
・水俣病患者医療生活保障委託金				24, 038	24, 692	
・災害救護業務委託金				696	696	
・救急法等普及事業委託金				4, 920	4, 920	
・献血推進事業委託金				5, 648	5, 648	
・社会福祉事業等委託金				5, 049	5, 571	
3. 補助金及び交付金収入				340, 116	240, 883 《240, 883》	99, 233
補助金収入				55, 082	50, 732	
・久留米会館運営費等補助金				35, 070	35, 070	
・血液事業補助金				9, 996	9, 996	
・災害救援車整備補助金				4, 874	4, 126	
・施設整備等補助金				5, 142	1, 540	
本社交付金収入				285, 034	190, 151	
財政調整交付金				34, 458	42, 340	
管理経費調整交付金				52, 318	6, 400	
その他本社交付金収入				198, 258	141, 411	
4. 災害義援金預り金収入				0	0 《594, 394》	0

※「平成29年度当初予算額」欄の《 》内は、平成30年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
5. 繰入金収入	811,530	821,706 《1,161,134》	△10,176
災害等資金繰入金収入	483,853	139,244	
国際救護活動資金繰入金収入	43,208	53,577	
施設整備準備資金繰入金収入	144,934	477,893	
特別退職金積立留保金繰入金収入	38,063	35,610	
事業準備積立金繰入金収入	5,083	0	
医療施設特別会計繰入金	83,261	98,907	
血液事業特別会計繰入金	11,382	15,435	
社会福祉施設特別会計繰入金	1,746	1,040	
6. 借入金収入	0	0 《0》	0
資金借入金収入	0	0	
7. 貸付金償還金収入	64,737	59,840 《59,840》	4,897
・医療施設特別会計貸付金償還金	56,660	56,760	
・社会福祉施設特別会計貸付金償還金	8,077	3,080	
8. 前年度繰越金	1,617,238	1,612,131 《1,641,976》	5,107
9. その他	763,109	738,459 《759,164》	24,650
土地売却等収入	50	40	
地代収入	152,490	114,790	
家賃収入	127,255	132,993	
負担金収入	282,577	300,426	
雑収入等	200,737	190,210	
合 計	18,739,111	18,820,571 《19,990,993》	△81,460

エ 歳出予算（支部勘定）

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
1. 災害救護事業費	1,976,995	2,046,788 《3,011,555》	△69,793
災害救護指導事業費	1,036,050	1,052,917	
災害救護装備費	599,676	603,095	
非常災害救援物資整備費	16,708	43,313	
救護看護師指導養成費	324,561	347,463	
2. 社会活動費	3,268,146	3,243,191 《3,243,191》	24,955
救急法等普及費	1,224,675	1,239,985	
奉仕団活動費	712,256	727,729	
青少年赤十字活動費	763,915	746,640	
社会福祉活動費	278,345	275,373	
医療事業費	123,448	85,116	
巡回診療事業費	5,887	6,600	
血液事業費	159,620	161,748	
3. 国際活動費	84,013	94,144 《95,902》	△10,131
国際救援事業費	31,682	31,622	
・カンボジア地雷犠牲者救援事業	1,000	1,000	
・レバノン・シリア難民支援事業	8,000	7,690	
・アジア・大洋州給水・衛生キット支援事業等	22,682	22,932	
国際開発協力事業費	39,818	54,640	
・モンゴル赤十字社組織強化支援事業	2,000	2,000	
・救急法普及支援事業	17,552	24,669	
・保健医療支援事業等	20,266	27,971	
国際活動諸費	12,513	7,882	

* 「平成29年度当初予算額」欄の《 》内は、平成30年2月末日時点での補正後予算額です。

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
4. 指定事業地方振興費	598,700	621,756 《623,514》	△23,056
災害救護設備整備費	306,009	332,187	
災害救護物資備蓄費	6,267	10,396	
採血受入機関整備費	11,800	11,827	
原爆病院設備整備費	0	0	
救急医療体制整備費	242,874	222,470	
支部国際活動基金積立金	9,541	20,653	
募集事務費	22,209	24,223	
5. 地区分区交付金支出	2,148,391	2,175,381 《2,175,381》	△26,990
事務費交付金支出	1,109,736	1,125,709	
事業費交付金支出	1,038,655	1,049,672	
6. 社業振興費	2,382,723	2,374,854 《2,374,854》	7,869
社資募集及び社員管理費等	1,607,268	1,585,658	
広報活動費	775,455	789,196	
7. 基盤整備交付金・補助金支出	899,608	772,088 《783,268》	127,520
医療施設基盤整備交付金支出	804,862	586,405	
血液事業基盤整備交付金支出	18,987	9,204	
社会福祉施設基盤整備交付金支出	73,999	174,669	
補助金支出	1,760	1,810	
8. 貸付金支出	3,077	3,080 《3,080》	△3
他会計貸付金支出	3,077	3,080	

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額
	千円	千円	千円
9. 積立金支出	1, 440, 237	1, 207, 433 《1, 312, 061》	232, 804
災害等資金積立金支出	351, 170	336, 028	
施設整備準備資金積立金支出	649, 492	433, 221	
特別退職金積立留保金支出	8, 240	9, 974	
退職給与資金特別会計積立金支出	431, 335	428, 210	
10. 総務管理費	2, 943, 848	2, 972, 669 《2, 972, 669》	△28, 821
業務費	149, 879	162, 221	
保険料等負担金	972, 849	957, 204	
総務費及び管理費等	1, 821, 120	1, 853, 244	
11. 本社送納金支出	2, 101, 664	2, 122, 855 《2, 122, 855》	△21, 191
12. その他	726, 372	1, 028, 078 《1, 114, 409》	△301, 706
償還金支出	47, 808	47, 914	
資産取得及び資産管理費	678, 564	980, 164	
13. 予備費	165, 337	158, 254 《158, 254》	7, 083
合 計	18, 739, 111	18, 820, 571 《19, 990, 993》	△81, 460

(3) 支部別概要

(単位：千円)

		平成30年度 予算額	平成29年度 当初予算額	平成29年度 決算見込額	平成30年度予算額対 29年度当初予算額		平成30年度予算額対 29年度決算見込額		平成28年度 決算額
						増減率（％）		増減率（％）	
北 海 道	歳入	503,701	524,268	517,742	△ 20,567	△ 3.9	△ 14,041	△ 2.7	570,734
	歳出	503,701	524,268	500,300	△ 20,567	△ 3.9	3,401	0.7	565,602
	差引	0	0	17,442	0	—	△ 17,442	—	5,132
青 森 県	歳入	231,200	231,460	238,649	△ 260	△ 0.1	△ 7,449	△ 3.1	262,912
	歳出	231,200	231,460	220,549	△ 260	△ 0.1	10,651	4.8	235,272
	差引	0	0	18,100	0	—	△ 18,100	—	27,640
岩 手 県	歳入	241,757	266,626	344,132	△ 24,869	△ 9.3	△ 102,375	△ 29.7	600,350
	歳出	241,757	266,626	321,109	△ 24,869	△ 9.3	△ 79,352	△ 24.7	560,699
	差引	0	0	23,023	0	—	△ 23,023	—	39,651
宮 城 県	歳入	346,988	398,779	412,326	△ 51,791	△ 13.0	△ 65,338	△ 15.8	462,317
	歳出	346,988	398,779	382,002	△ 51,791	△ 13.0	△ 35,014	△ 9.2	398,264
	差引	0	0	30,324	0	—	△ 30,324	—	64,053
秋 田 県	歳入	181,691	190,620	276,586	△ 8,929	△ 4.7	△ 94,895	△ 34.3	179,321
	歳出	181,691	190,620	276,522	△ 8,929	△ 4.7	△ 94,831	△ 34.3	170,276
	差引	0	0	64	0	—	△ 64	—	9,045
山 形 県	歳入	244,030	250,984	256,558	△ 6,954	△ 2.8	△ 12,528	△ 4.9	287,194
	歳出	244,030	250,984	241,558	△ 6,954	△ 2.8	2,472	1.0	271,484
	差引	0	0	15,000	0	—	△ 15,000	—	15,710
福 島 県	歳入	401,667	400,718	440,948	949	0.2	△ 39,281	△ 8.9	512,006
	歳出	401,667	400,718	404,278	949	0.2	△ 2,611	△ 0.6	460,376
	差引	0	0	36,670	0	—	△ 36,670	—	51,630
茨 城 県	歳入	437,610	437,810	420,280	△ 200	△ 0.0	17,330	4.1	430,439
	歳出	437,610	437,810	371,280	△ 200	△ 0.0	66,330	17.9	390,911
	差引	0	0	49,000	0	—	△ 49,000	—	39,528
栃 木 県	歳入	301,729	301,631	314,305	98	0.0	△ 12,576	△ 4.0	302,307
	歳出	301,729	301,631	295,016	98	0.0	6,713	2.3	277,940
	差引	0	0	19,289	0	—	△ 19,289	—	24,367
群 馬 県	歳入	365,585	579,645	627,804	△ 214,060	△ 36.9	△ 262,219	△ 41.8	559,902
	歳出	365,585	579,645	604,083	△ 214,060	△ 36.9	△ 238,498	△ 39.5	536,645
	差引	0	0	23,721	0	—	△ 23,721	—	23,257
埼 玉 県	歳入	657,162	665,688	785,315	△ 8,526	△ 1.3	△ 128,153	△ 16.3	1,081,368
	歳出	657,162	665,688	710,815	△ 8,526	△ 1.3	△ 53,653	△ 7.5	971,377
	差引	0	0	74,500	0	—	△ 74,500	—	109,991
千 葉 県	歳入	764,286	752,850	788,336	11,436	1.5	△ 24,050	△ 3.1	783,331
	歳出	764,286	752,850	728,336	11,436	1.5	35,950	4.9	707,902
	差引	0	0	60,000	0	—	△ 60,000	—	75,429
東 京 都	歳入	1,440,000	1,440,000	1,533,239	0	0.0	△ 93,239	△ 6.1	1,744,627
	歳出	1,440,000	1,440,000	1,401,998	0	0.0	38,002	2.7	1,541,274
	差引	0	0	131,241	0	—	△ 131,241	—	203,353
神奈川県	歳入	1,031,471	1,027,909	1,005,343	3,562	0.3	26,128	2.6	1,017,292
	歳出	1,031,471	1,027,909	944,737	3,562	0.3	86,734	9.2	959,168
	差引	0	0	60,606	0	—	△ 60,606	—	58,124
新 潟 県	歳入	335,610	313,611	430,602	21,999	7.0	△ 94,992	△ 22.1	511,526
	歳出	335,610	313,611	380,856	21,999	7.0	△ 45,246	△ 11.9	453,941
	差引	0	0	49,746	0	—	△ 49,746	—	57,585
富 山 県	歳入	215,834	218,866	246,141	△ 3,032	△ 1.4	△ 30,307	△ 12.3	271,847
	歳出	215,834	218,866	217,898	△ 3,032	△ 1.4	△ 2,064	△ 0.9	235,070
	差引	0	0	28,243	0	—	△ 28,243	—	36,777
石 川 県	歳入	189,697	192,798	198,195	△ 3,101	△ 1.6	△ 8,498	△ 4.3	199,689
	歳出	189,697	192,798	186,195	△ 3,101	△ 1.6	3,502	1.9	169,751
	差引	0	0	12,000	0	—	△ 12,000	—	29,938
福 井 県	歳入	158,673	157,680	160,862	993	0.6	△ 2,189	△ 1.4	158,249
	歳出	158,673	157,680	145,440	993	0.6	13,233	9.1	145,929
	差引	0	0	15,422	0	—	△ 15,422	—	12,320
山 梨 県	歳入	204,689	198,309	200,999	6,380	3.2	3,690	1.8	199,975
	歳出	204,689	198,309	180,999	6,380	3.2	23,690	13.1	181,106
	差引	0	0	20,000	0	—	△ 20,000	—	18,869
長 野 県	歳入	385,890	389,618	361,599	△ 3,728	△ 1.0	24,291	6.7	383,870
	歳出	385,890	389,618	339,516	△ 3,728	△ 1.0	46,374	13.7	355,594
	差引	0	0	22,083	0	—	△ 22,083	—	28,276
岐 阜 県	歳入	342,085	348,465	341,988	△ 6,380	△ 1.8	97	0.0	367,680
	歳出	342,085	348,465	303,159	△ 6,380	△ 1.8	38,926	12.8	313,770
	差引	0	0	38,829	0	—	△ 38,829	—	53,910
静 岡 県	歳入	576,285	614,024	594,065	△ 37,739	△ 6.1	△ 17,780	△ 3.0	652,110
	歳出	576,285	614,024	541,452	△ 37,739	△ 6.1	34,833	6.4	568,201
	差引	0	0	52,613	0	—	△ 52,613	—	83,909
愛 知 県	歳入	1,201,100	1,175,100	1,409,998	26,000	2.2	△ 208,898	△ 14.8	1,278,723
	歳出	1,201,100	1,175,100	1,293,127	26,000	2.2	△ 92,027	△ 7.1	1,119,000
	差引	0	0	116,871	0	—	△ 116,871	—	159,723
三 重 県	歳入	317,943	311,232	283,365	6,711	2.2	34,578	12.2	279,862
	歳出	317,943	311,232	258,553	6,711	2.2	59,390	23.0	254,792
	差引	0	0	24,812	0	—	△ 24,812	—	25,070

		平成30年度 予算額	平成29年度 当初予算額	平成29年度 決算見込額	平成30年度予算額対 29年度当初予算額		平成30年度予算額対 29年度決算見込額		平成28年度 決算額
						増減率 (%)		増減率 (%)	
滋 賀 県	歳入	187,365	191,957	191,537	△ 4,592	△ 2.4	△ 4,172	△ 2.2	221,523
	歳出	187,365	191,957	178,630	△ 4,592	△ 2.4	8,735	4.9	196,585
	差引	0	0	12,907	0	—	△ 12,907	—	24,938
京 都 府	歳入	354,108	349,371	380,603	4,737	1.4	△ 26,495	△ 7.0	408,782
	歳出	354,108	349,371	341,311	4,737	1.4	12,797	3.7	361,437
	差引	0	0	39,292	0	—	△ 39,292	—	47,345
大 阪 府	歳入	1,081,812	1,052,413	1,039,951	29,399	2.8	41,861	4.0	1,413,504
	歳出	1,081,812	1,052,413	911,497	29,399	2.8	170,315	18.7	1,264,654
	差引	0	0	128,454	0	—	△ 128,454	—	148,850
兵 庫 県	歳入	1,011,393	591,773	622,901	419,620	70.9	388,492	62.4	939,668
	歳出	1,011,393	591,773	606,558	419,620	70.9	404,835	66.7	878,546
	差引	0	0	16,343	0	—	△ 16,343	—	61,122
奈 良 県	歳入	178,000	177,000	147,500	1,000	0.6	30,500	20.7	138,479
	歳出	178,000	177,000	147,000	1,000	0.6	31,000	21.1	138,328
	差引	0	0	500	0	—	△ 500	—	151
和歌山県	歳入	219,349	215,500	213,153	3,849	1.8	6,196	2.9	221,794
	歳出	219,349	215,500	183,012	3,849	1.8	36,337	19.9	207,237
	差引	0	0	30,141	0	—	△ 30,141	—	14,557
鳥 取 県	歳入	115,867	132,565	119,815	△ 16,698	△ 12.6	△ 3,948	△ 3.3	269,562
	歳出	115,867	132,565	117,279	△ 16,698	△ 12.6	△ 1,412	△ 1.2	263,254
	差引	0	0	2,536	0	—	△ 2,536	—	6,308
島 根 県	歳入	188,078	189,989	167,907	△ 1,911	△ 1.0	20,171	12.0	169,989
	歳出	188,078	189,989	148,314	△ 1,911	△ 1.0	39,764	26.8	150,246
	差引	0	0	19,593	0	—	△ 19,593	—	19,743
岡 山 県	歳入	368,209	331,554	291,250	36,655	11.1	76,959	26.4	743,717
	歳出	368,209	331,554	288,390	36,655	11.1	79,819	27.7	702,053
	差引	0	0	2,860	0	—	△ 2,860	—	41,664
広 島 県	歳入	515,137	489,598	417,797	25,539	5.2	97,340	23.3	459,111
	歳出	515,137	489,598	367,538	25,539	5.2	147,599	40.2	391,832
	差引	0	0	50,259	0	—	△ 50,259	—	67,279
山 口 県	歳入	359,000	277,000	273,747	82,000	29.6	85,253	31.1	275,861
	歳出	359,000	277,000	260,147	82,000	29.6	98,853	38.0	263,496
	差引	0	0	13,600	0	—	△ 13,600	—	12,365
徳 島 県	歳入	206,020	225,542	326,746	△ 19,522	△ 8.7	△ 120,726	△ 36.9	332,143
	歳出	206,020	225,542	281,104	△ 19,522	△ 8.7	△ 75,084	△ 26.7	275,718
	差引	0	0	45,642	0	—	△ 45,642	—	56,425
香 川 県	歳入	187,181	185,987	200,501	1,194	0.6	△ 13,320	△ 6.6	205,904
	歳出	187,181	185,987	173,184	1,194	0.6	13,997	8.1	163,089
	差引	0	0	27,317	0	—	△ 27,317	—	42,815
愛 媛 県	歳入	235,088	228,495	217,073	6,593	2.9	18,015	8.3	225,900
	歳出	235,088	228,495	189,501	6,593	2.9	45,587	24.1	195,382
	差引	0	0	27,572	0	—	△ 27,572	—	30,518
高 知 県	歳入	128,117	123,590	124,263	4,527	3.7	3,854	3.1	125,766
	歳出	128,117	123,590	117,861	4,527	3.7	10,256	8.7	119,766
	差引	0	0	6,402	0	—	△ 6,402	—	6,000
福 岡 県	歳入	741,202	739,148	2,604,965	2,054	0.3	△ 1,863,763	△ 71.5	811,381
	歳出	741,202	739,148	2,544,941	2,054	0.3	△ 1,803,739	△ 70.9	728,217
	差引	0	0	60,024	0	—	△ 60,024	—	83,164
佐 賀 県	歳入	178,202	189,277	203,504	△ 11,075	△ 5.9	△ 25,302	△ 12.4	207,742
	歳出	178,202	189,277	165,894	△ 11,075	△ 5.9	12,308	7.4	148,981
	差引	0	0	37,610	0	—	△ 37,610	—	58,761
長 崎 県	歳入	194,543	496,209	489,440	△ 301,666	△ 60.8	△ 294,897	△ 60.3	186,426
	歳出	194,543	496,209	479,746	△ 301,666	△ 60.8	△ 285,203	△ 59.4	171,509
	差引	0	0	9,694	0	—	△ 9,694	—	14,917
熊 本 県	歳入	320,392	337,667	1,510,900	△ 17,275	△ 5.1	△ 1,190,508	△ 78.8	28,289,046
	歳出	320,392	337,667	1,504,797	△ 17,275	△ 5.1	△ 1,184,405	△ 78.7	28,241,004
	差引	0	0	6,103	0	—	△ 6,103	—	48,042
大 分 県	歳入	243,873	231,000	224,508	12,873	5.6	19,365	8.6	380,108
	歳出	243,873	231,000	201,508	12,873	5.6	42,365	21.0	355,906
	差引	0	0	23,000	0	—	△ 23,000	—	24,202
宮 崎 県	歳入	168,614	205,695	191,952	△ 37,081	△ 18.0	△ 23,338	△ 12.2	179,362
	歳出	168,614	205,695	188,091	△ 37,081	△ 18.0	△ 19,477	△ 10.4	155,260
	差引	0	0	3,861	0	—	△ 3,861	—	24,102
鹿児島県	歳入	291,482	273,997	290,520	17,485	6.4	962	0.3	334,164
	歳出	291,482	273,997	250,897	17,485	6.4	40,585	16.2	287,875
	差引	0	0	39,623	0	—	△ 39,623	—	46,289
沖 縄 県	歳入	189,396	196,553	216,095	△ 7,157	△ 3.6	△ 26,699	△ 12.4	202,987
	歳出	189,396	196,553	179,856	△ 7,157	△ 3.6	9,540	5.3	159,972
	差引	0	0	36,239	0	—	△ 36,239	—	43,015
計	歳入	18,739,111	18,820,571	22,656,005	△ 81,460	△ 0.4	△ 3,916,894	△ 17.3	49,840,574
	歳出	18,739,111	18,820,571	21,076,834	△ 81,460	△ 0.4	△ 2,337,723	△ 11.1	47,664,713
	差引	0	0	1,579,171	0	—	△ 1,579,171	—	2,175,860

2 医療施設特別会計

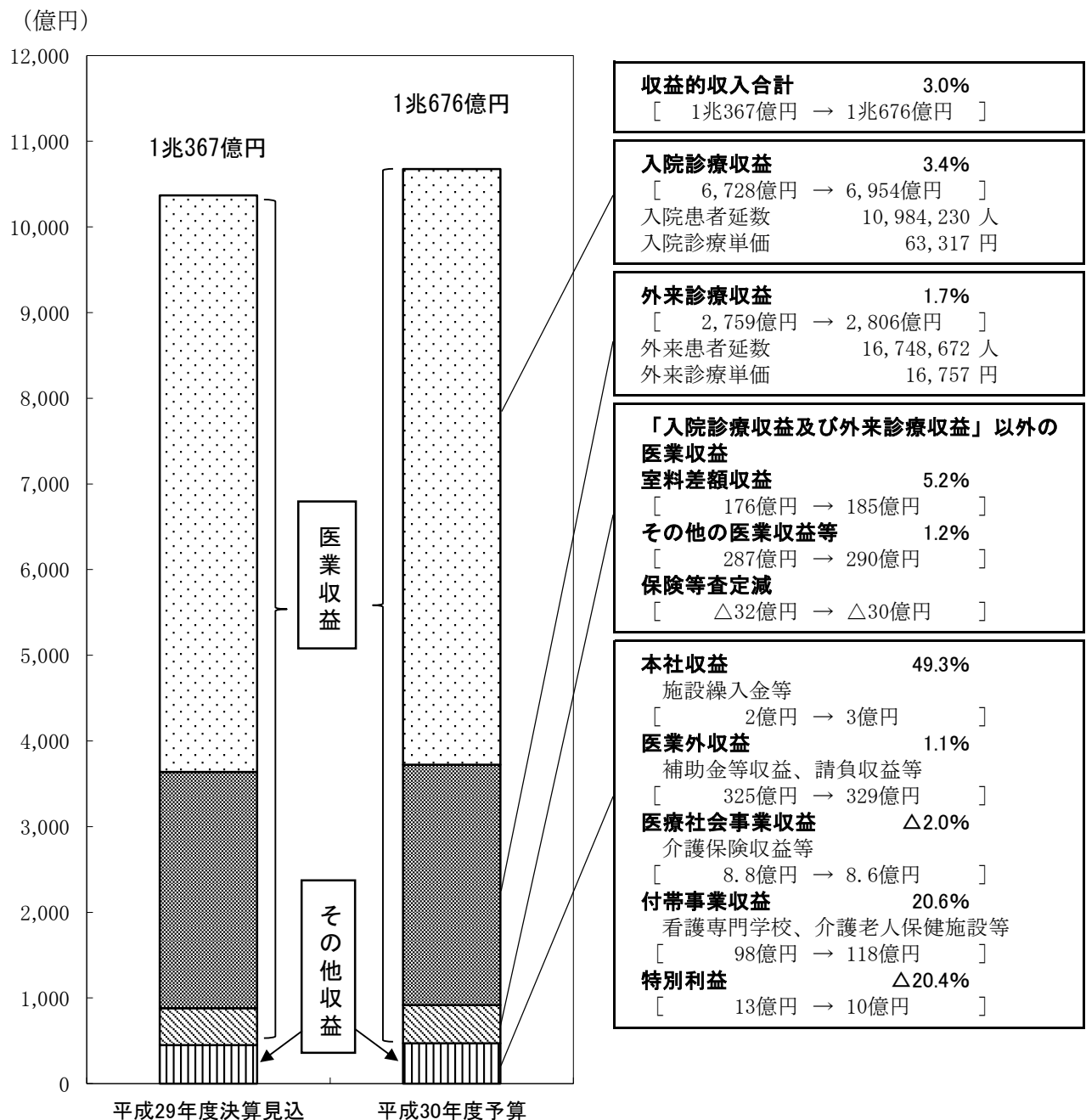
(1) 歳入歳出予算のあらまし

ア 収益的収入・支出

(ア) 収益的収入

赤十字医療施設全体では、今後も医師・看護師等人材の確保、地域医療連携の強化、病院機能の向上による診療体制の充実により、増収を見込んでおります。

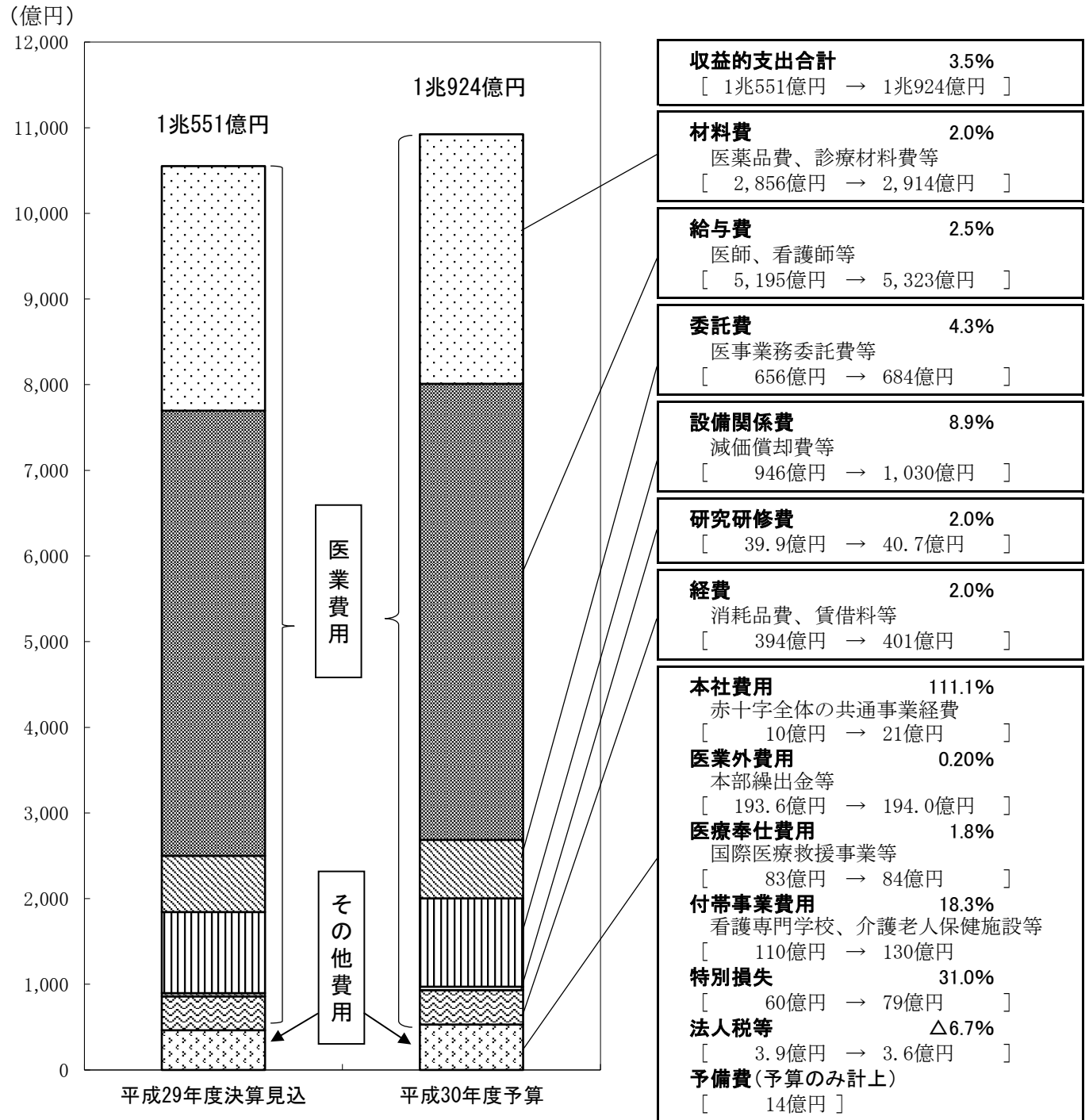
平成30年度は平成29年度決算見込に対して、入院診療収益は3.4%(226億円)の増、外来診療収益は1.7%(47億円)の増を見込み、収益的収入合計で3.0%(309億円)増の1兆676億円としています。



(イ) 収益的支出

高度医療の推進に伴う材料費の増や、診療体制充実のための医師・看護師等確保に伴う給与費の増、また、建物や医療機器等の整備に伴う設備関係費及び委託費の増により、収益的支出全体では、3.5%(373億円)増の1兆924億円となりました。

これらの結果、収支差引額247億円の赤字予算となりました。



(ウ) 収益的収入・支出差引額

(千円)

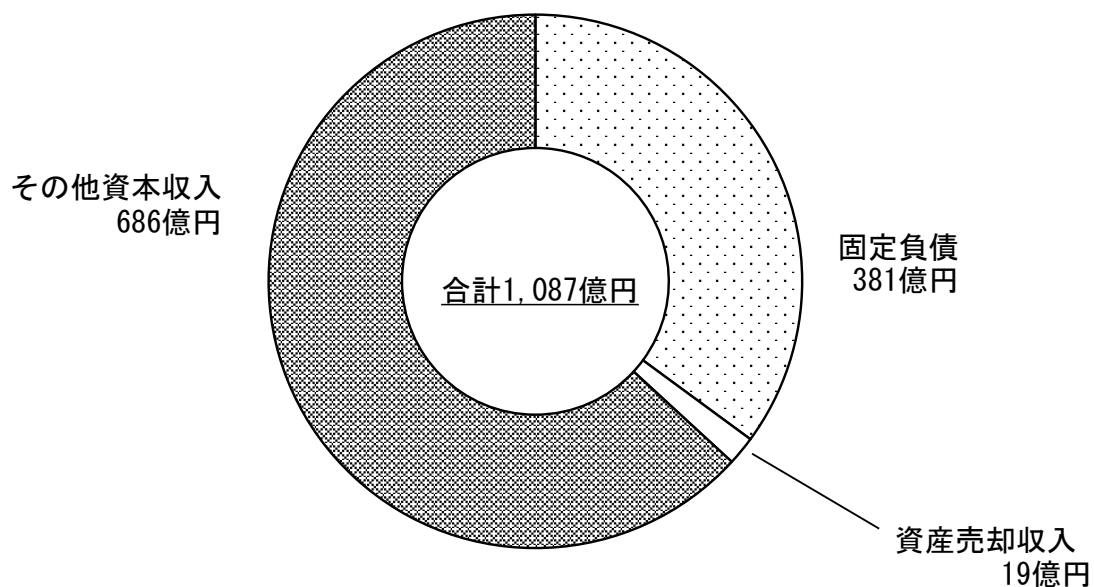
	平成29年度決算見込	平成30年度予算	増減額	増減率 (%)
収益的収入	1,036,757,780	1,067,689,601	30,931,821	3.0
収益的支出	1,055,103,298	1,092,416,972	37,313,674	3.5
差引額	△ 18,345,518	△ 24,727,371	△ 6,381,853	—
黒字施設数	29	39	10	
赤字施設数	61	51	△ 10	

イ 資本的収入・支出

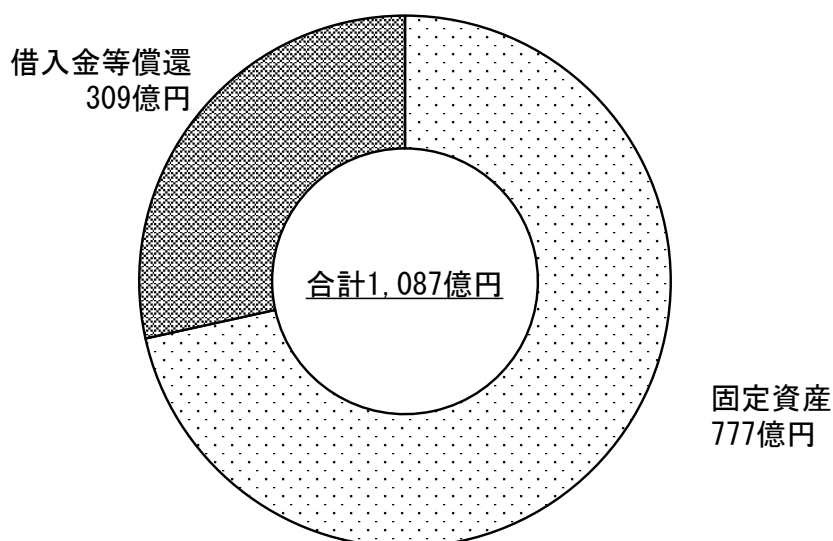
資本的支出として、建物及び医療機器等整備(固定資産)や借入金等償還合計額が1,087億円となり、その財源となる資本的収入として、借入金、補助金等(固定負債)及び自己資金等を充当する予定としています。

(ア) 資本的収入・支出予算額

【平成30年度予算資本的収入】



【平成30年度予算資本的支出】



(2) 歳入歳出予算額

ア 収益的收入及び支出

(ア) 収入予算

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 収 益	312,553	307,274 《209,288》	5,279 《103,265》	
1. 医 業 外 収 益	312,553	307,274 《207,703》	5,279 《104,850》	病院建物建設資金・病院財政調整 事業資金の運用益及び貸付金利息、 施設繰入金等
2. 特 別 利 益	0	0 《1,585》	0 《△ 1,585》	
病 院 収 益	1,067,377,048	1,042,577,025 《1,036,548,492》	24,800,023 《30,828,556》	
1. 医 業 収 益	1,020,667,785	999,691,627 《991,948,832》	20,976,158 《28,718,953》	○患者延数 対前年度決算 見込伸率 ・入院 10,984,230人 1.7%増 ・外来 16,748,672人 0.3%増
(1) 入院診療収益	695,484,407	681,669,578 《672,876,141》	13,814,829 《22,608,266》	
(2) 室料差額収益	18,536,110	17,809,656 《17,611,707》	726,454 《924,403》	○診療単価 ・入院 63,317円 1.6%増 ・外来 16,757円 1.4%増
(3) 外来診療収益	280,652,902	274,359,358 《275,939,419》	6,293,544 《4,713,483》	
(4) 保健予防活動収益	22,008,242	22,044,503 《21,700,243》	△ 36,261 《307,999》	
(5) 受託検査・施設利用収益	372,121	306,886 《366,083》	65,235 《6,038》	
(6) その他の医業収益	6,704,138	6,560,050 《6,671,308》	144,088 《32,830》	
(7) 保険等査定減	△ 3,090,135	△ 3,058,404 《△ 3,216,069》	△ 31,731 《125,934》	
2. 医 業 外 収 益	32,953,312	31,861,317 《32,586,777》	1,091,995 《366,535》	運営費補助金等収益、 施設設備補助金等収益等
3. 医 療 社 会 事 業 収 益	865,839	868,418 《883,775》	△ 2,579 《△ 17,936》	介護保険収益等
4. 付 帯 事 業 収 益	11,855,190	10,118,603 《9,828,895》	1,736,587 《2,026,295》	看護専門学校収益、介護老人保健 施設収益及び診療所収益等
5. 特 別 利 益	1,034,922	37,060 《1,300,213》	997,862 《△ 265,291》	
収益的收入合計	1,067,689,601	1,042,884,299 《1,036,757,780》	24,805,302 《30,931,821》	

* 《 》内は、平成29年度決算見込額です。

(イ) 支出予算

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 費 用	2, 173, 620	780, 495 《1, 029, 733》	1, 393, 125 《1, 143, 887》	
1. 医 業 費 用	762, 561	347, 136 《478, 298》	415, 425 《284, 263》	医師・看護師確保等の赤十字病院 全体の共通事業経費
2. 医 業 外 費 用	436, 059	428, 359 《551, 435》	7, 700 《△ 115, 376》	赤十字病院全体の共通事業にかか る施設繰出金等
3. 特 別 損 失	970, 000	0 《0》	970, 000 《－》	病院閉鎖に伴う負債の処理費
4. 予 備 費	5, 000	5, 000 《－》	0 《－》	
病 院 費 用	1, 090, 243, 352	1, 057, 910, 110 《1, 054, 073, 565》	32, 333, 242 《36, 169, 787》	
1. 医 業 費 用	1, 039, 635, 489	1, 014, 186, 063 《1, 008, 939, 361》	25, 449, 426 《30, 696, 128》	
(1)材 料 費	291, 464, 848	283, 142, 774 《285, 679, 283》	8, 322, 074 《5, 785, 565》	
(2)給 与 費	532, 311, 721	523, 653, 534 《519, 540, 016》	8, 658, 187 《12, 771, 705》	
(3)委 託 費	68, 497, 033	66, 239, 299 《65, 673, 569》	2, 257, 734 《2, 823, 464》	
(4)設備関係費	103, 093, 354	97, 620, 151 《94, 649, 199》	5, 473, 203 《8, 444, 155》	減価償却費等
(5)研究研修費	4, 076, 394	3, 987, 483 《3, 996, 409》	88, 911 《79, 985》	
(6)経 費	40, 192, 139	39, 542, 822 《39, 400, 885》	649, 317 《791, 254》	
2. 医 業 外 費 用	19, 402, 572	19, 497, 652 《19, 363, 306》	△ 95, 080 《39, 266》	平成15年度以前の退職給付過去債務 15年分割の1年相当額等
3. 医 療 奉 仕 費 用	8, 472, 471	8, 261, 878 《8, 319, 611》	210, 593 《152, 860》	国際医療救援費、 巡回診療費及び健康相談費等
4. 付 帯 事 業 費 用	13, 047, 033	11, 357, 249 《11, 029, 580》	1, 689, 784 《2, 017, 453》	看護専門学校費、介護老人保健 施設費及び診療所費等
5. 特 別 損 失	7, 900, 499	2, 727, 766 《6, 031, 077》	5, 172, 733 《1, 869, 422》	固定資産除却損等
6. 法 人 税 等	364, 288	314, 502 《390, 630》	49, 786 《△ 26, 342》	
7. 予 備 費	1, 421, 000	1, 565, 000 《－》	△ 144, 000 《－》	
収益的支出合計	1, 092, 416, 972	1, 058, 690, 605 《1, 055, 103, 298》	33, 726, 367 《37, 313, 674》	
収 支 差 引 額	△ 24, 727, 371	△ 15, 806, 306 《△18, 345, 518》	－	

* 《 》内は、平成29年度決算見込額です。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収入予算

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 収 入	2,177,000	3,600 《3,600》	2,173,400 《2,173,400》	
1. そ の 他 資 本 収 入	0	3,600 《3,600》	△3,600 《△3,600》	
2. 固 定 負 債	2,177,000	0 《0》	2,177,000 《2,177,000》	病院閉鎖に伴う負債の処理
病 院 収 入	106,541,736	130,721,430 《133,608,544》	△ 24,179,694 《△ 27,066,808》	
1. 固 定 負 債	35,950,724	65,152,913 《66,641,302》	△ 29,202,189 《△ 30,690,578》	借入金及び補助金等
2. 資 産 売 却 収 入	1,900,000	250,000 《250,000》	1,650,000 《1,650,000》	
3. そ の 他 資 本 収 入	68,691,012	65,318,517 《66,717,242》	3,372,495 《1,973,770》	内部留保金
資本的収入合計	108,718,736	130,725,030 《133,612,144》	△ 22,006,294 《△ 24,893,408》	

(イ) 支出予算

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
本 社 支 出	2,177,000	3,600 《3,600》	2,173,400 《2,173,400》	
1. 固 定 資 産	0	3,600 《3,600》	△3,600 《△3,600》	
2. 借 入 金 等 償 還	2,177,000	0 《0》	2,177,000 《2,177,000》	病院閉鎖に伴う負債の処理
病 院 支 出	106,541,736	130,721,430 《133,608,544》	△ 24,179,694 《△ 27,066,808》	
1. 固 定 資 産	77,791,919	103,473,196 《105,649,321》	△ 25,681,277 《△ 27,857,402》	建物及び医療用器械備品等
2. 借 入 金 等 償 還	28,749,817	27,248,234 《27,959,223》	1,501,583 《790,594》	銀行等の借入金償還
資本的支出合計	108,718,736	130,725,030 《133,612,144》	△ 22,006,294 《△ 24,893,408》	

* 平成30年度予算額には、継続費予算における平成30年度年割額を含んでいます。

* * 《 》 内は、平成30年2月末日時点での補正後予算額です。

(ウ) 資本的収入及び支出予算にかかる事業計画

a 当初予算

(a) 固定資産の整備

平成30年度における固定資産の整備

施設名	事業名	事業総額	充当財源
1. 日本赤十字社長崎原爆病院	E S P システム建設	17億1,407万円	その他固定負債 17億1,407万円
2. 足利赤十字病院	職員寮建築工事	3億8,000万円	内部留保金 3億8,000万円
3. 武蔵野赤十字病院	受水槽建設工事	3億7,465万円	内部留保金 3億7,465万円
4. その他			
旭川赤十字病院 外14病院	建物	14億2,369万円	内部留保金等 452億4,842万円
大津赤十字病院 外52病院	建物付属設備	49億4,110万円	
石巻赤十字病院 外8病院	構築物	6億1,826万円	
名古屋第二赤十字病院 外87病院	医療用器械備品	199億6198万円	
伊勢赤十字病院 外73病院	その他器械備品	72億8,316万円	
舞鶴赤十字病院 外5病院	土地	6億7,500万円	
日本赤十字社熊本健康管理センター 外20病院	車両	1億9,832万円	
静岡赤十字病院 外3病院	その他有形固定資産	9,280万円	
日本赤十字社医療センター 外59病院	無形固定資産	100億5411万円	

継続費予算における平成30年度年割額

施設名	事業名	平成30年度年割額	備考
1. 高知赤十字病院	移転新築	79億6,977万円	
2. 高松赤十字病院	病棟等増改築等	52億8,548万円	
3. 福島赤十字病院	移転新築	44億2,650万円	
4. 武蔵野赤十字病院	病棟等増改築等	40億977万円	
5. 芳賀赤十字病院	移転新築	36億3,050万円	
6. 山口赤十字病院	病棟等増改築等	15億5,245万円	

7. 日本赤十字社長崎原爆病院	病棟等増改築等	10億7,520万円	継続費予算の詳細は、 ウ 継続費予算のとおり
8. 松山赤十字病院	病棟等増改築等	9億5,784万円	
9. 諏訪赤十字病院	病棟等改築	6億4,053万円	
10. 鳥取赤十字病院	病棟等増改築等	1億5,322万円	
11. 姫路赤十字病院	病棟等増改築等	1億2,962万円	
12. 日本赤十字社長崎原爆諫早病院	病棟等増改築等	8,056万円	
13. 葛飾赤十字産院	移転新築	4,330万円	
14. 徳島赤十字病院	病棟等増改築等	2,000万円	

(b) 借入金等償還

施 設 名	内 容	借入金等償還額	充 当 財 源
1. 名古屋第一赤十字病院	定期償還・リース当期支払金	10億8,795万円	内部留保金 10億8,795万円
2. 諏訪赤十字病院	定期償還	10億2,414万円	内部留保金等 10億2,414万円
3. 伊勢赤十字病院	定期償還等	10億1,982万円	内部留保金 10億1,982万円
4. その他 名古屋第二赤十字病院 外80病院	定期償還・リース当期支払金等	256億1,789万円	内部留保金等 256億1,789万円

ウ 継続費予算

(ア) 平成30年度からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 諏訪赤十字病院	病棟等改築	平成30～31年度	13億9,272万円	借入金 13億9,254万円 内部留保金 18万円	平成30年度 6億4,053万円 平成31年度 7億5,219万円

(イ) 前年度以前からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 武蔵野赤十字病院	病棟等増改築等	平成28～33年度	291億3,824万円	借入金 215億円 補助金 8億円 内部留保金 68億3,824万円	平成28年度 3億5,429万円 平成29年度 6億2,755万円 平成30年度 40億977万円 平成31年度 215億6,587万円 平成32年度 22億4,901万円 平成33年度 3億3,175万円
2. 高知赤十字病院	移転新築	平成28～30年度	200億9,460万円	借入金 115億円 補助金 26億6,329万円 資産売却収入 19億円 内部留保金 40億3,131万円	平成28年度 37億1,114万円 平成29年度 84億1,369万円 平成30年度 79億6,977万円
3. 芳賀赤十字病院	移転新築	平成27～30年度	174億1,620万円	借入金 122億5,500万円 補助金 45億円 内部留保金 6億6,120万円	平成27年度 26億8,290万円 平成28年度 71億2,460万円 平成29年度 39億7,820万円 平成30年度 36億3,050万円
4. 日本赤十字社長崎原爆病院	病棟等増改築等	平成27～31年度	132億7,400万円	借入金 73億6,973万円 補助金 32億50万円 内部留保金 27億377万円	平成27年度 25億9,670万円 平成28年度 20億4,537万円 平成29年度 74億1,135万円 平成30年度 10億7,520万円 平成31年度 1億4,538万円
5. 福島赤十字病院	移転新築	平成27～31年度	121億5,526万円	借入金 67億円 リース未払金 5億円 補助金 41億1,900万円 その他固定負債 1億円 資産売却収入 2億5,000万円 内部留保金 4億8,626万円	平成27年度 2億4,944万円 平成28年度 25億8,624万円 平成29年度 48億9,200万円 平成30年度 44億2,650万円 平成31年度 108万円
6. 徳島赤十字病院	病棟等増改築等	平成27～30年度	84億7,600万円	借入金 25億9,650万円 補助金 4億350万円 内部留保金 54億7,600万円	平成27年度 6億700万円 平成28年度 27億300万円 平成29年度 51億4,600万円 平成30年度 2,000万円
7. 姫路赤十字病院	病棟等増改築等	平成28～30年度	15億8,060万円	借入金 15億円 内部留保金 8,060万円	平成28年度 5億2,052万円 平成29年度 9億3,046万円 平成30年度 1億2,962万円
8. 日本赤十字社 長崎原爆諫早病院	病棟等増改築等	平成29～30年度	1億4,615万円	借入金 1億3,800万円 内部留保金 815万円	平成29年度 6,559万円 平成30年度 8,056万円

(ウ) 継続費補正（追加・変更）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 松山赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成27～33年度	319億9,107万円	借入金 181億円 リース未払金 3億3,000万円 補助金 19億5,668万円 内部留保金 116億439万円	平成27年度 6億615万円 平成28年度 64億7,174万円 平成29年度 91億4,056万円 平成30年度 23億1,490万円 平成31年度 92億835万円 平成32年度 38億4,048万円 平成33年度 4億889万円
補正（追加及び減額）		平成30年度	△13億5,706万円	借入金 △5億円 リース未払金 2億960万円 補助金 △9,512万円 内部留保金 △9億7,154万円	平成30年度 △13億5,706万円
		平成31年度	△53億6,667万円	借入金 △49億円 リース未払金 2億960万円 補助金 △5,747万円 内部留保金 △6億1,880万円	平成31年度 △53億6,667万円
		平成32年度	63億8,241万円	借入金 44億円 リース未払金 2億960万円 補助金 △1億9,499万円 内部留保金 19億6,780万円	平成32年度 63億8,241万円
		平成33年度	9億953万円	借入金 10億円 リース未払金 2億960万円 補助金 △224万円 内部留保金 △2億9,783万円	平成33年度 9億953万円
補正後	病棟等増改築等	平成27～33年度	325億5,928万円	借入金 181億円 リース未払金 11億6,840万円 補助金 16億686万円 内部留保金 116億8,402万円	平成27年度 6億615万円 平成28年度 64億7,174万円 平成29年度 91億4,056万円 平成30年度 9億5,784万円 平成31年度 38億4,168万円 平成32年度 102億2,289万円 平成33年度 13億1,842万円
2. 高松赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成29～33年度	152億4,565万円	借入金 125億円 補助金 5億円 内部留保金 22億4,565万円	平成29年度 22億6,723万円 平成30年度 54億4,136万円 平成31年度 62億1,992万円 平成32年度 11億6,611万円 平成33年度 1億5,103万円
補正（追加及び減額）		平成29年度	0円	借入金 2億円 補助金 △2億円	平成29年度 0円
		平成30年度	△1億5,588万円	借入金 △8億8,138万円 補助金 △2億円 内部留保金 9億2,550万円	平成30年度 △1億5,588万円
		平成31年度	3億5,902万円	借入金 7億3,147万円 リース未払金 4億5,000万円 補助金 △1億円 内部留保金 △7億2,245万円	平成31年度 3億5,902万円
		平成32年度	△6,326万円	借入金 △5,836万円 内部留保金 △490万円	平成32年度 △6,326万円
		平成33年度	1,212万円	借入金 827万円 内部留保金 385万円	平成33年度 1,212万円
補正後	病棟等増改築等	平成29～33年度	153億9,765万円	借入金 125億円 リース未払金 4億5,000万円 内部留保金 24億4,765万円	平成29年度 22億6,723万円 平成30年度 52億8,548万円 平成31年度 65億7,894万円 平成32年度 11億285万円 平成33年度 1億6,315万円

施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源		年 割 額	
3. 鳥取赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成25～30年度	95億3,932万円	借入金 補助金 内部留保金	71億9,271万円 20億8,996万円 2億5,665万円	平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	7億999万円 35億3,757万円 13億8,476万円 20億6,494万円 15億8,884万円 2億5,322万円
補正（追加及び減額）		平成30年度 平成31年度	△1億円 1億円	借入金 借入金	△1億円 1億円	平成30年度 平成31年度	△1億円 1億円
補正後	病棟等増改築等	平成25～31年度	95億3,932万円	借入金 補助金 内部留保金	71億9,271万円 20億8,996万円 2億5,665万円	平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度	7億999万円 35億3,757万円 13億8,476万円 20億6,494万円 15億8,884万円 1億5,322万円 1億円
4. 山口赤十字病院 補正前	病棟等増改築等	平成29～33年度	88億1,402万円	借入金 補助金 内部留保金	79億4,156万円 8億4,100万円 3,146万円	平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	1億円 14億365万円 33億3,047万円 36億947万円 3億7,043万円
補正（追加及び減額）		平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	1億4,880万円 △1億3,000万円 △940万円 △940万円	借入金 借入金 借入金 借入金	1億4,880万円 △1億3,000万円 △940万円 △940万円	平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	1億4,880万円 △1億3,000万円 △940万円 △940万円
補正後	病棟等増改築等	平成29～33年度	88億1,402万円	借入金 補助金 内部留保金	79億4,156万円 8億4,100万円 3,146万円	平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	1億円 15億5,245万円 32億47万円 36億7万円 3億6,103万円
5. 葛飾赤十字産院 補正前	移転新築	平成28～32年度	56億6,020万円	借入金 補助金 内部留保金	29億9,500万円 8億5,000万円 18億1,520万円	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度	5,786万円 5,995万円 6億6,584万円 19億7,229万円 29億426万円
補正（追加及び減額）		平成30年度 平成31年度	△6億2,254万円 6億2,254万円	内部留保金 内部留保金	△6億2,254万円 6億2,254万円	平成30年度 平成31年度	△6億2,254万円 6億2,254万円
補正後	移転新築	平成28～32年度	56億6,020万円	借入金 補助金 内部留保金	29億9,500万円 8億5,000万円 18億1,520万円	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度	5,786万円 5,995万円 4,330万円 25億9,483万円 29億426万円

(3) 施設別概要

(単位：千円)

		平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	平成29年度 決算見込額	平成30年度予算額対 平成29年度当初予算額	増減率(%)	平成30年度予算額対 平成29年度決算見込額	増減率(%)	平成28年度 決 算 額	平成28年度 決算累積剰余金
日本赤十字社 医療センター	収入	34,191,731	33,139,918	33,348,975	1,051,813	3.2	842,756	2.5	33,079,605	21,255,697
	支出	33,953,190	32,686,201	33,319,180	1,266,989	3.9	634,010	1.9	32,313,742	
	差引	238,541	453,717	29,795	—	—	—	—	765,862	
旭川赤十字 病院	収入	16,481,839	16,533,279	16,247,013	△ 51,440	△ 0.3	234,826	1.4	16,227,375	△2,100,502
	支出	16,759,373	16,760,207	17,026,731	△ 834	△ 0.005	△ 267,358	△ 1.6	16,572,955	
	差引	△ 277,534	△ 226,928	△ 779,718	—	—	—	—	△ 345,580	
伊達赤十字 病院	収入	5,564,530	5,896,710	5,287,398	△ 332,180	△ 5.6	277,132	5.2	5,558,658	△7,816,792
	支出	6,115,775	6,233,003	5,951,041	△ 117,228	△ 1.9	164,734	2.8	6,050,060	
	差引	△ 551,245	△ 336,293	△ 663,643	—	—	—	—	△ 491,402	
釧路赤十字 病院	収入	9,632,134	9,580,486	9,374,646	51,648	0.5	257,488	2.7	8,861,366	△1,664,395
	支出	9,797,173	9,874,062	9,778,916	△ 76,889	△ 0.8	18,257	0.2	9,609,516	
	差引	△ 165,039	△ 293,576	△ 404,270	—	—	—	—	△ 748,149	
北見赤十字 病院	収入	17,727,644	15,726,172	15,821,462	2,001,472	12.7	1,906,182	12.0	15,747,106	△4,330,755
	支出	17,623,427	15,916,078	15,879,411	1,707,349	10.7	1,744,016	11.0	15,946,527	
	差引	104,217	△ 189,906	△ 57,949	—	—	—	—	△ 199,421	
栗山赤十字 病院	収入	1,934,688	2,045,386	1,878,897	△ 110,698	△ 5.4	55,791	3.0	1,965,762	△3,093,127
	支出	1,998,433	2,040,172	1,931,567	△ 41,739	△ 2.0	66,866	3.5	1,900,222	
	差引	△ 63,745	5,214	△ 52,670	—	—	—	—	65,539	
浦河赤十字 病院	収入	3,479,457	3,222,267	3,302,030	257,190	8.0	177,427	5.4	3,170,321	△2,131,786
	支出	3,767,003	3,595,156	3,627,885	171,847	4.8	139,118	3.8	3,594,461	
	差引	△ 287,546	△ 372,889	△ 325,855	—	—	—	—	△ 424,139	
小清水赤十字 病院	収入	1,565,552	1,444,108	1,531,738	121,444	8.4	33,814	2.2	1,518,167	123,367
	支出	1,584,844	1,546,064	1,515,664	38,780	2.5	69,180	4.6	1,571,956	
	差引	△ 19,292	△ 101,956	16,074	—	—	—	—	△ 53,788	
置戸赤十字 病院	収入	1,223,783	1,189,425	1,169,112	34,358	2.9	54,671	4.7	1,132,540	1,704,994
	支出	1,223,573	1,189,407	1,206,158	34,166	2.9	17,415	1.4	1,168,964	
	差引	210	18	△ 37,046	—	—	—	—	△ 36,423	
函館赤十字 病院	収入	1,835,488	1,917,140	1,796,084	△ 81,652	△ 4.3	39,404	2.2	1,829,844	△1,405,893
	支出	1,923,816	1,992,316	1,893,331	△ 68,500	△ 3.4	30,485	1.6	1,926,666	
	差引	△ 88,328	△ 75,176	△ 97,247	—	—	—	—	△ 96,821	
清水赤十字 病院	収入	1,363,123	1,339,016	1,328,507	24,107	1.8	34,616	2.6	1,309,538	△327,996
	支出	1,361,549	1,307,041	1,347,683	54,508	4.2	13,866	1.0	1,281,508	
	差引	1,574	31,975	△ 19,176	—	—	—	—	28,030	
八戸赤十字 病院	収入	10,532,630	10,389,029	10,514,512	143,601	1.4	18,118	0.2	10,380,280	△4,309,864
	支出	10,992,788	10,613,251	10,609,028	379,537	3.6	383,760	3.6	10,487,845	
	差引	△ 460,158	△ 224,222	△ 94,516	—	—	—	—	△ 107,565	
盛岡赤十字 病院	収入	8,506,045	8,703,941	8,138,309	△ 197,896	△ 2.3	367,736	4.5	8,243,798	365,537
	支出	8,504,426	8,846,780	8,330,018	△ 342,354	△ 3.9	174,408	2.1	8,496,575	
	差引	1,619	△ 142,839	△ 191,709	—	—	—	—	△ 252,776	
仙台赤十字 病院	収入	8,162,675	8,299,819	7,594,222	△ 137,144	△ 1.7	568,453	7.5	7,617,756	1,532,192
	支出	8,426,357	8,534,594	8,185,935	△ 108,237	△ 1.3	240,422	2.9	8,789,732	
	差引	△ 263,682	△ 234,775	△ 591,713	—	—	—	—	△ 1,171,976	
石巻赤十字 病院	収入	18,174,302	17,894,925	18,178,899	279,377	1.6	△ 4,597	△ 0.03	18,312,956	3,310,019
	支出	18,454,979	18,234,362	18,559,717	220,617	1.2	△ 104,738	△ 0.6	19,021,183	
	差引	△ 280,677	△ 339,437	△ 380,818	—	—	—	—	△ 708,227	
秋田赤十字 病院	収入	14,236,871	14,143,845	14,286,143	93,026	0.7	△ 49,272	△ 0.3	14,191,802	1,389,710
	支出	14,602,854	14,531,779	14,470,567	71,075	0.5	132,287	0.9	14,554,733	
	差引	△ 365,983	△ 387,934	△ 184,424	—	—	—	—	△ 362,930	
福島赤十字 病院	収入	7,119,161	7,162,777	7,056,221	△ 43,616	△ 0.6	62,940	0.9	7,119,874	1,205,266
	支出	8,118,905	7,236,624	7,265,664	882,281	12.2	853,241	11.7	7,121,426	
	差引	△ 999,744	△ 73,847	△ 209,443	—	—	—	—	△ 1,552	
水戸赤十字 病院	収入	9,473,007	9,626,398	9,350,407	△ 153,391	△ 1.6	122,600	1.3	9,379,973	5,796,357
	支出	9,572,558	9,760,898	9,544,863	△ 188,340	△ 1.9	27,695	0.3	9,421,622	
	差引	△ 99,551	△ 134,500	△ 194,456	—	—	—	—	△ 41,649	
古河赤十字 病院	収入	4,647,700	4,603,827	4,540,587	43,873	1.0	107,113	2.4	4,460,215	△195,988
	支出	4,549,413	4,480,125	4,425,577	69,288	1.5	123,836	2.8	4,418,436	
	差引	98,287	123,702	115,010	—	—	—	—	41,779	

(単位：千円)

		平成30年度 予算額	平成29年度 当初予算額	平成29年度 決算見込額	平成30年度予算額対 平成29年度当初予算額	増減率(%)	平成30年度予算額対 平成29年度決算見込額	増減率(%)	平成28年度 決算額	平成28年度 決算累積剰余金
芳賀赤十字 病院	収入	8,463,830	8,188,481	8,271,166	275,349	3.4	192,664	2.3	8,054,608	2,444,221
	支出	9,420,500	8,053,361	8,078,662	1,367,139	17.0	1,341,838	16.6	7,884,835	
	差引	△ 956,670	135,120	192,504	—	—	—	—	169,772	
那須赤十字 病院	収入	13,059,403	13,205,157	12,831,836	△ 145,754	△ 1.1	227,567	1.8	12,880,211	△3,505,323
	支出	13,022,997	13,091,304	12,925,910	△ 68,307	△ 0.5	97,087	0.8	13,001,899	
	差引	36,406	113,853	△ 94,074	—	—	—	—	△ 121,687	
足利赤十字 病院	収入	17,478,815	17,337,167	17,418,629	141,648	0.8	60,186	0.3	17,458,151	14,528,133
	支出	17,348,196	17,211,037	16,714,266	137,159	0.8	633,930	3.8	16,499,184	
	差引	130,619	126,130	704,363	—	—	—	—	958,966	
前橋赤十字 病院	収入	20,494,866	20,139,360	18,672,300	355,506	1.8	1,822,566	9.8	18,725,417	13,681,978
	支出	27,504,106	19,848,364	18,569,434	7,655,742	38.6	8,934,672	48.1	18,836,870	
	差引	△ 7,009,240	290,996	102,866	—	—	—	—	△ 111,453	
原町赤十字 病院	収入	3,737,783	3,704,538	3,557,148	33,245	0.9	180,635	5.1	3,549,309	376,091
	支出	3,736,839	3,695,078	3,632,721	41,761	1.1	104,118	2.9	3,662,036	
	差引	944	9,460	△ 75,573	—	—	—	—	△ 112,726	
さいたま 赤十字病院	収入	26,758,960	22,683,819	26,006,955	4,075,141	18.0	752,005	2.9	22,767,713	9,223,673
	支出	29,081,217	26,515,152	30,234,583	2,566,065	9.7	△ 1,153,366	△ 3.8	26,567,971	
	差引	△ 2,322,257	△ 3,831,333	△ 4,227,628	—	—	—	—	△ 3,800,258	
小川赤十字 病院	収入	6,857,747	6,823,329	6,461,560	34,418	0.5	396,187	6.1	6,227,757	△81,185
	支出	7,002,249	6,863,337	6,763,101	138,912	2.0	239,148	3.5	6,618,125	
	差引	△ 144,502	△ 40,008	△ 301,541	—	—	—	—	△ 390,367	
深谷赤十字 病院	収入	12,703,673	12,478,046	12,288,905	225,627	1.8	414,768	3.4	11,993,609	4,054,551
	支出	12,975,856	12,856,710	12,784,706	119,146	0.9	191,150	1.5	12,421,751	
	差引	△ 272,183	△ 378,664	△ 495,801	—	—	—	—	△ 428,141	
成田赤十字 病院	収入	22,416,757	21,661,062	21,751,248	755,695	3.5	665,509	3.1	20,938,859	767,423
	支出	22,222,391	21,461,491	22,049,130	760,900	3.5	173,261	0.8	21,264,664	
	差引	194,366	199,571	△ 297,882	—	—	—	—	△ 325,804	
武蔵野赤十字 病院	収入	26,922,236	25,543,011	26,531,121	1,379,225	5.4	391,115	1.5	26,041,133	15,748,848
	支出	26,526,393	25,045,528	25,695,808	1,480,865	5.9	830,585	3.2	25,100,328	
	差引	395,843	497,483	835,313	—	—	—	—	940,804	
大森赤十字 病院	収入	9,806,009	10,231,410	9,416,338	△ 425,401	△ 4.2	389,671	4.1	9,701,611	499,708
	支出	9,792,681	10,194,834	9,900,148	△ 402,153	△ 3.9	△ 107,467	△ 1.1	9,725,896	
	差引	13,328	36,576	△ 483,810	—	—	—	—	△ 24,285	
葛飾赤十字 産院	収入	3,228,854	3,197,017	3,151,954	31,837	1.0	76,900	2.4	3,098,044	2,839,017
	支出	3,223,193	3,170,131	3,087,979	53,062	1.7	135,214	4.4	3,042,390	
	差引	5,661	26,886	63,975	—	—	—	—	55,653	
横浜市立 みなと赤十字 病院	収入	21,570,165	21,138,524	20,342,142	431,641	2.0	1,228,023	6.0	20,153,199	398,607
	支出	21,493,231	21,039,032	21,512,287	454,199	2.2	△ 19,056	△ 0.1	20,337,033	
	差引	76,934	99,492	△ 1,170,145	—	—	—	—	△ 183,834	
秦野赤十字 病院	収入	6,587,131	6,202,080	6,279,841	385,051	6.2	307,290	4.9	5,997,461	742,478
	支出	7,130,668	6,959,810	6,978,362	170,858	2.5	152,306	2.2	6,725,373	
	差引	△ 543,537	△ 757,730	△ 698,521	—	—	—	—	△ 727,912	
相模原赤十字 病院	収入	3,546,844	3,580,060	3,342,970	△ 33,216	△ 0.9	203,874	6.1	3,308,518	△1,271,984
	支出	3,701,245	3,772,635	3,650,470	△ 71,390	△ 1.9	50,775	1.4	3,596,723	
	差引	△ 154,401	△ 192,575	△ 307,500	—	—	—	—	△ 288,205	
長岡赤十字 病院	収入	20,741,416	20,042,062	20,307,512	699,354	3.5	433,904	2.1	20,448,347	△462,180
	支出	21,456,808	20,993,502	21,133,071	463,306	2.2	323,737	1.5	20,281,376	
	差引	△ 715,392	△ 951,440	△ 825,559	—	—	—	—	166,970	
富山赤十字 病院	収入	11,765,777	11,771,460	11,092,753	△ 5,683	△ 0.05	673,024	6.1	11,264,956	6,959,768
	支出	11,961,981	11,882,653	11,577,800	79,328	0.7	384,181	3.3	11,531,897	
	差引	△ 196,204	△ 111,193	△ 485,047	—	—	—	—	△ 266,941	
金沢赤十字 病院	収入	5,262,154	5,042,839	5,109,024	219,315	4.3	153,130	3.0	4,771,741	3,809,733
	支出	5,411,749	5,197,189	5,270,066	214,560	4.1	141,683	2.7	5,017,023	
	差引	△ 149,595	△ 154,350	△ 161,042	—	—	—	—	△ 245,282	
福井赤十字 病院	収入	19,176,921	19,285,497	19,103,810	△ 108,576	△ 0.6	73,111	0.4	18,968,096	11,227,113
	支出	18,972,142	19,222,202	19,230,517	△ 250,060	△ 1.3	△ 258,375	△ 1.3	18,845,262	
	差引	204,779	63,295	△ 126,707	—	—	—	—	122,834	
山梨赤十字 病院	収入	5,058,286	5,067,931	5,037,774	△ 9,645	△ 0.2	20,512	0.4	4,998,305	5,401,088
	支出	4,983,948	4,986,021	4,825,962	△ 2,073	△ 0.04	157,986	3.3	4,759,664	
	差引	74,338	81,910	211,812	—	—	—	—	238,641	

(単位：千円)

		平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	平成29年度 決算見込額	平成30年度予算額対 平成29年度当初予算額	増減率(%)	平成30年度予算額対 平成29年度決算見込額	増減率(%)	平成28年度 決 算 額	平成28年度 決算累積剰余金
長野赤十字 病院	収入	22,569,575	22,133,873	22,408,480	435,702	2.0	161,095	0.7	22,195,953	8,314,902
	支出	22,310,387	22,121,138	22,156,185	189,249	0.9	154,202	0.7	21,633,310	
	差引	259,188	12,735	252,295	—	—	—	—	562,643	
諏訪赤十字 病院	収入	16,839,945	16,352,322	16,461,540	487,623	3.0	378,405	2.3	15,975,522	3,239,842
	支出	16,769,182	16,432,659	16,426,551	336,523	2.0	342,631	2.1	15,857,216	
	差引	70,763	△ 80,337	34,989	—	—	—	—	118,305	
安曇野赤十字 病院	収入	6,990,328	6,970,761	6,977,459	19,567	0.3	12,869	0.2	7,030,468	△2,748,408
	支出	6,954,192	7,011,209	6,961,166	△ 57,017	△ 0.8	△ 6,974	△ 0.1	6,924,356	
	差引	36,136	△ 40,448	16,293	—	—	—	—	106,112	
川西赤十字 病院	収入	994,232	943,468	954,975	50,764	5.4	39,257	4.1	936,136	△973,871
	支出	1,000,228	994,160	967,257	6,068	0.6	32,971	3.4	932,230	
	差引	△ 5,996	△ 50,692	△ 12,282	—	—	—	—	3,906	
下伊那赤十字 病院	収入	1,667,173	1,654,588	1,623,185	12,585	0.8	43,988	2.7	1,670,850	△150,992
	支出	1,629,237	1,629,079	1,593,107	158	0.01	36,130	2.3	1,631,500	
	差引	37,936	25,509	30,078	—	—	—	—	39,349	
飯山赤十字 病院	収入	4,614,181	4,643,580	4,293,007	△ 29,399	△ 0.6	321,174	7.5	4,290,988	△837,242
	支出	4,837,548	4,942,985	4,749,095	△ 105,437	△ 2.1	88,453	1.9	4,720,379	
	差引	△ 223,367	△ 299,405	△ 456,088	—	—	—	—	△ 429,390	
高山赤十字 病院	収入	10,265,707	10,272,724	10,126,429	△ 7,017	△ 0.1	139,278	1.4	10,020,659	6,599,829
	支出	10,264,291	10,271,240	10,115,010	△ 6,949	△ 0.1	149,281	1.5	10,146,147	
	差引	1,416	1,484	11,419	—	—	—	—	△ 125,488	
岐阜赤十字 病院	収入	7,215,965	7,172,554	6,936,737	43,411	0.6	279,228	4.0	6,980,661	957,120
	支出	7,317,334	7,298,864	7,233,658	18,470	0.3	83,676	1.2	7,104,394	
	差引	△ 101,369	△ 126,310	△ 296,921	—	—	—	—	△ 123,732	
静岡赤十字 病院	収入	14,667,540	14,511,328	14,329,754	156,212	1.1	337,786	2.4	13,827,033	△1,038,048
	支出	14,674,767	14,497,063	14,699,003	177,704	1.2	△ 24,236	△ 0.2	15,229,710	
	差引	△ 7,227	14,265	△ 369,249	—	—	—	—	△ 1,402,677	
浜松赤十字 病院	収入	6,767,543	6,858,043	6,439,605	△ 90,500	△ 1.3	327,938	5.1	6,163,615	△7,541,386
	支出	7,210,262	7,019,661	7,078,972	190,601	2.7	131,290	1.9	6,890,261	
	差引	△ 442,719	△ 161,618	△ 639,367	—	—	—	—	△ 726,646	
伊豆赤十字 病院	収入	2,013,800	1,958,800	1,976,600	55,000	2.8	37,200	1.9	1,887,042	△952,705
	支出	2,076,900	2,049,700	2,020,700	27,200	1.3	56,200	2.8	2,013,078	
	差引	△ 63,100	△ 90,900	△ 44,100	—	—	—	—	△ 126,035	
引佐赤十字 病院	収入	840,348	878,038	828,523	△ 37,690	△ 4.3	11,825	1.4	862,031	△805,064
	支出	839,263	859,706	839,707	△ 20,443	△ 2.4	△ 444	△ 0.1	858,137	
	差引	1,085	18,332	△ 11,184	—	—	—	—	3,893	
裾野赤十字 病院	収入	1,600,413	1,608,210	1,445,608	△ 7,797	△ 0.5	154,805	10.7	1,361,476	△463,188
	支出	1,645,805	1,621,591	1,529,314	24,214	1.5	116,491	7.6	1,478,845	
	差引	△ 45,392	△ 13,381	△ 83,706	—	—	—	—	△ 117,368	
名古屋第一 赤十字病院	収入	31,991,777	30,705,867	30,626,352	1,285,910	4.2	1,365,425	4.5	29,413,694	18,190,209
	支出	31,794,454	30,671,229	30,411,934	1,123,225	3.7	1,382,520	4.5	29,504,505	
	差引	197,323	34,638	214,418	—	—	—	—	△ 90,811	
名古屋第二 赤十字病院	収入	34,494,158	34,417,828	33,594,860	76,330	0.2	899,298	2.7	33,685,786	23,518,606
	支出	34,212,590	34,134,104	33,257,240	78,486	0.2	955,350	2.9	32,896,735	
	差引	281,568	283,724	337,620	—	—	—	—	789,051	
伊勢赤十字 病院	収入	23,238,000	22,390,703	22,446,862	847,297	3.8	791,138	3.5	21,954,733	1,564,364
	支出	23,170,765	22,399,240	22,528,630	771,525	3.4	642,135	2.9	22,212,189	
	差引	67,235	△ 8,537	△ 81,768	—	—	—	—	△ 257,455	
大津赤十字 病院	収入	24,140,679	23,746,053	23,129,908	394,626	1.7	1,010,771	4.4	22,053,454	29,724,331
	支出	24,257,935	23,986,741	23,556,996	271,194	1.1	700,939	3.0	22,636,195	
	差引	△ 117,256	△ 240,688	△ 427,088	—	—	—	—	△ 582,740	
長浜赤十字 病院	収入	12,577,593	12,100,133	12,373,659	477,460	3.9	203,934	1.6	11,961,800	593,086
	支出	12,354,959	12,197,800	12,128,835	157,159	1.3	226,124	1.9	12,179,102	
	差引	222,634	△ 97,667	244,824	—	—	—	—	△ 217,302	
京都第一 赤十字病院	収入	23,343,616	22,166,050	23,121,524	1,177,566	5.3	222,092	1.0	22,031,898	△2,010,458
	支出	23,343,061	22,536,529	22,897,537	806,532	3.6	445,524	1.9	21,998,662	
	差引	555	△ 370,479	223,987	—	—	—	—	33,236	
京都第二 赤十字病院	収入	21,779,468	21,389,287	21,229,434	390,181	1.8	550,034	2.6	20,577,051	1,870,882
	支出	21,538,727	21,281,818	21,103,169	256,909	1.2	435,558	2.1	20,849,840	
	差引	240,741	107,469	126,265	—	—	—	—	△ 272,788	

(単位：千円)

		平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	平成29年度 決算見込額	平成30年度予算額対 平成29年度当初予算額		平成30年度予算額対 平成29年度決算見込額		平成28年度 決 算 額	平成28年度 決算累積剰余金
						増減率(%)		増減率(%)		
舞鶴赤十字 病院	収入	3,581,330	3,671,366	3,451,743	△ 90,036	△ 2.5	129,587	3.8	3,552,659	638,036
	支出	3,506,842	3,570,559	3,411,903	△ 63,717	△ 1.8	94,939	2.8	3,454,288	
	差引	74,488	100,807	39,840	—	—	—	—	98,370	
大阪赤十字 病院	収入	30,043,739	28,757,633	29,053,170	1,286,106	4.5	990,569	3.4	28,276,750	4,907,621
	支出	30,732,729	29,693,993	29,790,215	1,038,736	3.5	942,514	3.2	29,054,456	
	差引	△ 688,990	△ 936,360	△ 737,045	—	—	—	—	△ 777,706	
高槻赤十字 病院	収入	9,184,691	8,499,092	8,756,040	685,599	8.1	428,651	4.9	8,332,952	△2,823,484
	支出	9,814,165	9,383,845	9,547,906	430,320	4.6	266,259	2.8	9,260,583	
	差引	△ 629,474	△ 884,753	△ 791,866	—	—	—	—	△ 927,631	
姫路赤十字 病院	収入	21,989,622	20,450,487	21,699,872	1,539,135	7.5	289,750	1.3	21,002,011	10,425,501
	支出	21,713,949	20,227,510	20,775,287	1,486,439	7.3	938,662	4.5	20,029,423	
	差引	275,673	222,977	924,585	—	—	—	—	972,587	
柏原赤十字 病院	収入	2,535,550	1,656,095	1,358,805	879,455	53.1	1,176,745	86.6	1,735,684	△2,609,937
	支出	2,219,624	1,782,668	1,610,619	436,956	24.5	609,005	37.8	1,821,209	
	差引	315,926	△ 126,573	△ 251,814	—	—	—	—	△ 85,525	
多可赤十字 病院	収入	2,011,391	1,972,528	1,943,874	38,863	2.0	67,517	3.5	1,876,815	△487,601
	支出	2,096,979	2,059,256	2,039,527	37,723	1.8	57,452	2.8	2,001,556	
	差引	△ 85,588	△ 86,728	△ 95,653	—	—	—	—	△ 124,741	
神戸赤十字 病院	収入	11,851,133	11,487,166	11,230,522	363,967	3.2	620,611	5.5	10,684,752	△7,061,090
	支出	11,913,495	11,521,573	11,543,048	391,922	3.4	370,447	3.2	11,119,416	
	差引	△ 62,362	△ 34,407	△ 312,526	—	—	—	—	△ 434,663	
日本赤十字社 和歌山医療 センター	収入	27,437,849	27,188,433	27,301,887	249,416	0.9	135,962	0.5	26,807,310	25,765,836
	支出	28,234,522	27,362,070	27,228,042	872,452	3.2	1,006,480	3.7	27,227,783	
	差引	△ 796,673	△ 173,637	73,845	—	—	—	—	△ 420,472	
鳥取赤十字 病院	収入	8,110,882	8,108,214	7,957,028	2,668	0.03	153,854	1.9	7,681,929	△287,954
	支出	8,711,768	8,807,298	8,575,078	△ 95,530	△ 1.1	136,690	1.6	8,197,087	
	差引	△ 600,886	△ 699,084	△ 618,050	—	—	—	—	△ 515,157	
松江赤十字 病院	収入	16,969,891	17,086,263	16,764,437	△ 116,372	△ 0.7	205,454	1.2	16,714,329	△534,998
	支出	17,368,232	17,624,635	17,109,741	△ 256,403	△ 1.5	258,491	1.5	17,212,795	
	差引	△ 398,341	△ 538,372	△ 345,304	—	—	—	—	△ 498,466	
益田赤十字 病院	収入	7,709,433	7,969,316	7,438,100	△ 259,883	△ 3.3	271,333	3.6	8,050,980	1,339,615
	支出	7,821,611	7,966,330	7,774,775	△ 144,719	△ 1.8	46,836	0.6	9,827,019	
	差引	△ 112,178	2,986	△ 336,675	—	—	—	—	△ 1,776,039	
岡山赤十字 病院	収入	17,457,324	17,478,181	16,712,449	△ 20,857	△ 0.1	744,875	4.5	16,584,088	8,903,583
	支出	17,522,562	17,603,401	17,115,338	△ 80,839	△ 0.5	407,224	2.4	17,013,729	
	差引	△ 65,238	△ 125,220	△ 402,889	—	—	—	—	△ 429,640	
広島赤十字・ 原爆病院	収入	20,406,687	19,711,237	20,521,020	695,450	3.5	△ 114,333	△ 0.6	19,808,255	496,424
	支出	21,329,859	21,509,596	21,603,742	△ 179,737	△ 0.8	△ 273,883	△ 1.3	22,055,392	
	差引	△ 923,172	△ 1,798,359	△ 1,082,722	—	—	—	—	△ 2,247,136	
庄原赤十字 病院	収入	6,010,007	5,995,029	5,944,458	14,978	0.2	65,549	1.1	5,931,496	1,824,087
	支出	6,188,301	6,133,488	6,140,083	54,813	0.9	48,218	0.8	6,138,675	
	差引	△ 178,294	△ 138,459	△ 195,625	—	—	—	—	△ 207,179	
三原赤十字 病院	収入	3,618,337	3,782,247	3,614,949	△ 163,910	△ 4.3	3,388	0.1	3,754,265	△1,667,969
	支出	3,950,489	4,040,080	4,050,700	△ 89,591	△ 2.2	△ 100,211	△ 2.5	4,178,110	
	差引	△ 332,152	△ 257,833	△ 435,751	—	—	—	—	△ 423,844	
山口赤十字 病院	収入	10,302,304	10,160,005	10,240,308	142,299	1.4	61,996	0.6	10,192,543	△444,040
	支出	10,177,283	10,006,966	10,044,744	170,317	1.7	132,539	1.3	9,890,232	
	差引	125,021	153,039	195,564	—	—	—	—	302,310	
小野田赤十字 病院	収入	1,733,858	1,749,152	1,651,326	△ 15,294	△ 0.9	82,532	5.0	1,678,466	△440,537
	支出	1,858,137	1,817,606	1,789,531	40,531	2.2	68,606	3.8	1,785,286	
	差引	△ 124,279	△ 68,454	△ 138,205	—	—	—	—	△ 106,820	
徳島赤十字 病院	収入	18,035,633	17,935,358	17,793,818	100,275	0.6	241,815	1.4	17,439,629	13,463,547
	支出	18,530,587	17,582,324	17,592,557	948,263	5.4	938,030	5.3	16,769,922	
	差引	△ 494,954	353,034	201,261	—	—	—	—	669,707	
高松赤十字 病院	収入	16,481,458	16,160,846	16,344,852	320,612	2.0	136,606	0.8	15,631,792	5,252,648
	支出	16,956,385	16,547,141	15,999,913	409,244	2.5	956,472	6.0	16,166,674	
	差引	△ 474,927	△ 386,295	344,939	—	—	—	—	△ 534,882	
松山赤十字 病院	収入	21,540,129	20,910,822	20,693,690	629,307	3.0	846,439	4.1	20,847,639	15,307,889
	支出	22,843,615	21,815,941	21,369,318	1,027,674	4.7	1,474,297	6.9	20,071,592	
	差引	△ 1,303,486	△ 905,119	△ 675,628	—	—	—	—	776,047	

(単位：千円)

		平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	平成29年度 決算見込額	平成30年度予算額対 平成29年度当初予算額	増減率(%)	平成30年度予算額対 平成29年度決算見込額	増減率(%)	平成28年度 決 算 額	平成28年度 決算累積剰余金
高知赤十字 病院	収入	11,134,683	11,417,370	11,097,074	△ 282,687	△ 2.5	37,609	0.3	11,003,848	5,161,380
	支出	11,131,774	11,195,607	10,955,234	△ 63,833	△ 0.6	176,540	1.6	11,097,114	
	差引	2,909	221,763	141,840	—	—	—	—	△ 93,266	
福岡赤十字 病院	収入	16,061,135	15,926,327	15,456,487	134,808	0.8	604,648	3.9	16,130,662	5,191,452
	支出	16,002,481	15,907,963	15,381,688	94,518	0.6	620,793	4.0	15,303,308	
	差引	58,654	18,364	74,799	—	—	—	—	827,353	
今津赤十字 病院	収入	2,004,696	2,051,471	1,825,234	△ 46,775	△ 2.3	179,462	9.8	1,798,175	375,596
	支出	2,002,066	2,045,764	1,904,214	△ 43,698	△ 2.1	97,852	5.1	1,853,760	
	差引	2,630	5,707	△ 78,980	—	—	—	—	△ 55,585	
嘉麻赤十字 病院	収入	2,346,276	2,357,070	1,908,029	△ 10,794	△ 0.5	438,247	23.0	2,076,413	269,734
	支出	2,342,482	2,353,219	2,085,231	△ 10,737	△ 0.5	257,251	12.3	2,099,546	
	差引	3,794	3,851	△ 177,202	—	—	—	—	△ 23,132	
唐津赤十字 病院	収入	8,902,101	8,967,908	8,869,772	△ 65,807	△ 0.7	32,329	0.4	8,736,851	460,502
	支出	9,711,315	10,244,683	10,271,651	△ 533,368	△ 5.2	△ 560,336	△ 5.5	10,057,959	
	差引	△ 809,214	△ 1,276,775	△ 1,401,879	—	—	—	—	△ 1,321,107	
日本赤十字社 長崎原爆病院	収入	12,145,647	11,638,149	10,947,887	507,498	4.4	1,197,760	10.9	11,362,440	6,298,090
	支出	13,698,290	11,572,573	11,031,054	2,125,717	18.4	2,667,236	24.2	11,128,754	
	差引	△ 1,552,643	65,576	△ 83,167	—	—	—	—	233,685	
熊本赤十字 病院	収入	23,766,562	22,418,508	24,048,061	1,348,054	6.0	△ 281,499	△ 1.2	23,166,684	28,833,407
	支出	23,285,930	22,066,411	22,529,297	1,219,519	5.5	756,633	3.4	22,611,424	
	差引	480,632	352,097	1,518,764	—	—	—	—	555,259	
大分赤十字 病院	収入	8,935,644	8,935,887	8,395,878	△ 243	△ 0.003	539,766	6.4	8,647,677	1,327,786
	支出	8,857,275	8,861,732	8,472,736	△ 4,457	△ 0.1	384,539	4.5	8,603,947	
	差引	78,369	74,155	△ 76,858	—	—	—	—	43,729	
鹿児島赤十字 病院	収入	3,709,246	3,759,824	3,553,320	△ 50,578	△ 1.3	155,926	4.4	3,575,020	191,890
	支出	3,790,275	3,833,702	3,722,637	△ 43,427	△ 1.1	67,638	1.8	3,714,711	
	差引	△ 81,029	△ 73,878	△ 169,317	—	—	—	—	△ 139,691	
沖縄赤十字 病院	収入	7,920,764	7,978,248	7,602,449	△ 57,484	△ 0.7	318,315	4.2	7,470,147	△5,221,986
	支出	8,178,775	8,162,469	7,821,813	16,306	0.2	356,962	4.6	7,653,587	
	差引	△ 258,011	△ 184,221	△ 219,364	—	—	—	—	△ 183,439	
病院合計	収入	1,064,040,030	1,039,235,760	1,033,221,188	24,804,270	2.4	30,818,842	3.0	1,016,887,137	288,594,646
	支出	1,086,992,510	1,054,694,410	1,051,025,607	32,298,100	3.1	35,966,903	3.4	1,035,064,604	
	差引	△ 22,952,480	△ 15,458,650	△ 17,804,419	—	—	—	—	△ 18,177,466	
日本赤十字社 熊本健康管理 センター	収入	3,337,018	3,341,265	3,327,304	△ 4,247	△ 0.1	9,714	0.3	3,390,756	2,430,702
	支出	3,250,842	3,215,700	3,047,958	35,142	1.1	202,884	6.7	3,053,097	
	差引	86,176	125,565	279,346	—	—	—	—	337,659	
総 計	収入	1,067,377,048	1,042,577,025	1,036,548,492	24,800,023	2.4	30,828,556	3.0	1,020,277,894	291,025,349
	支出	1,090,243,352	1,057,910,110	1,054,073,565	32,333,242	3.1	36,169,787	3.4	1,038,117,701	
	差引	△ 22,866,304	△ 15,333,085	△ 17,525,073	—	—	—	—	△ 17,839,807	

(再掲：平成28年度決算累積剰余金内訳)
 黒字施設 56施設 362,824,092 千円
 赤字施設 34施設 △ 71,798,743 千円
 計 90施設 291,025,349 千円

参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

(1) 単年度事業

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	備考
日本赤十字社長崎原爆病院	E S P システム建設	平成30年度	17億1,407万円	その他固定負債 17億1,407万円	
足利赤十字病院	職員寮建築工事		3億8,000万円	内部留保金 3億8,000万円	
武蔵野赤十字病院	受水槽建設工事		3億7,465万円	内部留保金 3億7,465万円	
その他89医療施設	施設整備及び医療機器整備等		452億4,842万円	内部留保金等 452億4,842万円	

【再掲】単年度事業のうち借入金を財源とする医療機器整備等施設別事業計画

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	備考
伊勢赤十字病院	電子カルテ整備（更新）	平成30年度	13億円	借入金等 9億9,000万円 内部留保金 3億1,000万円	
長浜赤十字病院	電子カルテ整備（更新）		10億円	借入金等 9億円 内部留保金 1億円	
水戸赤十字病院	電子カルテ整備（新規）		8億2,168万円	借入金等 6億円 内部留保金 2億2,168万円	

(2) 複数年度事業（継続費予算）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
諏訪赤十字病院	病棟等改築	平成30～31年度	13億9,272万円	借入金 13億9,254万円 内部留保金 18万円	平成30年度 6億4,053万円 平成31年度 7億5,219万円

3 血液事業特別会計

(1) 歳入歳出予算のあらまし

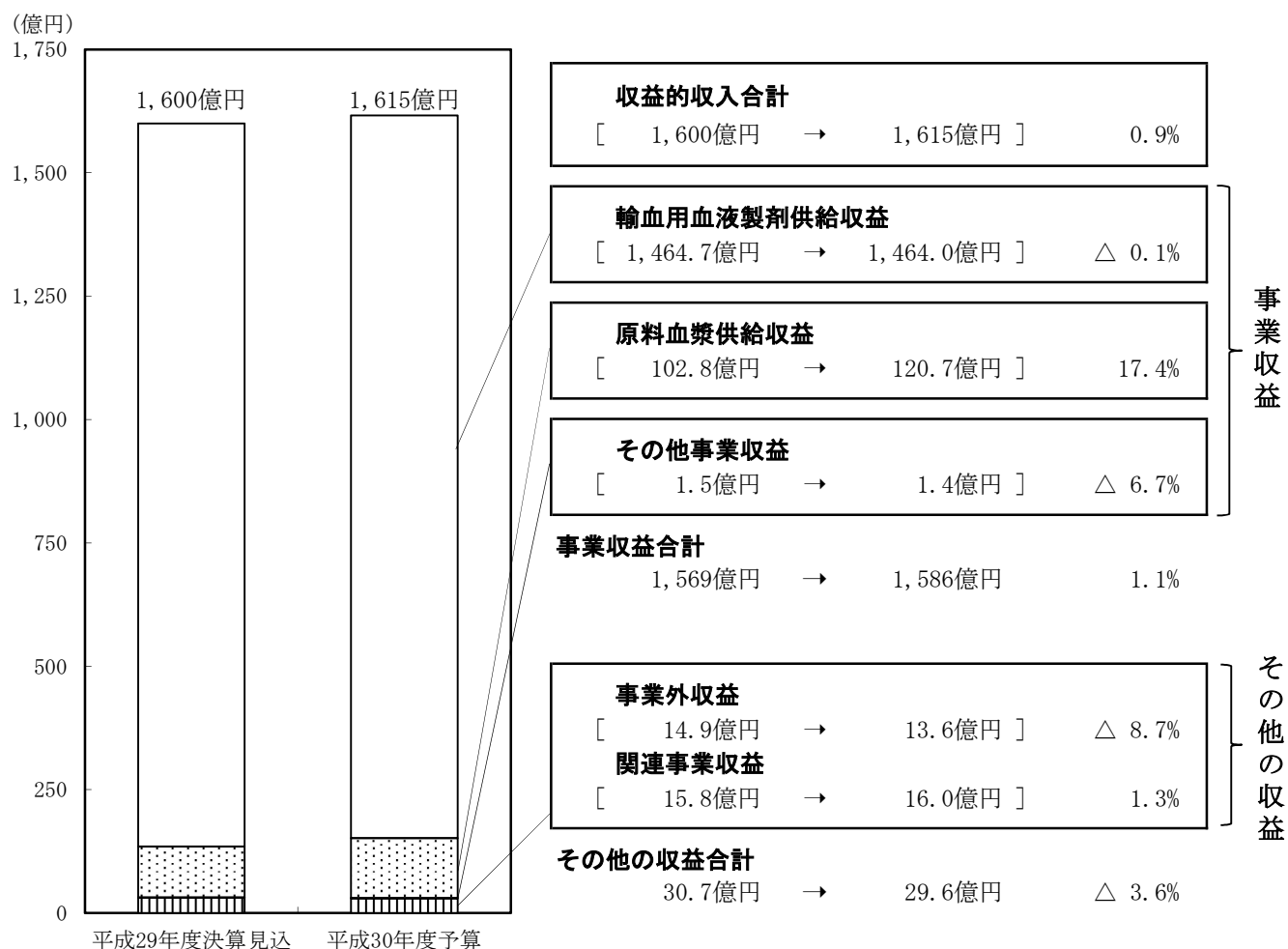
ア 収益的収入・支出

(ア) 収益的収入

平成30年度輸血用血液製剤供給収益については、血液製剤の供給量が減少することを見込み、平成29年度決算見込額に対して0.7億円（0.1%）の減となっています。

一方、原料血漿供給収益については、原料血漿送付量が99.5万Lから114.0万Lに増加することにより17.9億円（17.4%）の増となっています。

収益的収入全体では、その他の収益を含めて15億円（0.9%）増の1,615億円となりました。

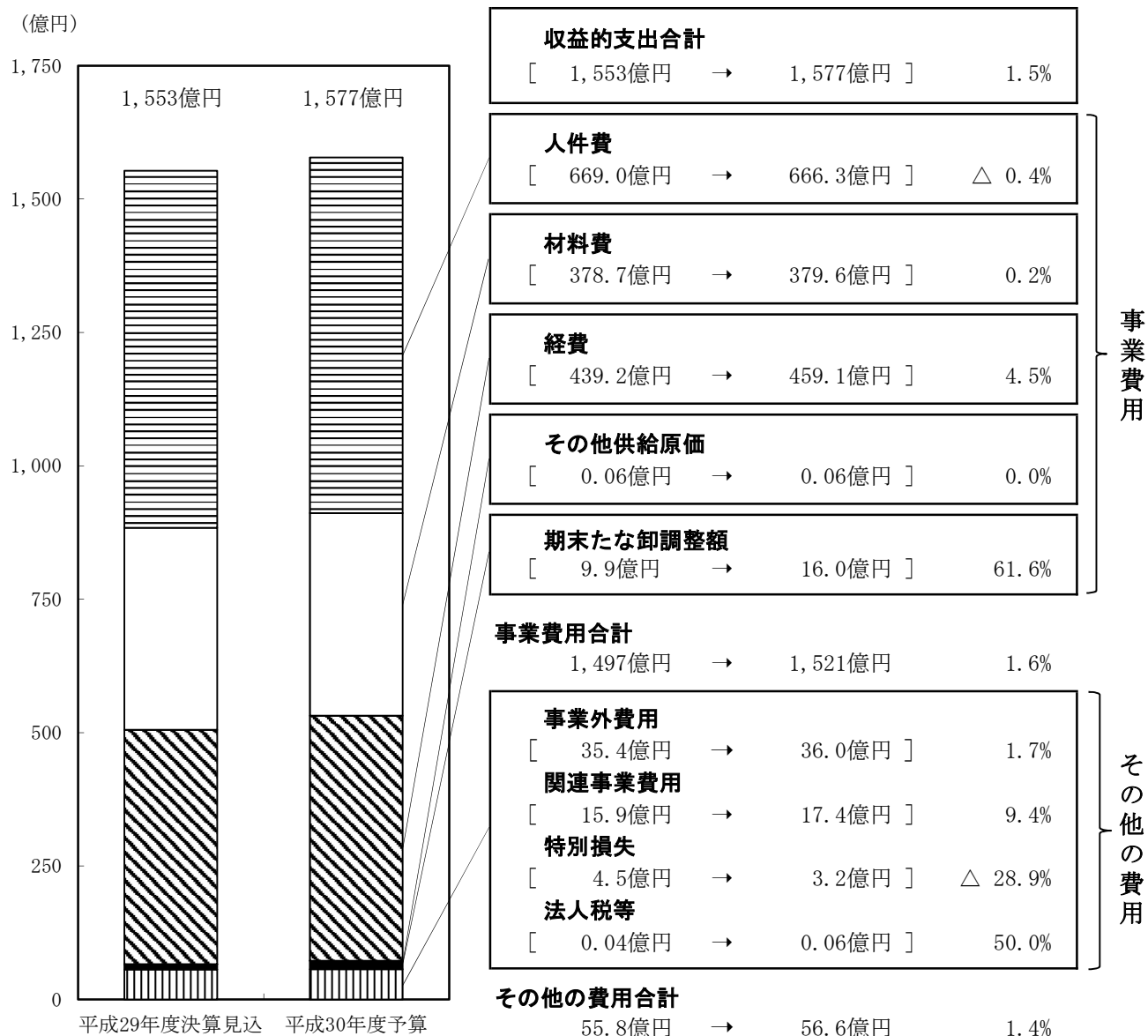


(イ) 収益的支出

平成30年度人件費については、適正な職員配置及び時間外勤務の抑制を図ることにより、平成29年度決算見込額に対して2.7億円（0.4％）の減を見込んでいます。材料費は採血数の増加により0.9億円（0.2％）の増、経費は複数回献血クラブシステムの拡充、血液事業情報システムデータセンターの更新等にかかる費用の増加により、19.9億円（4.5％）の増となっております。

また、期末たな卸調整額は原料血漿在庫払出の増加により、6.1億円（61.6％）の増となっております。

収益的支出全体では、その他の費用を含め24億円（1.5％）増の1,577億円となりました。



(ウ) 収益的収入・支出差引額

(千円)

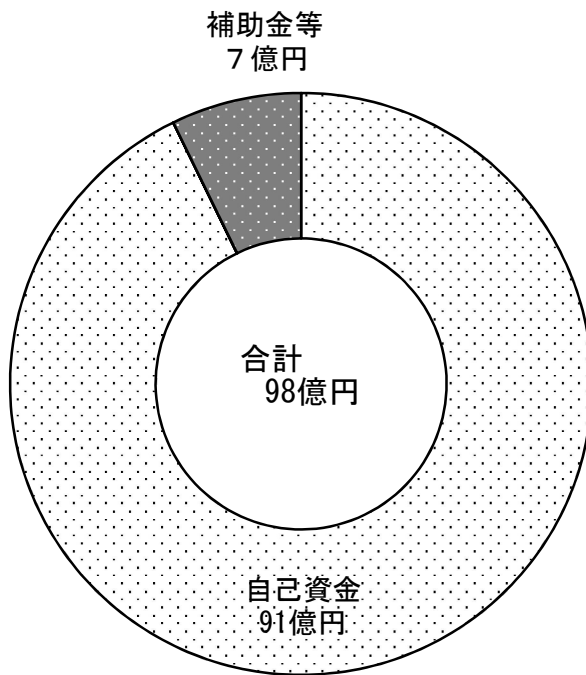
	平成29年度決算見込	平成30年度予算	増減額	増減率(%)
収入額	160,003,885	161,598,661	1,594,776	1.0%
支出額	155,306,280	157,797,728	2,491,448	1.6%
収支差引額	4,697,605	3,800,933	△ 896,672	—

イ 資本的収入・支出

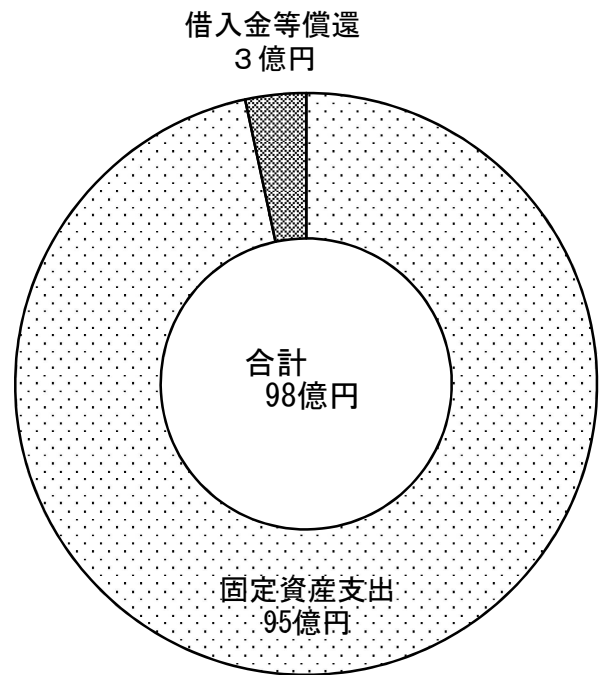
平成30年度については、原則として施設整備及び更新にかかる計画を凍結し、既存の血液センター及び献血ルームの移転・改築（改修）は必要最低限の計画としました。資本的支出は銀行借入金の償還 3 億円と合わせて、98 億円となりました。複数回献血クラブシステムの拡充、感染症関連検査機器の更新に伴い、平成29年度資本的支出予算91億円から 7 億円（8%）の増となっています。なお、その財源となる資本的収入については、自己資金91億円及び補助金収入等 7 億円を充当します。

（ア）資本的収入・支出予算額

【平成30年度予算資本的収入】



【平成30年度予算資本的支出】



(2) 歳入歳出予算額

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収入予算

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 事 業 収 益	158,626,764	156,722,273 《156,923,825》	1,904,491 《1,702,939》	
(1) 輸血用血液製剤供給収益	146,409,216	146,305,496 《146,476,497》	103,720 《△67,281》	
(2) 原料血漿供給収益	12,073,200	10,279,100 《10,289,054》	1,794,100 《1,784,146》	
(3) その他事業収益	144,348	137,677 《158,274》	6,671 《△13,926》	
2. 事 業 外 収 益	1,369,529	1,262,304 《1,497,535》	107,225 《△128,006》	補助金、受取利息、 長期前受補助金取崩益等
3. 関 連 事 業 収 益	1,602,368	1,617,024 《1,582,469》	△ 14,656 《19,899》	造血幹細胞提供支援機関事業に伴う補助金等
4. 特 別 利 益	0	0 《56》	0 《△56》	
収益的収入合計	161,598,661	159,601,601 《160,003,885》	1,997,060 《1,594,776》	

* 《 》内は、平成29年度決算見込額です。

(イ) 支出予算

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 事 業 費 用	152,124,518	153,644,721 《149,707,438》	△ 1,520,203 《2,417,080》	
(1) 人件費	66,639,547	67,011,992 《66,909,034》	△ 372,445 《△269,487》	
(2) 材料費	37,960,837	38,542,070 《37,879,628》	△ 581,233 《81,209》	
(3) 経費	45,917,002	48,082,278 《43,921,816》	△ 2,165,276 《1,995,186》	
(4) その他供給原価	6,432	8,381 《6,960》	△ 1,949 《△528》	
(5) 期末たな卸調整額	1,600,700	0 《990,000》	1,600,700 《610,700》	
2. 事 業 外 費 用	3,603,480	3,518,666 《3,547,103》	84,814 《56,377》	退職給付会計変更時差異処理額、退職給付費用、支払利息等
3. 関 連 事 業 費 用	1,740,537	1,872,240 《1,594,501》	△ 131,703 《146,036》	造血幹細胞提供支援機関事業等に伴う人件費・材料費・経費
4. 予 備 費	0	0 《0》	0 《0》	
5. 特 別 損 失	323,193	543,629 《452,415》	△ 220,436 《△129,222》	固定資産除却損等
6. 法 人 税 等	6,000	9,500 《4,823》	△ 3,500 《1,177》	
収益的支出合計	157,797,728	159,588,756 《155,306,280》	△ 1,791,028 《2,491,448》	

収 支 差 引 額	3,800,933	12,845 《4,697,605》	—	
-----------	-----------	-----------------------	---	--

* 《 》内は、平成29年度決算見込額です。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収入予算

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 借 入 金 等 収 入	713,911	765,457 《765,457》	△ 51,546 《△51,546》	長期前受補助金等
2. 資 産 売 却 収 入	0	0 《0》	0 《0》	固定資産売却収入
3. そ の 他 収 入	9,094,823	8,392,982 《8,392,982》	701,841 《701,841》	減価償却内部留保額
資本的収入合計	9,808,734	9,158,439 《9,158,439》	650,295 《650,295》	

(イ) 支出予算

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 固 定 資 産 支 出	9,472,570	8,727,925 《8,727,925》	744,645 《744,645》	土地、建物及び機械備品、 ソフトウェア等
2. 借 入 金 等 償 還	336,164	430,514 《430,514》	△ 94,350 《△94,350》	銀行借入金償還
3. そ の 他 支 出	0	0 《0》	0 《0》	
資本的支出合計	9,808,734	9,158,439 《9,158,439》	650,295 《650,295》	

* 《 》内は、平成30年2月末日時点での補正後予算額です。

(ウ) 資本的収入及び支出予算にかかる事業計画

a 固定資産の整備

平成30年度における固定資産の整備

区 分	施 設 名	主 な 内 容	事 業 費 総 額	充 当 財 源
1. 土地	中四国ブロック血液センター	広島県赤十字血液センター福山出張所移転用地	7,500万円	減価償却 内部留保額 7,500万円
2. 建物	東海北陸ブロック血液センター 外3ブロック血液センター	血液センター移転（静岡県赤十字血液センター）等	22億5,438万円	減価償却 内部留保額 22億5,438万円
3. 建物付属設備	本社、東海北陸ブロック血液センター 外6ブロック血液センター	血液センター移転（静岡県赤十字血液センター）、 出張所改修等	10億3,190万円	減価償却 内部留保額 10億3,190万円
4. 構築物	中四国ブロック血液センター 外2ブロック血液センター	血液センター移転（高知県赤十字血液センター）等	1億3,317万円	減価償却 内部留保額 1億3,317万円
5. 機械備品	本社、関東甲信越ブロック血液センター 外6ブロック血液センター	成分採血装置、採血ベッド、大容量冷却遠心機、 血液保冷库等	31億2,188万円	減価償却 内部留保額 30億4,962万円 繰入金 収入 600万円 補助金 収入 6,626万円
6. 車両	関東甲信越ブロック血液センター 外6ブロック血液センター	移動採血車、献血運搬車、検診車、広報車等	9億5,749万円	減価償却 内部留保額 6億185万円 繰入金 収入 1,050万円 指定寄付金 収入 3億4,514万円
7. 無形固定資産	本社、関東甲信越ブロック血液センター	血液事業情報システムデータセンター更新、 複数回献血クラブシステム改修、 造血幹細胞移植支援システム開発等	18億9,873万円	減価償却 内部留保額 16億1,273万円 補助金 収入 2億8,600万円

継続費予算における平成30年度年割額

施 設 名	事 業 名	平成30年度年割額	備 考
1. 関東甲信越ブロック血液センター	新潟県赤十字血液センター移転建築工事	3,214万円	継続費予算の詳細は、 ウ継続費予算のとおり
2. 東海北陸ブロック血液センター	静岡県赤十字血液センター移転建築工事	11億7,819万円	
3. 近畿ブロック血液センター	京都府赤十字血液センター移転建築工事	7億2,998万円	
4. 中四国ブロック血液センター	広島県赤十字血液センター福山出張所移転建築工事	7,500万円	
5. 中四国ブロック血液センター	高知県赤十字血液センター移転建築工事	7億9,116万円	

b 借入金の償還

施 設 名	内 容	借入金等償還額	充 当 財 源
1. 関東甲信越ブロック血液センター 外1ブロック血液センター	借入金等償還	3億3,616万円	減価償却 内部留保額 3億3,616万円

ウ 継続費予算

(ア) 平成30年度からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 関東甲信越ブロック血液センター	新潟県赤十字血液センター 移転建築工事	平成30～31年度	14億211万円	減価償却 内部留保額 14億211万円	平成30年度 3,214万円 平成31年度 13億6,996万円
2. 中四国ブロック血液センター	広島県赤十字血液センター 福山出張所移転建築工事	平成30～31年度	2億2,515万円	減価償却 内部留保額 2億2,515万円	平成30年度 7,500万円 平成31年度 1億5,015万円

(イ) 前年度以前からの継続費予算

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 東海北陸ブロック血液センター	静岡県赤十字血液センター 移転建築工事	平成29～30年度	16億3,450万円	減価償却 内部留保額 16億3,450万円	平成29年度 4億5,630万円 平成30年度 11億7,819万円

(ウ) 継続費補正（追加・変更）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 近畿ブロック血液センター	京都府赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	15億9,795万円	減価償却 内部留保額 15億9,795万円	平成27年度 6億3,416万円 平成28年度 3,416万円 平成29年度 9億2,963万円
補正	京都府赤十字血液センター 移転建築工事	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	0円 0円 △7億2,998万円 7億2,998万円	減価償却 内部留保額 △7億2,998万円 7億2,998万円	平成27年度 0円 平成28年度 0円 平成29年度 △7億2,998万円 平成30年度 7億2,998万円
補正後	京都府赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～30年度	15億9,795万円	減価償却 内部留保額 15億9,795万円	平成27年度 6億3,416万円 平成28年度 3,416万円 平成29年度 1億9,965万円 平成30年度 7億2,998万円
2. 中四国ブロック血液センター	高知県赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～29年度	12億5,106万円	減価償却 内部留保額 12億5,106万円	平成27年度 1億6,064万円 平成28年度 1億3,995万円 平成29年度 9億5,046万円
補正	高知県赤十字血液センター 移転建築工事	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	0円 0円 △7億9,116万円 7億9,116万円	減価償却 内部留保額 △7億9,116万円 7億9,116万円	平成27年度 0円 平成28年度 0円 平成29年度 △7億9,116万円 平成30年度 7億9,116万円
補正後	高知県赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～30年度	12億5,106万円	減価償却 内部留保額 12億5,106万円	平成27年度 1億6,064万円 平成28年度 1億3,995万円 平成29年度 1億5,929万円 平成30年度 7億9,116万円

参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

（１）単年度事業

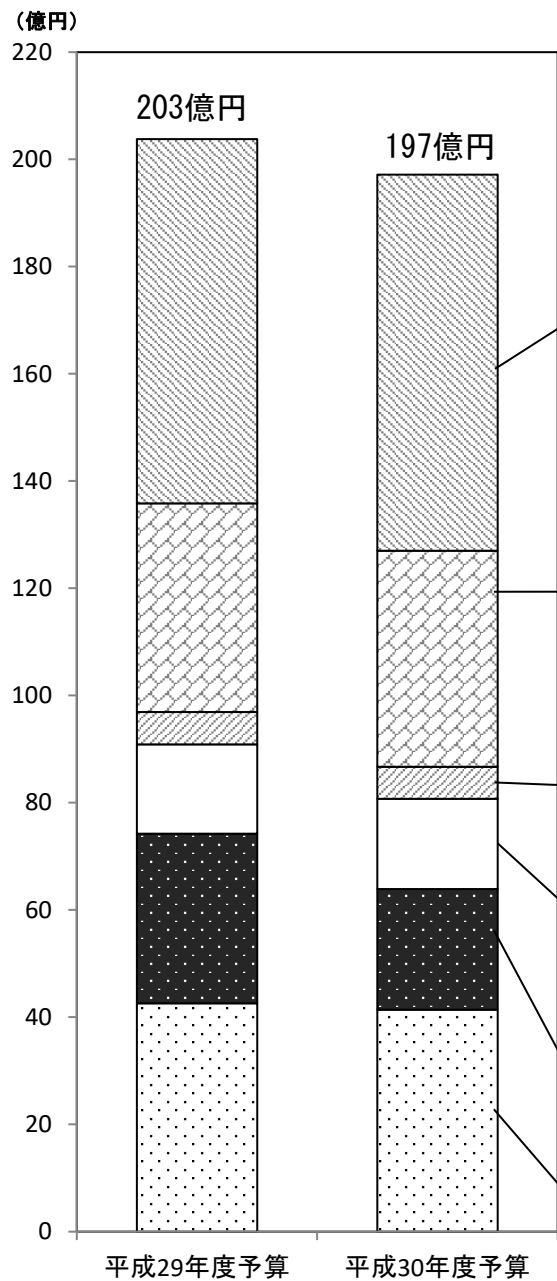
施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	備 考
1. 関東甲信越ブロック血液センター 外２ブロック血液センター	施設整備及び機器整備等	平成30年度	5億5,344万円	減価償却 内部留保額 5億5,344万円	

（２）複数年度事業（継続費予算）

施 設 名	事 業 名	事業実施年度	事業費総額	充 当 財 源	年 割 額
1. 関東甲信越ブロック血液センター	新潟県赤十字血液センター 移転建築工事	平成30～31年度	14億211万円	減価償却 内部留保額 14億211万円	平成30年度 3,214万円 平成31年度 13億6,996万円
2. 東海北陸ブロック血液センター	静岡県赤十字血液センター 移転建築工事	平成29～30年度	16億3,450万円	減価償却 内部留保額 16億3,450万円	平成29年度 4億5,630万円 平成30年度 11億7,819万円
3. 近畿ブロック血液センター	京都府赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～30年度	15億9,795万円	減価償却 内部留保額 15億9,795万円	平成27年度 6億3,416万円 平成28年度 3,416万円 平成29年度 1億9,965万円 平成30年度 7億2,998万円
4. 中四国ブロック血液センター	広島県赤十字血液センター 福山出張所移転建築工事	平成30～31年度	2億2,515万円	減価償却 内部留保額 2億2,515万円	平成30年度 7,500万円 平成31年度 1億5,015万円
5. 中四国ブロック血液センター	高知県赤十字血液センター 移転建築工事	平成27～30年度	12億5,106万円	減価償却 内部留保額 12億5,106万円	平成27年度 1億6,064万円 平成28年度 1億3,995万円 平成29年度 1億5,929万円 平成30年度 7億9,116万円

4 社会福祉施設特別会計
 (1) 歳入歳出予算のあらまし
 ア 収入予算

社会福祉施設は、主に介護保険収入、措置費収入、診療収入、受託・補助金収入等によって運営を行っています。平成30年度は、児童福祉施設及び老人福祉施設の収入増等により、事業活動による収入は約3.7億円（2.9%）の増加を見込んでいます。施設整備等及びその他の活動による収入については、「赤十字子供の家」「特別養護老人ホーム日赤鶯鳴荘」の建替工事完了に伴う補助金収入、積立資産取崩収入、借入金収入等の減少により、約9.1億円（28.9%）の減少、前期末支払資金残高を含めた収入予算全体では、対前年度予算比で約6.6億円（3.2%）の減少となっています。

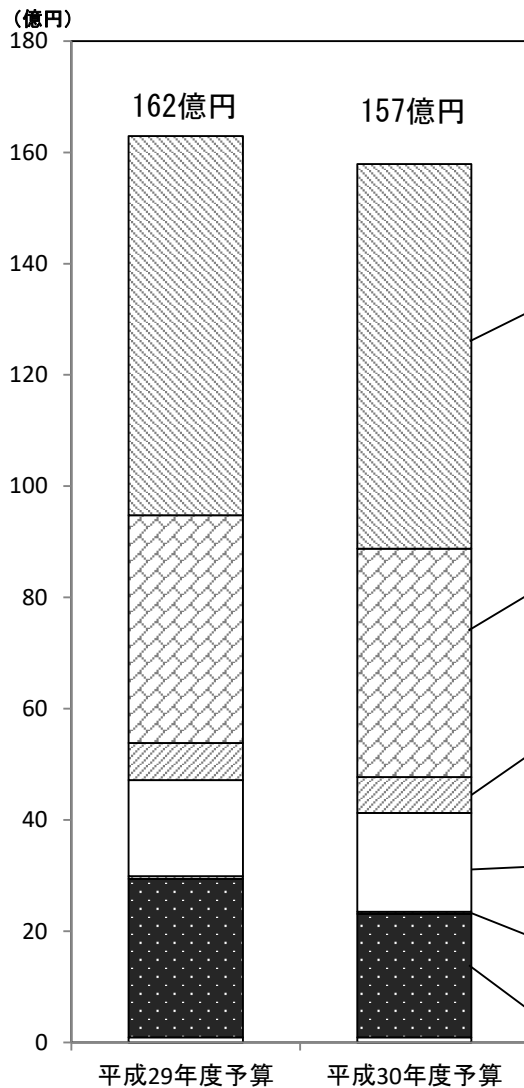


収入合計		
[203.7億円	→	197.1億円] △3.2%
事業活動による収入		
[129.5億円	→	133.2億円] 2.9%
児童福祉施設(15施設・977人)		
乳児院 措置費・受託収入等		
[22.7億円	→	23.8億円] 4.8%
保育所 委託費・補助金収入等		
[5.0億円	→	5.2億円] 4.0%
児童養護施設 措置費・補助金収入等		
[3.5億円	→	3.4億円] △2.9%
医療型障害児入所施設 自立支援費・診療収入等		
(旧)肢体不自由児・重症心身障害児施設		
[36.5億円	→	37.6億円] 3.0%
老人福祉施設(8施設・773人)		
老人福祉施設 介護保険収入等		
[38.9億円	→	40.2億円] 3.3%
障害者福祉施設(3施設・50人)		
障害者支援施設 自立支援費・受託収入等		
[2.7億円	→	2.7億円] 0.0%
身体障害者社会参加支援施設 受託・補助金収入等		
[3.2億円	→	3.2億円] 0.0%
複合型施設(1施設・238人)		
複合型施設 介護保険収入等		
[16.6億円	→	16.8億円] 1.2%
本部		
[0円	→	0円] 0.0%
施設整備等及びその他の活動による収入		
[31.5億円	→	22.4億円] △28.9%
前期末支払資金残高		
[42.6億円	→	41.3億円] △3.1%

※歳入歳出予算合計額には本部・施設間の内部取引額を含んでいます。
 平成29年度予算 0.8億円 平成30年度予算 0.8億円

イ 支出予算

事業活動による支出は、事業費支出、事務費支出が増加しているものの、退職給付支出が減少したことから、約1.2億円（0.9%）の増加に留まっています。施設整備等及びその他の活動による支出については、「赤十字子供の家」「特別養護老人ホーム日赤鶯鳴荘」の建替工事完了に伴う固定資産取得支出の減少により、約6.3億円（22.2%）の減少となり、全体では前年度予算比で約5.1億円（3.1%）の減少となっています。



支出合計

[162.9億円 → 157.8億円] △3.1%

事業活動による支出

人件費・事業費・事務費等

[133.5億円 → 134.7億円] 0.9%

児童福祉施設 (15施設・977人)

乳児院

[23.3億円 → 23.7億円] 1.7%

保育所

[4.9億円 → 5.1億円] 4.1%

児童養護施設

[3.7億円 → 3.5億円] △5.4%

医療型障害児入所施設

[36.0億円 → 36.6億円] 1.7%

老人福祉施設 (8施設・773人)

老人福祉施設

[40.9億円 → 41.0億円] 0.2%

障害者福祉施設 (3施設・50人)

障害者支援施設

[2.7億円 → 2.6億円] △3.7%

身体障害者社会参加支援施設

[3.9億円 → 3.7億円] △5.1%

複合型施設 (1施設・238人)

複合型施設

[17.2億円 → 17.7億円] 2.9%

本部

[0.5億円 → 0.3億円] △40.0%

施設整備等及びその他の活動による支出

[28.4億円 → 22.1億円] △22.2%

ウ 収入支出差引額

(千円)

	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率 (%)
収入予算額	20,379,282	19,714,965	△664,317	△3.2
支出予算額	16,293,185	15,789,857	△503,328	△3.1
収入支出差引額	4,086,097	3,925,108	△160,989	-

(2) 歳入歳出予算額

ア 施設勘定

(ア) 収入予算

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
		千円	千円	千円
1. 事業活動による収入	13,327,308	12,958,212 《12,820,863》	369,096	
(1) 乳 児 院 8施設（医療センター・岩手・ 秋田・茨城・富山・長野・ 島根・徳島）	2,382,106	2,276,087 《2,365,906》	106,019	児童福祉事業収入 2,349,435 (2,243,415) その他の収入等 32,671 (32,672)
(2) 保 育 所 3施設（北海道2・東京）	529,116	509,139 《513,852》	19,977	保育事業収入 522,668 (502,527) その他の収入等 6,448 (6,612)
(3) 児童養護施設 1施設（東京）	340,879	351,533 《347,655》	△10,654	児童福祉事業収入 331,332 (340,967) その他の収入等 9,547 (10,566)
(4) 医療型障害児入所施設 3施設（青森・大阪・徳島）	3,764,007	3,656,205 《3,583,195》	107,802	児童福祉事業収入 62,383 (65,691) 障害福祉サービス等 事業収入 1,504,581 (1,410,084) 医療事業収入 2,191,354 (2,172,188) その他の収入等 5,689 (8,242)
(5) 老人福祉施設 8施設（岩手・埼玉2・ 福岡3・鹿児島・沖縄）	4,029,427	3,896,295 《3,784,287》	133,132	介護保険事業収入 3,970,013 (3,836,233) 老人福祉事業収入 38,785 (38,785) その他の収入等 20,629 (21,277)
(6) 障害者支援施設 1施設（徳島）	275,046	277,413 《274,403》	△2,367	障害福祉サービス等 事業収入 275,046 (277,213) その他の収入 0 (200)

* 「平成29年度予算額」欄の《 》内は、平成29年度決算見込額、「備考」欄の（ ）内は、平成29年度当初予算額です。

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
		千円	千円	千円
(7) 身体障害者社会参加 支援施設 2施設（北海道・神奈川）	322,911	322,277 《326,319》	634	障害福祉サービス等 事業収入 322,911 (322,277) その他の収入 0 (0)
(8) 複合型施設 1施設（本社）	1,683,816	1,669,263 《1,625,242》	14,553	介護保険事業収入 1,571,835 (1,554,032) 障害福祉サービス等 事業収入 111,981 (115,231) その他の収入 0 (0)
2. 施設整備等による収入	929,139	1,560,862 《851,143》	△631,723	施設整備等補助金収入 488,539 (600,862) ・松本赤十字乳児院 施設整備補助金 91,624 (0) ・松江赤十字乳児院 施設整備補助金 30,000 (375) ・日赤鷺鳴荘 施設整備補助金 353,500 (353,500) 設備資金借入金収入 440,600 (960,000) ・松本赤十字乳児院 設備資金借入金収入 80,000 (0) ・日赤鷺鳴荘 設備資金借入金収入 360,600 (960,000)
3. その他の活動による収入	1,319,909	1,598,263 《901,153》	△278,354	積立資産取崩収入 375,352 (335,330) ・医療センター附属乳児院 施設整備等にかかる 積立資産取崩 10,000 (20,000) ・松本赤十字乳児院 施設建替等にかかる 積立資産取崩 175,473 (31,317) ・松江赤十字乳児院 施設整備等にかかる 積立資産取崩 70,000 (0)

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
		千円	千円	千円
				・ 日赤鷺鳴荘 55,523 施設建替にかかる (11,273) 積立資産取崩 ・ 大寿園 23,356 固定資産整備にかかる (19,800) 積立資産取崩 ・ やすらぎの郷 28,000 固定資産整備にかかる (28,000) 積立資産取崩 他会計繰入金収入 81,943 (188,729) 拠点区分間繰入金収入 82,792 (89,862) その他の活動による収入 779,822 (984,342) ・ 退職給与資金交付金等 779,822 (984,342)
4. 前期末支払資金残高	4,138,609	4,261,945 《4,478,533》	△123,336	前期末支払資金残高 4,138,609 (4,261,945)
合 計	19,714,965	20,379,282 《19,051,694》	△664,317	

(イ) 支出予算

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
1. 事業活動による支出	13,479,406	13,351,812 《12,433,559》	127,594	
(1) 乳 児 院 8施設(定員 293人)	2,373,877	2,334,046 《2,120,852》	39,831	人件費支出 2,012,996 (2,002,753) 事業費支出 215,152 (203,230) 事務費支出等 145,729 (128,063)
(2) 保 育 所 3施設(定員 358人)	518,527	496,207 《511,692》	22,320	人件費支出 437,009 (421,591) 事業費支出 41,250 (41,483) 事務費支出等 40,268 (33,133)
(3) 児童養護施設 1施設(定員 40人)	356,409	376,734 《339,913》	△20,325	人件費支出 283,479 (294,866) 事業費支出 48,923 (46,876) 事務費支出等 24,007 (34,992)
(4) 医療型障害児入所施設 3施設 (定員 286人)	3,665,904	3,606,490 《3,423,230》	59,414	人件費支出 2,914,500 (2,875,208) 事業費支出 439,888 (434,352) 事務費支出等 311,516 (296,930)
(5) 老人福祉施設 8施設(定員 773人)	4,104,770	4,097,066 《3,758,810》	7,704	人件費支出 3,156,621 (3,179,875) 事業費支出 582,952 (568,514) 事務費支出等 365,197 (348,677)
(6) 障害者支援施設 1施設(定員 50人)	263,245	271,271 《252,594》	△8,026	人件費支出 196,697 (209,941) 事業費支出 37,599 (35,646) 事務費支出 28,949 (25,684)

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
(7) 身体障害者社会参加 支援施設 視聴覚障害者情報 提供施設 2施設	378,904	395,464 《301,261》	△16,560	人件費支出 296,991 (302,734) 事業費支出 21,211 (21,369) 事務費支出等 60,702 (71,361)
(8) 複合型施設 (特養、グループホーム、 障害者支援、老健) 1施設(定員 238人)	1,778,835	1,724,172 《1,697,986》	54,663	人件費支出 1,369,352 (1,345,192) 事業費支出 208,121 (202,150) 事務費支出等 201,362 (176,830)
(9) 本部会計	38,935	50,362 《27,217》	△11,427	人件費支出 38,924 (50,351) 事務費支出等 11 (11)
2. 施設整備等による支出	1,519,841	2,264,757 《1,339,505》	△744,916	設備資金借入金元金 償還支出 65,628 (65,628) 固定資産取得支出 1,333,787 (2,124,469) ・医療センター附属乳児院 施設整備等にかかる費用 16,000 (20,000) ・秋田赤十字乳児院 施設改築等にかかる費用 32,800 (30,167) ・松本赤十字乳児院 建替に伴う設計監理等費用 350,858 (28,080) ・松江赤十字乳児院 施設増築工事等にかかる費用 103,000 (8,527) ・ひのみね総合療育センター 施設改修工事費用 10,370 (101,800) ・日赤鷺鳴荘 建替にかかる工事費用等 713,716 (1,335,454) ・小川ひなた荘 施設整備にかかる費用等 10,754 (4,539) ・彩華園 施設整備にかかる費用等 13,441 (12,129) ・大寿園 施設整備にかかる費用等 18,260 (20,200) ・やすらぎの郷 施設整備にかかる費用等 26,451 (31,988)

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備 考
	千円	千円	千円	千円
				固定資産除却・廃棄 支出 66,680 (43,410)
				ファイナンス・リース債務の返済 支出 53,746 (31,250)
				・赤十字子供の家 電気設備リース料 10,886 (0)
				・ひのみね総合 療育センター 電子カルテリース料 17,000 (16,700)
3. その他の活動による支出	698,239	582,423 《1,064,660》	115,816	積立資産支出 128,003 (34,003)
				他会計繰入金支出 2,047 (25,129)
				拠点区分間繰入金支出 82,792 (89,862)
				その他の活動による 支出 480,397 (433,429)
				・退職給与資金 積立金等 480,397 (433,429)
4. 予 備 費	92,371	94,193 《0》	△1,822	
合 計	15,789,857	16,293,185 《14,837,725》	△503,328	
収 支 差 引 額	3,925,108	4,086,097 《4,213,969》	—	

(3) 施設別概要

(単位：千円)

		平成30年度予算額		平成29年度 当初予算額		平成29年度 決算見込額		平成30年度予算額対 平成29年度当初予算額		平成30年度予算額対 平成29年度決算見込額		平成28年度 決算額	
								増減率（％）		増減率（％）			
乳児院													
医療センター附属乳児院	収 入	1,002,462	972,623	966,967	29,839	3.1	35,495	3.7	1,000,537				
	支 出	802,182	777,043	801,233	25,139	3.2	949	0.1	809,625				
	収入支出差引額	200,280	195,580	165,734	-	-	-	-	190,911				
日赤岩手乳児院	収 入	276,483	260,740	243,348	15,743	6.0	33,135	13.6	245,729				
	支 出	231,249	214,531	195,674	16,718	7.8	35,575	18.2	201,582				
	収入支出差引額	45,234	46,209	47,674	-	-	-	-	44,147				
秋田赤十字乳児院	収 入	342,283	328,133	355,483	14,150	4.3	△ 13,200	△ 3.7	341,223				
	支 出	280,356	268,831	293,636	11,525	4.3	△ 13,280	△ 4.5	278,759				
	収入支出差引額	61,927	59,302	61,847	-	-	-	-	62,464				
茨城県支部乳児院	収 入	388,811	372,452	412,930	16,359	4.4	△ 24,119	△ 5.8	384,639				
	支 出	304,881	311,123	332,752	△ 6,242	△ 2.0	△ 27,871	△ 8.4	304,460				
	収入支出差引額	83,930	61,329	80,178	-	-	-	-	80,178				
富山県立乳児院	収 入	188,811	189,806	294,817	△ 995	△ 0.5	△ 106,006	△ 36.0	284,642				
	支 出	188,811	189,806	294,817	△ 995	△ 0.5	△ 106,006	△ 36.0	182,323				
	収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	102,319				
松本赤十字乳児院	収 入	605,870	273,713	238,725	332,157	121.4	367,145	153.8	247,215				
	支 出	554,287	223,103	186,656	331,184	148.4	367,631	197.0	192,103				
	収入支出差引額	51,583	50,610	52,069	-	-	-	-	55,112				
松江赤十字乳児院	収 入	439,360	330,152	340,021	109,208	33.1	99,339	29.2	325,175				
	支 出	370,052	263,747	271,348	106,305	40.3	98,704	36.4	255,522				
	収入支出差引額	69,308	66,405	68,673	-	-	-	-	69,652				
徳島赤十字乳児院	収 入	404,593	390,668	379,689	13,925	3.6	24,904	6.6	381,257				
	支 出	325,242	312,630	299,689	12,612	4.0	25,553	8.5	299,083				
	収入支出差引額	79,351	78,038	80,000	-	-	-	-	82,173				
乳児院収入合計		3,648,673	3,118,287	3,231,983	530,386	17.0	416,690	12.9	3,210,421				
乳児院支出合計		3,057,060	2,560,814	2,675,808	496,246	19.4	381,252	14.2	2,523,460				
乳児院収支差引合計額		591,613	557,473	556,175	-	-	-	-	686,960				
保育所													
小樽保育所	収 入	126,678	122,677	127,628	4,001	3.3	△ 950	△ 0.7	127,714				
	支 出	109,279	106,291	104,607	2,988	2.8	4,672	4.5	104,693				
	収入支出差引額	17,399	16,386	23,021	-	-	-	-	23,021				
釧路さかえ保育園	収 入	140,672	129,111	145,731	11,561	9.0	△ 5,059	△ 3.5	143,297				
	支 出	122,172	107,802	127,398	14,370	13.3	△ 5,226	△ 4.1	116,085				
	収入支出差引額	18,500	21,309	18,333	-	-	-	-	27,211				
武蔵野赤十字保育園	収 入	359,203	344,261	350,276	14,942	4.3	8,927	2.5	352,004				
	支 出	307,483	302,739	308,754	4,744	1.6	△ 1,271	△ 0.4	293,476				
	収入支出差引額	51,720	41,522	41,522	-	-	-	-	58,527				
保育所収入合計		626,553	596,049	623,636	30,504	5.1	2,917	0.5	623,016				
保育所支出合計		538,934	516,832	540,760	22,102	4.3	△ 1,826	△ 0.3	514,256				
保育所収支差引合計額		87,619	79,217	82,876	-	-	-	-	108,760				
児童養護施設													
赤十字子供の家	収 入	446,241	960,705	920,195	△ 514,464	△ 53.6	△ 473,954	△ 51.5	561,017				
	支 出	381,032	887,262	872,906	△ 506,230	△ 57.1	△ 491,874	△ 56.3	481,088				
	収入支出差引額	65,209	73,443	47,289	-	-	-	-	79,928				
児童養護施設収入合計		446,241	960,705	920,195	△ 514,464	△ 53.6	△ 473,954	△ 51.5	561,017				
児童養護施設支出合計		381,032	887,262	872,906	△ 506,230	△ 57.1	△ 491,874	△ 56.3	481,088				
児童養護施設収支差引合計額		65,209	73,443	47,289	-	-	-	-	79,928				

		平成30年度予算額		平成29年度 当初予算額	平成29年度 決算見込額	平成30年度予算額対 平成29年度当初予算額		平成30年度予算額対 平成29年度決算見込額		平成28年度 決算額
						増減率（％）		増減率（％）		
医療型障害児入所施設										
青森県立はまなす 医療療育センター	収 入	894,658	896,295	841,544	△ 1,637	△ 0.2	53,114	6.3	840,862	
	支 出	894,658	896,295	835,440	△ 1,637	△ 0.2	59,218	7.1	840,241	
	収入支出差引額	0	0	6,104	-	-	-	-	620	
大手前整肢学園	収 入	1,403,534	1,420,292	1,365,111	△ 16,758	△ 1.2	38,423	2.8	1,322,991	
	支 出	993,292	1,010,373	954,869	△ 17,081	△ 1.7	38,423	4.0	912,752	
	収入支出差引額	410,242	409,919	410,242	-	-	-	-	410,238	
ひのみね総合 療育センター	収 入	2,842,910	2,806,716	2,713,129	36,194	1.3	129,781	4.8	2,630,013	
	支 出	2,091,027	2,085,308	1,966,351	5,719	0.3	124,676	6.3	1,888,337	
	収入支出差引額	751,883	721,408	746,778	-	-	-	-	741,676	
医療型障害児入所施設収入合計		5,141,102	5,123,303	4,919,785	17,799	0.3	221,317	4.5	4,793,867	
医療型障害児入所施設支出合計		3,978,977	3,991,976	3,756,661	△ 12,999	△ 0.3	222,316	5.9	3,641,331	
医療型障害児入所施設収支差引合計額		1,162,125	1,131,327	1,163,124	-	-	-	-	1,152,536	
老人福祉施設										
日赤鶯鳴荘	収 入	1,384,955	1,870,589	1,153,356	△ 485,634	△ 26.0	231,599	20.1	560,812	
	支 出	1,262,707	1,784,954	1,005,800	△ 522,247	△ 29.3	256,907	25.5	423,255	
	収入支出差引額	122,248	85,635	147,556	-	-	-	-	137,556	
小川ひなた荘	収 入	342,173	316,150	292,717	26,023	8.2	49,456	16.9	311,935	
	支 出	292,411	265,188	236,121	27,223	10.3	56,290	23.8	243,269	
	収入支出差引額	49,762	50,962	56,596	-	-	-	-	68,666	
彩華園	収 入	594,403	590,006	543,651	4,397	0.7	50,752	9.3	523,103	
	支 出	503,629	492,326	446,795	11,303	2.3	56,834	12.7	429,116	
	収入支出差引額	90,774	97,680	96,856	-	-	-	-	93,986	
大寿園	収 入	1,291,442	1,321,228	1,240,353	△ 29,786	△ 2.3	51,089	4.1	1,231,070	
	支 出	797,940	830,624	748,870	△ 32,684	△ 3.9	49,070	6.6	737,861	
	収入支出差引額	493,502	490,604	491,483	-	-	-	-	493,208	
やすらぎの郷	収 入	1,059,350	1,106,687	923,316	△ 47,337	△ 4.3	136,034	14.7	968,099	
	支 出	732,123	761,894	612,437	△ 29,771	△ 3.9	119,686	19.5	640,873	
	収入支出差引額	327,227	344,793	310,879	-	-	-	-	327,225	
豊寿園	収 入	869,567	885,706	811,011	△ 16,139	△ 1.8	58,556	7.2	803,615	
	支 出	599,935	597,300	541,379	2,635	0.4	58,556	10.8	534,140	
	収入支出差引額	269,632	288,406	269,632	-	-	-	-	269,474	
錦江園	収 入	455,471	431,887	477,217	23,584	5.5	△ 21,746	△ 4.6	489,010	
	支 出	395,321	371,793	417,123	23,528	6.3	△ 21,802	△ 5.2	424,254	
	収入支出差引額	60,150	60,094	60,094	-	-	-	-	64,756	
日赤安謝福祉 複合施設	収 入	815,635	875,340	794,182	△ 59,705	△ 6.8	21,453	2.7	862,214	
	支 出	596,985	616,571	575,532	△ 19,586	△ 3.2	21,453	3.7	643,563	
	収入支出差引額	218,650	258,769	218,650	-	-	-	-	218,650	
老人福祉施設収入合計		6,812,996	7,397,593	6,235,806	△ 584,597	△ 7.9	577,190	9.3	5,749,860	
老人福祉施設支出合計		5,181,051	5,720,650	4,584,059	△ 539,599	△ 9.4	596,992	13.0	4,076,335	
老人福祉施設収支差引合計額		1,631,945	1,676,943	1,651,747	-	-	-	-	1,673,525	
障害者支援施設										
障がい者支援施設 ひのみね	収 入	388,937	391,999	383,178	△ 3,062	△ 0.8	5,759	1.5	366,043	
	支 出	278,361	291,809	266,034	△ 13,448	△ 4.6	12,327	4.6	267,539	
	収入支出差引額	110,576	100,190	117,144	-	-	-	-	98,503	
障害者支援施設収入合計		388,937	391,999	383,178	△ 3,062	△ 0.8	5,759	1.5	366,043	
障害者支援施設支出合計		278,361	291,809	266,034	△ 13,448	△ 4.6	12,327	4.6	267,539	
障害者支援施設収支差引合計額		110,576	100,190	117,144	-	-	-	-	98,503	

		平成30年度予算額		平成29年度 当初予算額		平成29年度 決算見込額		平成30年度予算額対 平成29年度当初予算額		平成30年度予算額対 平成29年度決算見込額		平成28年度 決算額	
								増減率（％）		増減率（％）			
身体障害者社会参加支援施設													
	北海道支部点字 図書センター	収 入	52,763	52,126	34,373	637	1.2	18,390	53.5	35,814			
		支 出	52,763	52,126	35,843	637	1.2	16,920	47.2	35,809			
		収入支出差引額	0	0	△ 1,470	-	-	-	-	4			
	神奈川県ライオンセンター	収 入	341,570	360,977	349,432	△ 19,407	△ 5.4	△ 7,862	△ 2.2	347,483			
		支 出	341,570	360,977	283,724	△ 19,407	△ 5.4	57,846	20.4	293,295			
		収入支出差引額	0	0	65,708	-	-	-	-	54,188			
	身体障害者社会参加支援施設収入合計		394,333	413,103	383,806	△ 18,770	△ 4.5	10,527	2.7	383,297			
	身体障害者社会参加支援施設支出合計		394,333	413,103	319,567	△ 18,770	△ 4.5	74,766	23.4	329,104			
	身体障害者社会参加支援施設収支差引合計額		0	0	64,239	-	-	-	-	54,193			
複合型施設													
	日本赤十字社 総合福祉センター	収 入	2,084,428	2,187,477	2,164,169	△ 103,049	△ 4.7	△ 79,741	△ 3.7	2,241,846			
		支 出	1,911,497	1,833,063	1,778,146	78,434	4.3	133,351	7.5	1,764,125			
		収入支出差引額	172,931	354,414	386,023	-	-	-	-	477,720			
	複合型施設収入合計		2,084,428	2,187,477	2,164,169	△ 103,049	△ 4.7	△ 79,741	△ 3.7	2,241,846			
	複合型施設支出合計		1,911,497	1,833,063	1,778,146	78,434	4.3	133,351	7.5	1,764,125			
	複合型施設収支差引合計額		172,931	354,414	386,023	-	-	-	-	477,720			
本部会計													
	本 社	収 入	113,090	119,090	125,090	△ 6,000	△ 5.0	△ 12,000	△ 9.6	125,090			
		支 出	10,000	6,000	0	4,000	66.7	10,000	0.0	0			
		収入支出差引額	103,090	113,090	125,090	-	-	-	-	125,090			
	北海道支部	収 入	37,518	50,501	49,792	△ 12,983	△ 25.7	△ 12,274	△ 24.7	50,871			
		支 出	37,518	50,501	32,080	△ 12,983	△ 25.7	5,438	17.0	32,017			
		収入支出差引額	0	0	17,712	-	-	-	-	18,854			
	東京都支部	収 入	21,094	21,175	14,248	△ 81	△ 0.4	6,846	48.0	14,826			
		支 出	21,094	21,175	11,700	△ 81	△ 0.4	9,394	80.3	11,859			
		収入支出差引額	0	0	2,548	-	-	-	-	2,966			
	徳島県支部	収 入	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0			
		支 出	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0			
		収入支出差引額	0	0	0	-	-	-	-	0			
	本部会計収入合計		171,702	190,766	189,132	△ 19,064	△ 10.0	△ 17,430	△ 9.2	190,788			
	本部会計支出合計		68,612	77,676	43,781	△ 9,064	△ 11.7	24,831	56.7	43,877			
	本部会計収支差引合計額		103,090	113,090	145,350	-	-	-	-	146,910			
総 計	収 入	19,714,965	20,379,282	19,051,694	△ 664,317	△ 3.3	663,271	3.5	18,120,160				
	支 出	15,789,857	16,293,185	14,837,725	△ 503,328	△ 3.1	952,132	6.4	13,641,120				
	収入支出差引額	3,925,108	4,086,097	4,213,969	-	-	-	-	4,479,039				

(再掲) 平成30年度 内部取引額 82,792千円

参考：施設設備整備事業計画（当初予算計上分）

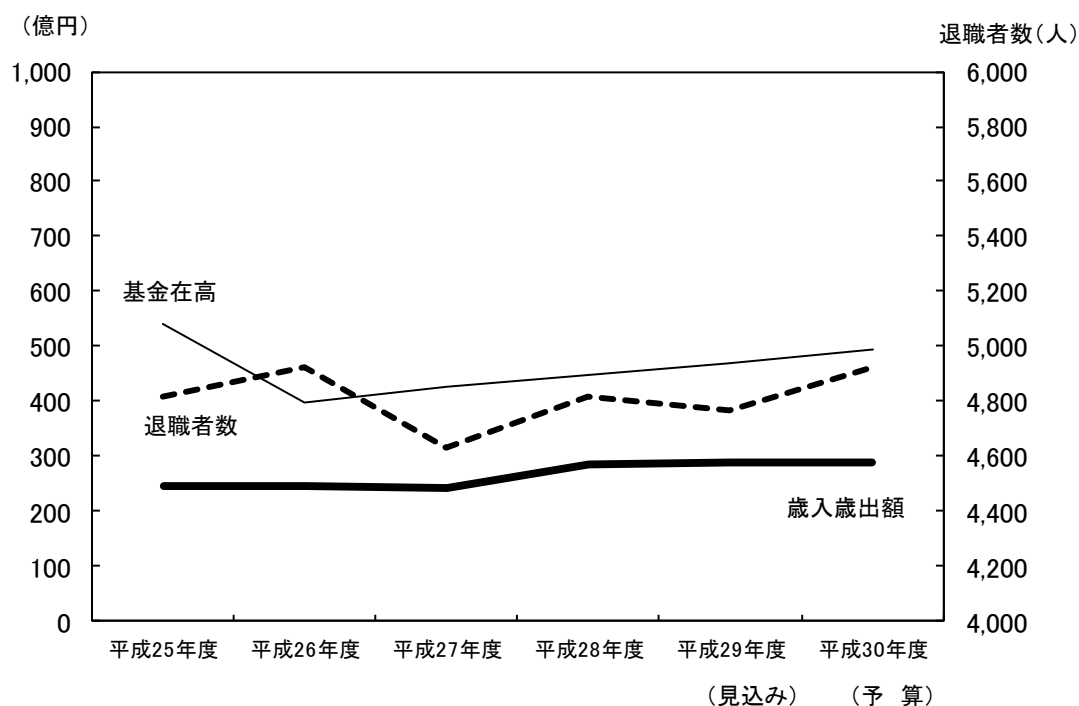
（１）複数年度事業（継続費予算）

施設名	事業名	事業実施年度	事業費総額	充当財源	年割額
1. 松本赤十字乳児院	移転新築工事	平成29～31年度	4億0,916万円	一般会計交付金 1,000万円 補助金 9,162万円 内部留保金 2億2,754万円 借入金 8,000万円	平成29年度 1,236万円 平成30年度 3億6,490万円 平成31年度 3,190万円
2. 特別養護老人ホーム 日赤鶯鳴荘	移転新築工事	平成29～30年度	13億7,902万円	一般会計交付金 1,000万円 補助金 3億5,350万円 内部留保金 5,552万円 借入金 9億6,000万円	平成29年度 5億9,940万円 平成30年度 7億7,962万円

5 退職給与資金特別会計

退職給与資金特別会計は、日本赤十字社本社、支部及び各施設に勤務する職員の退職一時給与金等の積立て、および支給を行うための会計です。

(1) 退職者数、歳入歳出額、基金在高の推移



(2) 退職給与一時金等の支給状況

年度	退職者数 (人)	支給額 (千円)
平成25年度	4,816	23,976,463
平成26年度	4,926	24,011,024
平成27年度	4,632	24,404,007
平成28年度	4,818	25,309,959
平成29年度(見込み)	4,769	25,161,244
平成30年度(予算)	4,925	25,998,452

(3) 退職給与資金特別会計予算額

(千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	28,879,551	28,991,551	112,000	0.4%

ア 歳 入

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 退職給与資金収入	28,991,551	28,879,551	112,000	積立金収入 28,773,009 《28,660,215》 利子収入 218,542 《219,336》
2. 退職給与基金繰入金	0	0	0	退職給与基金繰入金 0 《0》
合 計	28,991,551	28,879,551	112,000	

イ 歳 出

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 事務費	51,953	92,855	△40,902	職員費 21,940 《35,244》 需用費 3,863 《3,039》 雑費 26,150 《54,572》
2. 退職給与資金交付金	25,998,452	26,614,811	△616,359	退職者数(見込み) 4,925人 《4,797人》
3. 退職給与基金編入金	2,233,146	1,363,885	869,261	退職給与基金編入金 2,233,146 《1,363,885》
4. 諸支出金	700,000	800,000	△100,000	退職年金資金特別会計繰出金
5. 予備費	8,000	8,000	0	
合 計	28,991,551	28,879,551	112,000	

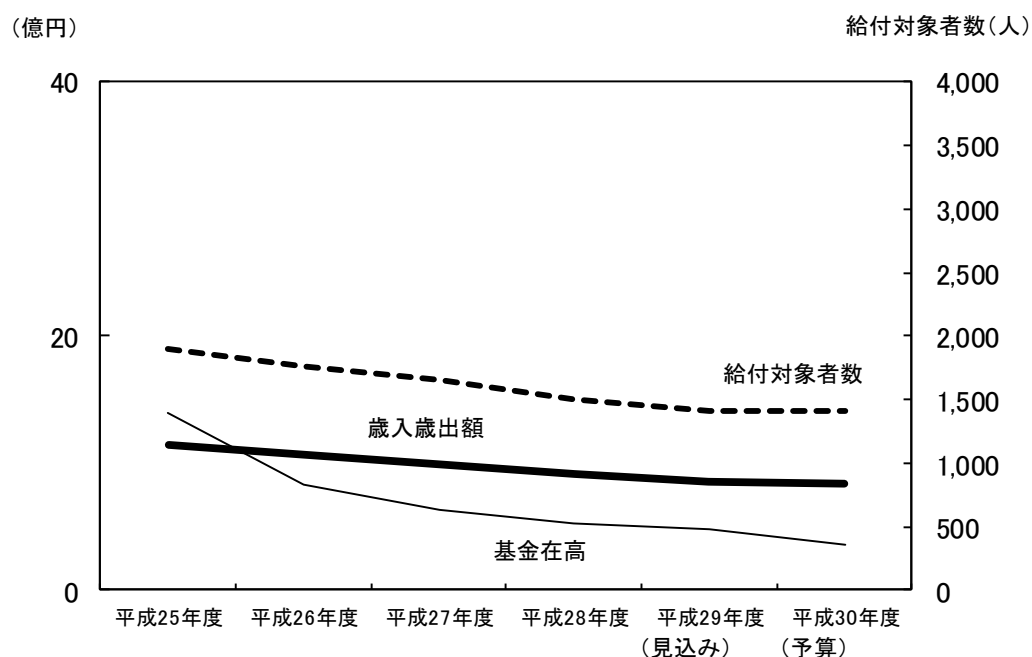
* 《 》内は平成29年度当初予算額

* 平成29年度末の退職給与基金残高（見込み）47,050,504千円

6 退職年金資金特別会計

退職年金資金特別会計は、過去に日本赤十字社本社、支部及び各施設に勤務し、「日本赤十字社厚生年金基金」の適用を受けない退職職員に対して、日本赤十字社退職年金規程に基づいて年金の支給を行うための会計です。

(1) 年金給付対象者数、歳入歳出額、基金在高の推移



(2) 退職年金の給付状況

年度	給付対象者数 (人)	給付額 (千円)
平成25年度	1,897	1,134,666
平成26年度	1,768	1,064,745
平成27年度	1,658	991,851
平成28年度	1,508	910,733
平成29年度(見込み)	1,411	853,102
平成30年度(予算)	1,411	835,437

(3) 退職年金資金特別会計予算額

	平成 29 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	986,311	839,180	△147,131	△14.9%

ア 歳 入

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	
1. 退職年金資金収入	0	0	0	利子収入
2. 繰入金	700,000	800,000	△100,000	退職給与資金特別会計繰入金
3. 退職年金基金繰入金	139,180	186,311	△47,131	
合 計	839,180	986,311	△147,131	

イ 歳 出

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 事務費	1,743	2,232	△489	
2. 退職年金給付費	835,437	982,079	△146,642	年金給付費 835,437 《980,079》 給付対象者数 1,411人 《1,545人》 一時金給付費 0 《2,000》
3. 予備費	2,000	2,000	0	
合 計	839,180	986,311	△147,131	

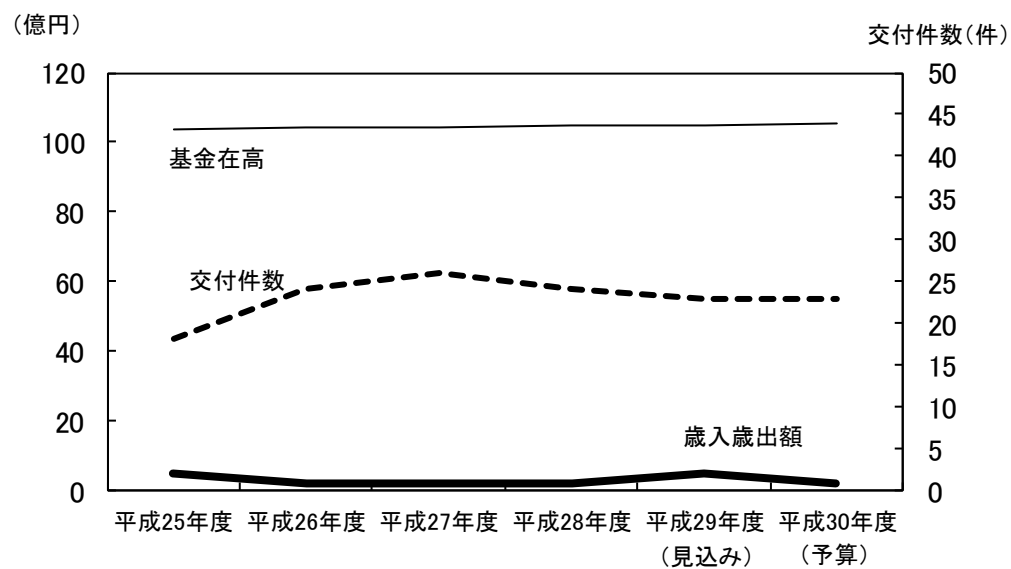
* 《 》内は平成29年度当初予算額

* 平成29年度末の退職年金基金残高（見込み） 474,723 千円

7 損害填補資金特別会計

損害填補資金特別会計は、地震・火災等によって日本赤十字社本社、支部及び各施設が受ける損害の填補を目的とした資金の積立と支払いを行うための会計です。

(1) 損害填補金交付件数、歳入歳出額、基金在高の推移



(2) 損害填補金の交付実績

年度	件数 (件)	交付額 (千円)
平成25年度	18	18,254
平成26年度	24	70,028
平成27年度	26	38,633
平成28年度	24	29,193
平成29年度(見込み)	23	372,678
平成30年度(予算)	23	40,000

(3) 損害填補資金特別会計予算額

(千円)

	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入歳出予算額	202,073	192,661	△9,412	△4.7%

ア 歳 入

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	千円
1. 損害填補資金収入	139,044	138,740	304	積立金収入 46,201 《45,000》 利子収入 92,843 《93,740》
2. 保険金収入	20,284	30,000	△9,716	
5. 出資金償還金収入	33,333	33,333	0	総合資金出資金償還金収入
合 計	192,661	202,073	△9,412	

イ 歳 出

科 目	平成30年度 予 算 額	平成29年度 当初予算額	比較増減額	備考
	千円	千円	千円	
1. 事務費	9,381	9,372	9	
2. 保険料	58,846	72,400	△13,554	
3. 損害填補費	40,129	50,129	△10,000	
4. 損害填補基金編入金	79,305	65,172	14,133	
5. 予備費	5,000	5,000	0	
合 計	192,661	202,073	△9,412	

* 《 》内は平成29年度当初予算額

* 平成29年度末の損害填補基金残高（見込み） 10,486,418千円

会 計 別 退 職 給 付 債 務 の 計 上 方 式

	平成30年度 歳入・歳出予算書	平 成 30 年 度 決 算			退職給付債務	退職給与資金及び 退職年金資金在高 (平成29年度末見込)	未 積 立 の 退職給付債務
		歳入・歳出 決算書	貸借対照表	収支計算書 損益計算書			
	千円				千円	千円	千円
一般会計	計上なし	計上なし	計上	計上	9,493,610	1,004,175	8,489,434
医療施設 特別会計	51,981,410	計上	計上	計上	371,373,060	39,344,062	332,028,997
血液事業 特別会計	7,892,308	計上	計上	計上	60,326,267	6,399,467	53,926,799
社会福祉施設 特別会計	計上なし	計上なし	計上	計上	7,325,721	777,520	6,548,201
合 計	59,873,718	—	—	—	448,518,660	47,525,226	400,993,433

- 注 1. 「平成30年度歳入・歳出予算書」の計上額は、会計基準変更時差異（退職給付会計導入時点で未積立・未認識の退職給付債務）を15年分割したものと、平成30年度中に新たに発生する退職給付債務を計上したものです。
2. 一般会計及び社会福祉施設特別会計については、資金収支予算として計上することとしたため、退職給付債務の平成30年度分は平成30年度当初予算には計上を行わず、平成30年度決算上において貸借対照表及び収支計算書に計上する取扱いとしています。